平成31年度

木更津市予算書

附 予算に関する説明書

一 般 会 計 予 算
国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
公設地方卸売市場特別会計予算
公共下水道事業特別会計予算

平成31年度木更津市予算

人口数 135,318人
世帯数 61,569世帯
面積 138.95km²
(平成31年1月1日現在)

	頁
一 一般会計	1
国民健康保険特別会計	145
後期高齢者医療特別会計	177
介護保険特別会計	197
公設地方卸売市場特別会計	229
公共下水道事業特別会計	249

平成 3 1 年 度

木 更 津 市 一 般 会 計 予 算

議案第10号

平成31年度木更津市一般会計予算

平成31年度木更津市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,946,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年2月12日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5 市税		20,005,158
	5 市民税	9,434,713
	10 固定資産税	7,831,190
	15 軽自動車税	377,018
	20 市たばこ税	979,100
	25 特別土地保有税	10
	27 入湯税	39,400
	30 都市計画税	1,343,727
10 地方譲与税		437,337
	10 自動車重量譲与税	280,000
	15 特別とん譲与税	50,000
	25 地方揮発油譲与税	100,000
	30 森林環境譲与税	7,337
15 利子割交付金		20,000
	5 利子割交付金	20,000

款	項	金 額
16 配当割交付金		100,000
	5 配当割交付金	100,000
17 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	100,000
18 地方消費税交付金		2,576,000
	5 地方消費税交付金	2,576,000
20 ゴルフ場利用税交付金		58,800
	5 ゴルフ場利用税交付金	58,800
30 自動車取得税交付金		90,000
	5 自動車取得税交付金	90,000
31 環境性能割交付金		35,000
	5 環境性能割交付金	35,000
35 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		164,138

款	項	金 額
	5 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	1 6 4, 1 3 8
37 地方特例交付金		4 2 6, 8 1 9
	5 地方特例交付金	1 2 5, 0 0 0
	20 子ども・子育て支援臨時交付金	3 0 1, 8 1 9
40 地方交付税		2, 7 0 0, 0 0 0
	5 地方交付税	2, 7 0 0, 0 0 0
45 交通安全対策特別交付金		1 5, 0 0 0
	5 交通安全対策特別交付金	1 5, 0 0 0
50 分担金及び負担金		5 1 7, 9 6 3
	5 負担金	5 1 7, 9 6 3
55 使用料及び手数料		9 6 9, 4 9 2
	5 使用料	3 8 4, 7 4 8
	10 手数料	5 7 0, 6 8 5
	15 証紙収入	1 4, 0 5 9

款	項	金 額
60 国庫支出金		7, 7 8 0, 2 0 1
	5 国庫負担金	5, 7 3 8, 1 3 2
	10 国庫補助金	2, 0 1 2, 4 5 6
	15 委託金	2 9, 6 1 3
65 県支出金		3, 2 0 8, 5 3 0
	5 県負担金	1, 8 7 3, 7 5 6
	10 県補助金	1, 0 1 6, 8 2 1
	15 県委託金	3 1 7, 9 5 3
70 財産収入		5 9, 9 8 5
	5 財産運用収入	5 9, 9 8 4
	10 財産売払収入	1
75 寄附金		1 0 1, 0 0 1
	5 寄附金	1 0 1, 0 0 1
80 繰入金		1, 2 7 9, 3 2 2
	5 基金繰入金	1, 2 7 9, 3 2 2

款	項	金 額
85 繰越金		300,000
	5 繰越金	300,000
90 諸収入		1,231,854
	5 延滞金、加算金及び過料	60,350
	10 市預金利子	87
	15 貸付金元利収入	223,620
	20 受託事業収入	91,705
	30 雑入	856,092
95 市債		2,769,400
	5 市債	2,769,400
歳 入	合 計	44,946,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 議会費		330,109
	5 議会費	330,109
10 総務費		5,565,504
	5 総務管理費	4,412,629
	10 徴税費	570,088
	15 戸籍住民基本台帳費	334,033
	20 選挙費	184,354
	25 統計調査費	26,815
	30 監査委員費	37,585
15 民生費		17,903,535
	5 社会福祉費	7,896,010
	10 児童福祉費	6,681,184
	15 生活保護費	3,029,610
	20 災害救助費	296,731
20 衛生費		4,845,564

款	項	金 額
	5 保健衛生費	2, 100, 107
	10 清掃費	2, 710, 613
	15 上水道費	34, 844
25 労働費		1, 072
	5 労働諸費	1, 072
30 農林水産業費		712, 776
	5 農業費	497, 438
	10 林業費	29, 189
	15 水産業費	186, 149
35 商工費		799, 737
	5 商工費	799, 737
40 土木費		5, 254, 740
	5 土木管理費	413, 047
	10 道路橋りょう費	928, 180
	15 河川費	56, 147

款	項	金 額
	20 港湾費	1 5 8, 2 1 2
	25 都市計画費	3, 5 6 8, 3 0 8
	30 住宅費	1 3 0, 8 4 6
45 消防費		1, 7 4 0, 2 5 0
	5 消防費	1, 7 4 0, 2 5 0
50 教育費		4, 6 5 5, 7 8 4
	5 教育総務費	4 7 7, 4 7 8
	10 小学校費	8 9 8, 4 1 3
	15 中学校費	5 1 2, 5 1 9
	20 幼稚園費	3 6 3, 9 7 5
	25 社会教育費	9 8 8, 5 5 9
	30 保健体育費	1, 4 1 4, 8 4 0
55 災害復旧費		1, 5 0 0
	10 公共土木施設災害復旧費	1, 5 0 0
60 公債費		3, 0 3 5, 4 2 9

款	項	金 額
	5 公債費	3, 035, 429
65 予備費		100, 000
	5 予備費	100, 000
歲	出 合 計	44, 946, 000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	年度	金額
15. 民生費	20. 災害救助費	同報系無線デジタル化整備事業費	31	37,379
			32	145,540
50. 教育費	10. 小学校費	金田小学校校舎増築事業費	31	201,906
			32	207,036
	15. 中学校費	太田中学校校舎増築事業費	31	162,820
			32	167,570
	25. 社会教育費	博物館空調設備改修事業費	31	96,000
			32	96,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新火葬場整備運営事業費(PFI事業費)	平成31年度から 平成49年度まで	6,833,458千円に金利変動及び 物価変動による増減額並びに消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内
新火葬場整備運営事業費(設計・建設モニタリング業務委託)	平成32年度から 平成35年度まで	22,343
観光案内所運営事業費	平成32年度から 平成33年度まで	8,544千円に管理運営に要する変動 共益費の算定に必要な条件の変化による 増減額を加算した額の範囲内
博物館空調工事に伴う収蔵資料等管理事業費	平成32年度	10,346

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
同報系無線デジタル化整備事業	59,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとし、据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融資条件又は市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
上水道出資	24,400			
道路改良事業	80,100			
橋りょう長寿命化事業	25,900			
木更津港湾整備事業	134,700			
街路整備事業	64,700			
土地区画整理事業	402,800			
公園施設整備事業	20,700			
公園施設改修事業	25,200			
市営住宅長寿命化事業	13,900			
消防車両購入事業	4,800			
消防指令業務共同運用整備事業	50,500			
大規模改造事業 (小学校債)	242,900			
大規模改造事業 (中学校債)	112,600			
博物館施設整備事業	69,900			
臨時財政対策	1,437,000			
計	2,769,400			

平成 3 1 年 度

木更津市一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 市税	20,005,158	19,315,680	689,478
10 地方譲与税	437,337	390,000	47,337
15 利子割交付金	20,000	15,000	5,000
16 配当割交付金	100,000	70,000	30,000
17 株式等譲渡所得割交付金	100,000	50,000	50,000
18 地方消費税交付金	2,576,000	2,350,000	226,000
20 ゴルフ場利用税交付金	58,800	58,800	0
30 自動車取得税交付金	90,000	150,000	△60,000
31 環境性能割交付金	35,000	0	35,000
35 国有提供施設等所在市町村助成交付金	164,138	163,025	1,113
37 地方特例交付金	426,819	100,000	326,819
40 地方交付税	2,700,000	2,700,000	0
45 交通安全対策特別交付金	15,000	15,000	0
50 分担金及び負担金	517,963	610,510	△92,547
55 使用料及び手数料	969,492	938,975	30,517

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
60 国庫支出金	7, 780, 201	7, 413, 716	366, 485
65 県支出金	3, 208, 530	2, 759, 191	449, 339
70 財産収入	59, 985	58, 462	1, 523
75 寄附金	101, 001	31, 000	70, 001
80 繰入金	1, 279, 322	1, 572, 758	△293, 436
85 繰越金	300, 000	300, 000	0
90 諸収入	1, 231, 854	1, 182, 883	48, 971
95 市債	2, 769, 400	3, 015, 000	△245, 600
歳 入 合 計	44, 946, 000	43, 260, 000	1, 686, 000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 議会費	330,109	335,605	△5,496					330,109
10 総務費	5,565,504	5,209,543	355,961	289,619	309,793		151,333	4,814,759
15 民生費	17,903,535	16,212,386	1,691,149	6,477,060	2,504,616	59,300	491,243	8,371,316
20 衛生費	4,845,564	4,645,576	199,988	34,066	36,885	24,400	748,514	4,001,699
25 労働費	1,072	1,696	△624					1,072
30 農林水産業費	712,776	609,960	102,816		218,446		63,992	430,338
35 商工費	799,737	734,142	65,595	146,088	6,120		223,565	423,964
40 土木費	5,254,740	4,695,208	559,532	588,876	110,486	768,000	158,750	3,628,628
45 消防費	1,740,250	3,103,679	△1,363,429		18,362	55,300	28,448	1,638,140
50 教育費	4,655,784	4,564,258	91,526	144,323	3,822	425,400	693,244	3,388,995
55 災害復旧費	1,500	1,500	0					1,500
60 公債費	3,035,429	3,046,447	△11,018					3,035,429
65 予備費	100,000	100,000	0					100,000
歳 出 合 計	44,946,000	43,260,000	1,686,000	7,680,032	3,208,530	1,332,400	2,559,089	30,165,949

5款 市税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						法人税割 課税標準 税率 調定見込額 収入見込 予算額 5,887,017千円 12.1% 712,329千円 99.3% 707,343千円 618,037千円 10.9% 67,366千円 99.3% 66,894千円 2,640,113千円 9.7% 256,091千円 99.3% 254,298千円 計 1,035,786千円 1,028,535千円
				10 滞納繰越分	6,011	調定見込額 47,338千円 収入見込 12.7%
10 固定資産税	7,831,190	7,600,457	230,733			
5 固定資産税	7,793,030	7,563,169	229,861	5 現年課税分	7,681,496	課税標準 税率 調定見込額 収入見込 予算額 土 地 193,020,572千円 1.4% 2,702,288千円 98.2% 2,653,646千円 家 屋 268,254,063千円 1.4% 3,755,556千円 98.2% 3,687,955千円 償却資産 97,461,144千円 1.4% 1,364,456千円 98.2% 1,339,895千円
				10 滞納繰越分	111,534	調定見込額 554,896千円 収入見込 20.1%
10 国有資産等所 在市町村交付 金	38,160	37,288	872	5 現年課税分	38,160	算定標準額 税率 調定見込額 収入見込 予算額 交付金 2,725,779千円 1.4% 38,160千円 100.0% 38,160千円
15 軽自動車税	377,018	308,121	68,897			
5 軽自動車税	327,018	308,121	18,897	5 現年課税分	318,096	調定見込額 収入見込 予算額 原動機付自転車 13,367千円 94.5% 12,632千円 小型特殊自動車 2,941千円 94.5% 2,779千円 軽自動車 308,541千円 94.5% 291,572千円 二輪の小型自動車 11,760千円 94.5% 11,113千円 種 別 課税標準 税率 調定見込額 原動機付自転車 50cc以下 4,812台 2,000円 9,624,000円 51cc~90cc 426台 2,000円 852,000円 91cc~125cc 1,009台 2,400円 2,421,600円

5款 市税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
						ミニカー	127台 3,700円 469,900円
						小型特殊自動車 農耕作業用	1,029台 2,400円 2,469,600円
						その他	80台 5,900円 472,000円
						軽自動車 二輪のもの	1,643台 3,600円 5,914,800円
						三輪のもの	4台 4,600円 18,400円
						四輪貨物自家用	3,813台 4,000円 15,252,000円
							1,185台 5,000円 5,925,000円
							220台 3,800円 836,000円
							3,014台 6,000円 18,084,000円
						四輪貨物営業用	103台 3,000円 309,000円
							49台 3,800円 186,200円
							17台 2,900円 49,300円
							23台 4,500円 103,500円
						四輪乗用自家用	18,158台 7,200円 130,737,600円
							4,655台 10,800円 50,274,000円
							546台 5,400円 2,948,400円
							1,126台 8,100円 9,120,600円
							5,330台 12,900円 68,757,000円
						四輪乗用営業用	4台 5,500円 22,000円
						米軍構成員車両(4輪以上)	1台 3,000円 3,000円
						二輪の小型自動車	1,960台 6,000円 11,760,000円
				10 滞納繰越分	8,922	調定見込額	59,088千円 収入見込 15.1%
15 環境性能割	50,000	0	50,000	5 現年課税分	50,000	自家用	課税標準(新車) 登録台数平均値 税率 予算額 新車・中古に係る平均額 1,218千円 1,605台 1% 19,548千円 15,848千円

5款 市税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						183台 2% 4,457千円 3,613千円 4,908台 3% 119,558千円 96,932千円 課税標準 (中古) 757千円 1,605台 1% 12,149千円 183台 2% 2,770千円 4,908台 3% 74,307千円 ※自家用の3%は、当分の間2%とする。 営業用 課税標準 (新車) 登録台数平均値 税率 予算額 新車・中古に係る平均額 1,218千円 0台 0.5% 0千円 0千円 11台 1% 133千円 108千円 32台 2% 779千円 631千円 課税標準 (中古) 757千円 0台 0.5% 0千円 11台 1% 83千円 32台 2% 484千円 計 117,132千円 見込額 50,000千円 (10月～3月分)
20 市たばこ税	979,100	1,036,000	△ 56,900			
5 市たばこ税	979,100	1,036,000	△ 56,900	5 現年課税分	979,100	調定見込額 979,100千円 収入見込 100.0% 予算額 979,100千円 課税標準 税率 調定見込額 旧3級品以外 168,868千本 千本あたり5,692円 961,100千円 旧3級品(～9月) 2,220千本 千本あたり4,000円 8,800千円 旧3級品(10月～) 1,585千本 千本あたり5,692円 9,000千円

5款 市税 10款 地方譲与税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						手持品 166千本 千本あたり 1,692円 200千円
25 特別土地保有税	10	10	0			
5 特別土地保有税	10	10	0	5 現年課税分	10	課税標準 税率 調定見込額 収入見込 予算額 保有分 715千円 1.4% 10千円 100.0% 10千円
27 入湯税	39,400	41,900	△ 2,500			
5 入湯税	39,400	41,900	△ 2,500	5 現年課税分	39,400	課税標準 税率 調定見込額 収入見込 予算額 日帰り 161,000人 50円/人 8,050千円 100.0% 8,050千円 宿 泊 209,000人 150円/人 31,350千円 100.0% 31,350千円
30 都市計画税	1,343,727	1,292,495	51,232			
5 都市計画税	1,343,727	1,292,495	51,232	5 現年課税分	1,325,027	課税標準 税率 調定見込額 収入見込 予算額 土地 208,178,667千円 0.3% 624,536千円 98.2% 613,294千円 家屋 241,593,464千円 0.3% 724,780千円 98.2% 711,733千円
				10 滞納繰越分	18,700	調定見込額 93,037千円 収入見込 20.1%
10 地方譲与税	437,337	390,000	47,337			
10 自動車重量譲与税	280,000	250,000	30,000			
5 自動車重量譲与税	280,000	250,000	30,000	5 自動車重量譲与税	280,000	
15 特別とん譲与税	50,000	40,000	10,000			
5 特別とん譲与税	50,000	40,000	10,000	5 特別とん譲与税	50,000	
25 地方揮発油譲与税	100,000	100,000	0			
5 地方揮発油譲与税	100,000	100,000	0	5 地方揮発油譲与税	100,000	

10款 地方譲与税 15款 利子割交付金 16款 配当割交付金 17款 株式等譲渡所得割交付金 18款 地方消費税交付金

(単位 : 千円)

20款 ゴルフ場利用税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
30 森林環境譲与税	7,337	0	7,337			
5 森林環境譲与税	7,337	0	7,337	5 森林環境譲与税	7,337	
15 利子割交付金	20,000	15,000	5,000			
5 利子割交付金	20,000	15,000	5,000			
5 利子割交付金	20,000	15,000	5,000	5 利子割交付金	20,000	
16 配当割交付金	100,000	70,000	30,000			
5 配当割交付金	100,000	70,000	30,000			
5 配当割交付金	100,000	70,000	30,000	5 配当割交付金	100,000	
17 株式等譲渡所得割交付金	100,000	50,000	50,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	50,000	50,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	50,000	50,000	5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	
18 地方消費税交付金	2,576,000	2,350,000	226,000			
5 地方消費税交付金	2,576,000	2,350,000	226,000			
5 地方消費税交付金	2,576,000	2,350,000	226,000	5 地方消費税交付金	2,576,000	
20 ゴルフ場利用税交付金	58,800	58,800	0			
5 ゴルフ場利用税交付金	58,800	58,800	0			
5 ゴルフ場利用税交付金	58,800	58,800	0	5 ゴルフ場利用税交付金	58,800	

30款 自動車取得税交付金 31款 環境性能割交付金 35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 37款 地方特例交付金 (単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
30 自動車取得税交付金	90,000	150,000	△ 60,000			
5 自動車取得税交付金	90,000	150,000	△ 60,000			
5 自動車取得税交付金	90,000	150,000	△ 60,000	5 自動車取得税交付金	90,000	
31 環境性能割交付金	35,000	0	35,000			
5 環境性能割交付金	35,000	0	35,000			
5 環境性能割交付金	35,000	0	35,000	5 環境性能割交付金	35,000	
35 国有提供施設等所在市町村助成交付金	164,138	163,025	1,113			
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	164,138	163,025	1,113			
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	164,138	163,025	1,113	5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	164,138	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金 145,759 2. 施設等所在市町村調整交付金 18,379
37 地方特例交付金	426,819	100,000	326,819			
5 地方特例交付金	125,000	100,000	25,000			
5 地方特例交付金	125,000	100,000	25,000	5 地方特例交付金	125,000	1. 減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分） 100,000 2. 減収補てん特例交付金（自動車税環境性能割分） 22,700 3. 減収補てん特例交付金（軽自動車税環境性能割分） 2,300

37款 地方特例交付金 40款 地方交付税 45款 交通安全対策特別交付金 50款 分担金及び負担金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
20 子ども・子育て支援臨時交付金	301,819	0	301,819			
5 子ども・子育て支援臨時交付金	301,819	0	301,819	5 子ども・子育て支援臨時交付金	301,819	
40 地方交付税	2,700,000	2,700,000	0			
5 地方交付税	2,700,000	2,700,000	0			
5 地方交付税	2,700,000	2,700,000	0	5 地方交付税	2,700,000	1. 普通交付税 2,400,000 2. 特別交付税 300,000
45 交通安全対策特別交付金	15,000	15,000	0			
5 交通安全対策特別交付金	15,000	15,000	0			
5 交通安全対策特別交付金	15,000	15,000	0	5 交通安全対策特別交付金	15,000	
50 分担金及び負担金	517,963	610,510	△ 92,547			
5 負担金	517,963	610,510	△ 92,547			
5 民生費負担金	475,258	605,502	△ 130,244	5 社会福祉費負担金	69,840	1. 老人保護措置費負担金 12,019 2. 木更津市あけぼの園介護給付費等負担金 57,820 3. 木更津市あけぼの園利用者負担金 1
				10 児童福祉費負担金現年度分	403,078	1. 保育園保育料保護者負担金 400,929 2. 保育園保育料保護者負担金(延長保育分) 1,987 3. 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 146

50款 分担金及び負担金 55款 使用料及び手数料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						4. 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金保育園負担金 16
				15 児童福祉費負担金滞納繰越分	2,340	1. 保育園保育料保護者負担金 2,322 2. 保育園保育料保護者負担金(延長保育分) 18
8 衛生費負担金	37,990	300	37,690	5 保健衛生費負担金	37,990	1. 未熟児養育医療事業扶養義務者負担金 300 2. 新火葬場整備運営事業構成市負担金 3,867 3. (仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業構成市負担金 33,823
15 教育費負担金	4,715	4,708	7	5 小学校費負担金	3,197	1. 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
				10 中学校費負担金	1,518	1. 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
55 使用料及び手数料	969,492	938,975	30,517			
5 使用料	384,748	363,902	20,846			
5 総務使用料	10,984	11,348	△ 364	5 総務管理使用料	10,984	1. 自動販売機設置料 134 2. 土地使用料 1,179 3. 電柱等設置使用料 50 4. 体育施設使用料 9,534 5. 庁舎駐車場使用料 1 6. 市民会館駐車場使用料 28 7. 地震観測用施設設置料 10 8. 携帯電話基地局設置料 5 9. 庁舎使用料 5 10. 看板設置料 23

55款 使用料及び手数料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						1 1. 市民活動支援センター使用料 15
10 民生使用料	3,839	3,685	154	5 社会福祉使用料	3,827	1. 老人福祉センター使用料 1,680 2. 市民総合福祉会館使用料 2,091 3. 自動販売機設置料 13 4. 電柱等設置使用料 43
				20 災害救助使用料	12	1. 土地使用料
15 衛生使用料	53,299	58,610	△ 5,311	5 保健衛生使用料	53,035	1. 火葬場使用料 14,694 2. 売店設置使用料 105 3. 自動販売機設置料 197 4. 電柱等設置使用料 12 5. 霊園永代使用料 35,800 6. 霊園一時使用料 100 7. 旧保健相談センター使用料 2,070 8. 簡易無線電話基地局設置料 57
				10 清掃使用料	264	1. 自動販売機設置料 19 2. 電柱等設置使用料 245
17 農林水産業使用料	42,125	29,094	13,031	5 農業使用料	42,012	1. 電柱等設置使用料 12 2. 道の駅施設使用料 42,000
				7 林業使用料	46	1. 敷地占用料
				10 水産業使用料	67	1. 漁港区域内占用料 41 2. 電柱等設置使用料 26
20 土木使用料	256,277	239,185	17,092	5 道路橋りょう使用料	114,500	1. 道路占用料 112,000 2. 法定外公共物使用料 2,500

55款 使用料及び手数料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				10 都市計画使用料	5,279	1 都市公園使用料 2,850 2. 都市公園占用料 2,150 3. 都市下水路占用料 279
				15 住宅使用料現年度分	36,014	1. 住宅使用料現年度分 35,929 2. 電柱等設置使用料 85
				20 住宅使用料滞納繰越分	982	
				25 駐車場使用料	96,537	1. 木更津駅前西口駐車場使用料 52,670 2. 木更津市金田駐車場使用料 43,860 3. 自動販売機設置料 7
				30 金田バスターミナル使用料	2,965	1. 切符売り場設置料 564 2. 自動販売機設置料 2,400 3. 公衆電話等設置料 1
				25 消防使用料	61	61
30 教育使用料	18,163	21,919	△ 3,756	5 小学校使用料	114	1 電柱等設置使用料
				10 中学校使用料	77	1. 電柱等設置使用料
				15 社会教育使用料	17,972	1. 旧安西家住宅使用料 10 2. 公民館使用料 16,200 3. 土地使用料 2 4. 携帯電話基地局設置料 14 5. 少年自然の家キャンプ場使用料 200 6. 芸術鑑賞観覧料 225 7. 電柱等設置使用料 51 8. 清見台コミュニティセンター附属体育館使用料 1,200

55款 使用料及び手数料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						9. 自動販売機設置料 70
10 手数料	570,685	562,062	8,623			
5 総務手数料	77,704	77,291	413	5 総務手数料	77,704	1. 税務関係証明及び閲覧手数料 10,991 2. 戸籍関係手数料 13,779 3. 住民票関係手数料 21,585 4. 印鑑証明手数料 13,446 5. 自動車臨時運行許可手数料 795 6. 船員関係手数料 89 7. 諸証明手数料 471 8. 住民票広域交付手数料 21 9. 自転車駐車場整理手数料 16,000 10. 通知カード再交付手数料 495 11. 個人番号カード再交付手数料 32
7 民生手数料	1,160	1,160	0	5 社会福祉手数料	1,145	1. 緊急通報装置貸与手数料
				10 災害救助手数料	15	1. り災届出証明手数料
10 衛生手数料	491,818	483,608	8,210	7 保健衛生手数料現年度分	29,951	1. 犬の登録等手数料 5,107 2. 霊園管理手数料現年度分 24,844
				8 保健衛生手数料滞納繰越分	251	1. 霊園管理手数料滞納繰越分
				10 清掃手数料現年度分	461,505	1. じん芥処理手数料 207,740 2. 粗大ごみ戸別収集手数料 4,000 3. 許可申請手数料 180 4. 衛生処理場等廃棄物処分手数料 14,620

55款 使用料及び手数料 60款 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						5. 汚水処理手数料 7,383
						6. 指定ごみ袋に係る一般廃棄物処理手数料 227,052
						7. 剪定枝処理券に係る一般廃棄物処理手数料 530
				15 清掃手数料滞 納繰越分	111	1 汚水処理手数料
15 農林水産業手 数料	3	3	0	5 農業手数料	3	1 農用地証明手数料 1 2. 有害鳥獣関係手数料 1 3. 農用地利用集積関係手数料 1
15 証紙収入	14,059	13,011	1,048			
5 証紙収入	14,059	13,011	1,048	5 証紙収入	14,059	1. 手数料
60 国庫支出金	7,780,201	7,413,716	366,485			
5 国庫負担金	5,738,132	5,492,992	245,140			
5 民生費国庫負 担金	5,692,924	5,473,939	218,985	5 社会福祉費負 担金	1,243,993	1. 特別障害者手当等給付費国庫負担金 37,500 2. 障害者自立支援医療費負担金 117,628 3. 補装具費負担金 10,000 4. 障害者自立支援給付費国庫負担金 875,000 5. 障害児通所等国庫負担金 190,000 6. 低所得者保険料軽減負担金 10,764 7. 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 3,101
				10 児童福祉費負 担金	696,590	1. 保育園運営費負担金 526,590 2. 児童扶養手当給付費負担金 170,000
				15 児童措置費負 担金	2,916	
				35 生活保護費負 担金	2,175,000	

60款 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				40 保険基盤安定 負担金	117,043	
				55 児童手当国庫 負担金	1,457,382	
10 衛生費国庫負 担金	8,372	7,574	798	5 保健衛生費負 担金	8,372	1 母子保健衛生費負担金
15 教育費国庫負 担金	36,836	11,479	25,357	5 小学校費負担 金	21,049	1. 公立学校施設整備費国庫負担金
				10 中学校費負担 金	15,787	1. 公立学校施設整備費国庫負担金
10 国庫補助金	2,012,456	1,905,385	107,071			
5 総務費国庫補 助金	447,703	385,310	62,393	5 総務管理費補 助金	427,953	1. 特定防衛施設周辺整備調整交付金 100,000 2. 施設周辺整備助成補助金 300,484 3. 地方創生推進交付金 22,248 4. 防災・安全社会資本整備交付金 1,000 5. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,221
				15 戸籍住民基本 台帳費補助金	19,750	1. 通知カード・個人番号カード関連事務交付金
10 民生費国庫補 助金	748,611	229,627	518,984	5 社会福祉費補 助金	66,286	1. 地域生活支援事業費等国庫補助金 58,534 2. 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業補助金 2,775 3. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,178 4. 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 869 5. 防災・安全社会資本整備交付金 1,930

60款 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
				10 児童福祉費補助金	504,014	1 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 9,525 2. 防音事業関連維持費補助金 150 3. 子ども・子育て支援交付金 107,860 4. 保育所等整備交付金 350,756 5. 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 172 6. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 288 7. 保育対策総合支援事業費補助金 1,990 8. 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 5,354 9. 認定こども園施設整備交付金 27,919				
				15 生活保護費補助金	594					
				20 災害救助費補助金	177,717	1. 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金				
				15 衛生費国庫補助金	23,857	8,759	15,098	5 保健衛生費補助金	1,810	1. 感染症予防事業費等国庫補助金 916 2. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 894
								10 清掃総務費補助金	22,047	1. 循環型社会形成推進交付金
				22 商工費国庫補助金	129,922	0	129,922	5 商工費補助金	129,922	1. プレミアム付商品券事務費補助金 39,922 2. プレミアム付商品券事業費補助金 90,000
				25 土木費国庫補助金	554,876	398,561	156,315	5 道路橋りょう費補助金	115,225	1. 社会資本整備総合交付金 3,400 2. 防災・安全社会資本整備交付金 67,325 3. 地方創生道整備推進交付金 44,500
								10 都市計画費補助金	417,300	1. 社会資本整備総合交付金 23,000 2. 防災・安全社会資本整備交付金 28,000 3. 優良建築物等整備事業補助金 359,300

60款 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
35 教育費国庫補助金	107,487	176,866	△ 69,379			4. 集約都市形成支援事業費補助金 7,000
				15 住宅費補助金	22,351	1. 社会資本整備総合交付金
				5 小学校費補助金	42,087	1. 理科教育等設備整備費補助金 720 2. 就学援助費補助金 103 3. 特別支援教育就学奨励費補助金 2,309 4. 学校施設環境改善交付金 37,803 5. へき地児童生徒援助費等補助金 1,152
				10 中学校費補助金	2,977	1. 理科教育等設備整備費補助金 720 2. 就学援助費補助金 215 3. 特別支援教育就学奨励費補助金 2,042
				15 幼稚園費補助金	57,341	1. 幼稚園就園奨励費補助金
				20 社会教育費補助金	5,082	1. 国宝重要文化財等保存整備事業補助金
				○ (消費費国庫補助金)	-	706,262
15 委託金	29,613	15,339	14,274			
5 総務費委託金	847	724	123	5 総務管理費委託金	107	1. 防衛施設区域提供事務委託金 80 2. 自衛官募集事務委託金 27
				8 戸籍住民基本台帳費委託金	739	1. 中長期在留者住居地届出等事務委託金
				10 選挙費委託金	1	1. 在外選挙人名簿登録事務費交付金
10 民生費委託金	28,766	14,615	14,151	5 社会福祉費委託金	28,401	1. 国民年金事務費交付金

60款 国庫支出金 65款 県支出金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				10 児童福祉費委託金	365	1 特別児童扶養手当事務取扱交付金
65 県支出金	3,208,530	2,759,191	449,339			
5 県負担金	1,873,756	1,794,648	79,108			
5 民生費県負担金	1,773,954	1,716,023	57,931	5 社会福祉費負担金	601,696	1. 障害者自立支援給付費県負担金 437,500 2. 障害者自立支援医療費負担金 58,814 3. 補装具費負担金 5,000 4. 障害児通所等県負担金 95,000 5. 低所得者保険料軽減負担金 5,382
				10 児童福祉費負担金	236,120	1. 児童措置費負担金 1,458 2. 保育園運営費負担金 234,662
				25 生活保護費負担金	80,750	
				30 保険基盤安定負担金	539,302	1. 保険基盤安定負担金 337,817 2. 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 201,485
				45 児童手当県負担金	316,086	
10 衛生費県負担金	3,175	3,175	0	5 保健衛生費負担金	3,175	1. 養育医療給付事業費負担金
20 土木費県負担金	96,471	75,450	21,021	10 地籍調査費負担金	96,471	
25 教育費県負担金	156	0	156	5 社会教育費負担金	156	1. 県民芸術劇場公演共催負担金

65款 県支出金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 県補助金	1,016,821	701,193	315,628			
5 総務費県補助金	7,102	2,628	4,474	5 総務管理費補助金	4,200	1. 市町村防犯設備設置事業補助金 200 2. 千葉県市町村防犯ボックス設置・運営事業補助金 4,000
				10 戸籍住民基本台帳費補助金	2,902	1 旅券事務補助金
10 民生費県補助金	732,002	464,150	267,852	5 社会福祉費補助金	417,332	1. 民生委員推薦会交付金 10 2. 民生委員協議会交付金 881 3. 千葉県短期入所特別支援事業補助金 1,371 4. 障害者グループホーム等運営費県補助金 6,162 5. 知的障害者生活ホーム運営事業補助金 2,340 6. 強度行動障害県単加算事業補助金 6,145 7. 重度障害児等通所事業所特別支援事業補助金 1,778 8. 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業補助金 4,500 9. 重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金 105,000 10. 在宅福祉事業費補助金 1,193 11. 介護人材確保対策事業補助金 375 12. 地域医療介護総合確保基金交付金 252,200 13. 高齢重度障害者介護支援事業補助金 361 14. 市民後見推進事業費補助金 840 15. 障害者グループホーム等利用者家賃補助金 4,389 16. 地域生活支援事業費等県補助金 29,266 17. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金 161 18. 地域活動支援センター送迎加算事業補助金 360

65款 県支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 衛生費県補助金	30,544	29,555	989	10 児童福祉費補助金	311,775	1. 保育所運営費等補助金 49,599 2. 千葉県母子家庭等対策費補助金 1,012 3. ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金 9,869 4. 千葉県子ども医療費助成事業補助金 143,165 5. 保育対策総合支援事業補助金 270 6. 子ども・子育て支援交付金 107,860
				20 災害救助費補助金	2,895	1 地域防災力向上総合支援補助金
				5 保健衛生費補助金	24,674	1. 健康増進事業費補助金 4,881 2. 骨髄移植におけるドナー支援事業補助金 210 3. 千葉県風しんワクチン接種補助事業補助金 280 4. 千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業補助金 338 5. 住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金 13,400 6. 産業廃棄物不法投棄防止対策事業費補助金 458 7. 市町村併任職員等立入検査業務交付金 107 8. 観光地魅力アップ整備事業補助金 5,000
20 農林水産業費県補助金	218,446	175,019	43,427	10 清掃総務費補助金	5,870	1. 生活排水対策浄化槽推進事業補助金
				5 農業費補助金	150,691	1. 鳥獣被害防止総合対策交付金 14,711 2. 飼料用米等拡大支援事業補助金 3,825 3. 経営所得安定対策等推進事業費交付金 4,949 4. 飼料用米等流通加速化事業補助金 700 5. 農地集積・集約化対策事業補助金 1,300 6. 農地利用最適化交付金 2,592 7. 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 62

65款 県支出金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						8. 農業委員会交付金 2,143
						9. 中山間地域等直接支払交付金 3,227
						10. 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金 59
						11. 農業次世代人材投資事業交付金 8,250
						12. 機構集積協力金交付事業補助金 9,340
						13. 狩猟免許取得促進事業補助金 50
						14. 野生獣管理事業補助金 4,121
						15. 多面的機能支払交付金 64,215
						16. 多面的機能支払推進交付金 558
						17. 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 24,250
						18. 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 6
						19. 融資主体補助型経営体育成支援事業補助金 6,000
						20. 園芸生産利用拡大支援事業補助金 333
				10 林業費補助金	9,131	1 サンブスギ林再生・資源循環促進事業補助金 6,613
						2 県単森林整備事業補助金 604
						3 森林整備事前準備モデル事業補助金 1,914
				15 水産業費補助金	58,624	1 水産物供給基盤機能保全事業補助金 20,000
						2 海岸保全施設整備事業補助金 5,000
						3 東京湾漁業総合対策事業補助金 33,623
						4 漁業災害対策利子補給事業補助金 1
25 商工費県補助金	6,120	7,380	△ 1,260	5 商工費補助金	6,120	1 地方消費者行政推進交付金
30 土木費県補助金	634	945	△ 311	10 住宅費補助金	634	1 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金

65款 県支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
35 消防費県補助金	18,362	17,981	381	5 消防費補助金	18,362	1. 石油貯蔵施設立地対策等交付金 17,038 2. 消防防災施設強化事業補助金 1,324
40 教育費県補助金	3,611	3,535	76	5 社会教育費補助金	3,611	1. 文化財関係県費補助金 1,016 2. 青少年相談員活動費補助金 555 3. 学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金 1,790 4. 青少年補導センター補助金 250
15 県委託金	317,953	263,350	54,603			
5 総務費県委託金	300,413	245,253	55,160	10 徴税费委託金	217,398	1. 個人県民税賦課徴収事務費交付金
				15 戸籍住民基本台帳費委託金	133	1. 人口動態事務委託金
				20 選挙費委託金	75,783	1. 参議院議員選挙費委託金 48,420 2. 千葉県議会議員選挙費委託金 27,363
				25 統計調査費委託金	7,099	1. 国勢調査調査区設定委託金 418 2. 経済センサス(調査区管理)委託金 11 3. 学校基本調査委託金 24 4. 農林業センサス委託金 3,951 5. 工業統計調査委託金 269 6. 経済センサス(基礎調査)委託金 1,541 7. 全国消費実態調査委託金 828 8. 千葉県統計調査員確保対策事業委託金 28 9. 千葉県市区町村別町丁字別人口調査委託金 29
25 土木費県委託金	12,642	13,673	△ 1,031	5 土木管理費委託金	8,942	1. 水門管理委託金
				15 都市計画費委託金	3,700	1. 用地補償事務費委託金

65款 県支出金 70款 財産収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
40 事務処理の特 例にかかる県 委託金	4,898	4,424	474	5 事務処理の特 例にかかる委 託金	4,898	1. 事務処理の特例にかかる委託金 4,568 2. 県収入証紙売捌手数料 330
70 財産収入	59,985	58,462	1,523			
5 財産運用収入	59,984	58,461	1,523			
5 財産貸付収入	54,903	54,155	748	5 土地建物貸付 収入	54,903	
10 利子及び配当 金	5,081	4,306	775	5 基金利子	5,056	1. 国際交流基金利子 25 2. 財政調整基金利子 2,844 3. 庁舎建設基金利子 1,360 4. 公共施設整備基金利子 414 5. 市債管理基金利子 248 6. 社会福祉基金利子 2 7. 遺児福祉基金利子 2 8. 霊園基金利子 78 9. 武田川水源保全基金利子 1 10. 観光振興基金利子 1 11. 奨学基金利子 4 12. 特定防衛施設周辺整備基金利子 10 13. 生涯学習基金利子 3 14. 三日月福祉基金利子 18 15. 盤洲干潟保全基金利子 3 16. 産業振興基金利子 41 17. 鎌足桜保護育成基金利子 1 18. 森林環境整備基金利子 1

70款 財産収入 75款 寄附金 80款 繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				15 株式配当金	25	1. 株式会社ベイエフエム株式配当金
10 財産売払収入	1	1	0			
5 不動産売払収入	1	1	0	5 土地売払収入	1	
75 寄附金	101,001	31,000	70,001			
5 寄附金	101,001	31,000	70,001			
5 総務費寄附金	101,000	31,000	70,000	15 企画費寄附金	1,000	1 みなとまち木更津寄附金
				20 ふるさと応援寄附金	100,000	
20 土木費寄附金	1	0	1	25 都市計画費寄附金	1	1. 鎌足桜保護育成基金寄附金
80 繰入金	1,279,322	1,572,758	△ 293,436			
5 基金繰入金	1,279,322	1,572,758	△ 293,436			
5 財政調整基金繰入金	1,221,298	1,235,202	△ 13,904	5 財政調整基金繰入金	1,221,298	
14 特定防衛施設周辺整備基金繰入金	21,978	0	21,978	5 特定防衛施設周辺整備基金繰入金	21,978	
15 国際交流基金繰入金	1,000	1,631	△ 631	5 国際交流基金繰入金	1,000	
17 社会福祉基金繰入金	1,585	1,000	585	5 社会福祉基金繰入金	1,585	
18 霊園基金繰入金	30,399	29,828	571	5 霊園基金繰入金	30,399	

80款 繰入金 85款 繰越金 90款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
48 産業振興基金 繰入金	1,700	4,717	△ 3,017	5 産業振興基金 繰入金	1,700	
50 観光振興基金 繰入金	1,000	0	1,000	5 観光振興基金 繰入金	1,000	
60 盤洲干潟保全 基金繰入金	362	380	△ 18	5 盤洲干潟保全 基金繰入金	362	
○ (市債管理基 金繰入金)	-	300,000	△ 300,000			
85 繰越金	300,000	300,000	0			
5 繰越金	300,000	300,000	0			
5 繰越金	300,000	300,000	0	5 前年度繰越金	300,000	
90 諸収入	1,231,854	1,182,883	48,971			
5 延滞金、加算金及 び過料	60,350	37,350	23,000			
5 延滞金	60,350	37,350	23,000	5 延滞金	60,350	1. 延滞金 個人市民税 23,000 2. 延滞金 法人市民税 350 3. 延滞金 固定資産税・都市計画税 35,000 4. その他市税延滞金 2,000
10 市預金利子	87	89	△ 2			
5 市預金利子	87	89	△ 2	5 市預金利子	87	
15 貸付金元利収入	223,620	223,620	0			
20 中小企業貸付 金元利収入	223,500	223,500	0	5 中小企業貸付 金元利収入	223,500	1. 中小企業貸付金元金収入

90款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
25 住宅新築資金 等貸付金元利 収入	120	120	0	10 住宅新築資金 等貸付金元利 収入滞納繰越 分	120	
20 受託事業収入	91,705	79,023	12,682			
10 農林水産業費 受託事業収入	2,158	2,066	92	5 農業費受託事 業収入	2,158	1 農業者年金事務受託金 358 2. 農地中間管理事業受託金 1,800
20 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	89,547	75,517	14,030	5 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	89,547	
○ (総務費受託 事業収入)	-	1,440	△ 1,440			
30 雑入	856,092	842,801	13,291			
5 弁償金	13	16	△ 3	5 弁償金	13	
8 給食事業収入	633,117	635,730	△ 2,613	5 小学校給食費 現年度分	390,563	1. 給食センター給食費分 182,670 2. 単独校給食費分 207,893
				10 小学校給食費 過年度分	3,555	1. 給食センター給食費分 1,578 2. 単独校給食費分 1,977
				15 中学校給食費 現年度分	235,542	1. 給食センター給食費分 124,040 2. 単独校給食費分 111,502
				20 中学校給食費 過年度分	3,457	1. 給食センター給食費分 1,940 2. 単独校給食費分 1,517
15 雑入	222,962	207,055	15,907	10 雑入	222,962	1. 公衆電話収益金 11 2. 地図売払代 109 3. 私用光熱水費 4,865

90款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						4. 私用電話料 11
						5. 複写機使用料 533
						6. 雇用保険被保険者負担分 1,634
						7. 電算システム使用料 325
						8. 放置自転車撤去保管料 100
						9. 生活保護費返還金 1
						10. 保育園職員給食費 6,840
						11. 過年度児童手当過誤払金返還金 1,370
						12. 老人短期入所利用料 1
						13. 海域調査負担金 105
						14. 高速自動車国道救急業務支弁金 4,899
						15. 電力売払収入 385
						16. 場外馬券売場周辺環境整備交付金 7,500
						17. 公益財団法人千葉県市町村振興協会市町村交付金 20,000
						18. 土地改良施設維持管理適正化事業(排水機場)納入金 17,820
						19. 職員駐車場整理料 1,764
						20. 千葉県スポーツ振興基金助成金 180
						21. 収入印紙売捌収入 35,000
						22. 災害救助法に基づく求償にかかる支払金 850
						23. 子ども医療費返還金 780
						24. 資源ごみ売払代 39,403
						25. 図書等売払代 276
						26. 職員手当返納金 1
						27. 個人年金共済保険制度運営費 142
						28. 広告掲載料 11,077

90款 諸収入 95款 市債

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						29. 全国都市職員災害共済会支部事務費 272
						30. 全国市有物件災害共済金 1
						31. 全国市長会市民総合賠償保険金 1
						32. 容器包装リサイクル法再商品化合理化拠出金 1,530
						33. 市営住宅共益費 84
						34. コミュニティ助成金 2,500
						35. 行旅死病人取扱費用弁償金 330
						36. 収入印紙販売手数料 763
						37. 滞納処分費 1
						38. 中小企業資金融資損失補償償還金 1
						39. 過年度児童扶養手当過誤払金返還金 6,758
						40. 生活路線バス維持対策費負担金 9,852
						41. 市町村職員中央研修所研修生派遣経費助成金 222
						42. 緑化推進事業交付金 457
						43. 金田西土地区画整理事業補償金 26,700
						44. 過年度生活保護費返還金 1
						45. 成年後見制度利用本人負担金 21
						46. 埋蔵文化財発掘調査委託金 9,741
						47. 長寿・健康増進事業補助金 6,543
						48. その他雑入 1,202
95 市債	2,769,400	3,015,000	△ 245,600			
5 市債	2,769,400	3,015,000	△ 245,600			
10 民生債	59,300	18,800	40,500	5 防災無線債	59,300	1. 同報系無線デジタル化整備事業債
15 衛生債	24,400	0	24,400	10 上水道債	24,400	1. 上水道出資債

95款 市債

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
30 土木債	768,000	207,700	560,300	5 道路橋りょう債	106,000	1 道路改良事業債 80,100 2. 橋りょう長寿命化事業債 25,900
				10 港湾債	134,700	1. 木更津港湾整備事業債
				15 都市計画債	513,400	1. 街路整備事業債 64,700
						2. 土地区画整理事業債 402,800
						3. 公園施設整備事業債 20,700 4. 公園施設改修事業債 25,200
20 住宅債	13,900	1. 市営住宅長寿命化事業債				
35 消防債	55,300	557,100	△ 501,800	5 消防施設債	55,300	1. 消防車両購入事業債 4,800 2. 消防指令業務共同運用整備事業債 50,500
40 教育債	425,400	473,800	△ 48,400	5 小学校債	242,900	1. 大規模改造事業債
				10 中学校債	112,600	1 大規模改造事業債
				15 社会教育債	69,900	1. 博物館施設整備事業債
53 臨時財政対策債	1,437,000	1,570,000	△ 133,000	5 臨時財政対策債	1,437,000	
○ (総務債)	-	187,600	△ 187,600			

3. 歳出

(単位 : 千円)

5款 議会費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
5 議会費	330,109	335,605	△5,496				330,109				
5 議会費	330,109	335,605	△5,496				330,109				
5 議会費	330,109	335,605	△5,496				330,109	1 報酬	130,800	1 特別職人件費	229,866
								2 給料	34,044	2. 一般職人件費	65,075
								3 職員手当等	72,662	3. 議会活動費	11,361
								4 共済費	57,435	(1) 調査研修費	
								7 賃金	1,321	4. 議会運営費	23,807
								8 報償費	58	(1) 会議録作成費	3,153
								9 旅費	6,282	(2) 議会インターネット中継関係費	1,832
								10 交際費	900	(3) 会議録検索事業費	1,266
								11 需用費	6,328	(4) 議会だより発行経費	6,628
								12 役務費	2,564	(5) 議会モバイルワーク推進事業費	2,560
								13 委託料	5,725	(6) 交際費	900
								14 使用料及び 賃借料	4,477	(7) 車両管理費	1,039
								18 備品購入費	274	(8) 議会運営諸経費	6,429
								19 負担金、補 助及び交付 金	7,239		

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 総務費	5,565,504	5,209,543	355,961	599,412		151,333	4,814,759			
5 総務管理費	4,412,629	4,279,278	133,351	273,659		53,761	4,085,209			
5 一般管理費	2,154,022	2,013,342	140,680	4,227		685	2,149,110	1 報酬	1,500	1. 特別職人件費 45,603
								2 給料	505,506	(1) 常勤特別職人件費 44,103
								3 職員手当等	309,820	(2) 名誉市民審議会委員報酬 80
								4 共済費	172,490	(3) 産業医報酬 720
								7 賃金	32,846	(4) 行政改革推進委員会委員報酬 120
								8 報償費	39,433	(5) 専門委員報酬 480
								9 旅費	1,822	(6) 指定管理者候補者選定委員会委員報酬
								10 交際費	1,600	64
								11 需用費	23,123	(7) 行政不服審査会委員報酬 36
								12 役務費	2,402	2. 一般職人件費 1,904,867
								13 委託料	61,186	3. 人事管理関係費 48,458
								14 使用料及び賃借料	22,838	(1) 労働安全衛生事業費 6,554
										(2) 職員研修費 3,490
								15 工事請負費	4,100	(3) 職員採用経費 500
								18 備品購入費	646	(4) 臨時職員賃金等経費 37,095
								19 負担金、補助及び交付金	974,676	(5) 人事管理諸経費 819
										4. 日直業務委託費 3,046
										5. 行政改革推進関係費 15,100
								27 公課費	34	(1) 業務プロセス改善事業費 5,000
										(2) ICT活用事業費 10,000
										(3) 行政改革推進関係諸経費 100
										6. 市交際費 1,600

(単位：千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										7. 全国市長会等負担金	1,276
										8. 契約検査関係費	5,572
										(1) 契約事務関係費	1,199
										(2) 検査事務関係費	787
										(3) ちば電子調達システム利用負担金	3,586
										9. 防犯関係費	46,514
										(1) 防犯関係費	764
										(2) 防犯灯管理費	19,000
										(3) 防犯灯維持補修費	150
										(4) LED防犯灯整備事業費	18,243
										(5) 防犯灯設置事業補助金	2,500
										(6) 防犯カメラ維持管理費	242
										(7) 防犯カメラ設置事業費	600
										(8) 防犯活動啓発事業費	186
										(9) 車両管理費	829
										(10) 防犯ボックス整備事業費	4,000
										10. 名誉市民関係費	865
										11. 一般管理諸経費	73,065
										(1) 顧問弁護士費	1,200
										(2) 秘書事務諸経費	2,571
										(3) 財務事務諸経費	70
										(4) 会計事務諸経費	3
										(5) 一般管理諸経費	8,833

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									(6) ふるさと応援寄附金事業費 60,388	
									1 2. 自衛官募集事務関係費 27	
									1 3. 行政不服審査関係費 29	
									1 4. 公共施設等総合管理計画事業費 8,000	
									(1) 公共施設再配置基礎調査事業費	
10 文書広報費	81,942	79,672	2,270	17		4,851	77,074	1 報酬 444	1 特別職人件費 444	
								7 賃金 918	(1) 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	
								8 報償費 1,981	72	
								9 旅費 62	(2) 木更津市情報公開総合推進審議会委員報酬	
								11 需用費 33,444	372	
								12 役務費 14,095	2. 文書費 31,620	
								13 委託料 25,106	(1) 図書整備費 2,757	
								14 使用料及び賃借料 5,319	(2) 文書発送費 8,515	
									(3) 文書管理諸経費 13,832	
								19 負担金、補助及び交付金 573	(4) 電子例規整備費 5,023	
									(5) 電子図書整備費 250	
									(6) 会議録作成支援システム導入事業費 1,243	
									3. 広報費 46,447	
									(1) 広報きさらづ発行費 25,704	
									(2) 市民がつながる生活総合アプリケーション等管理運営費 4,422	
									(3) 行政情報発信事業費 1,112	
									(4) 動画制作・放送事業費 3,281	

(単位：千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										(5) ラジオ広報費 8,483
										(6) 視覚障害者広報費 487
										(7) AIを活用したFAQ検索システム管理運営費 2,952
										(8) 広報諸経費 6
										4. 情報公開・個人情報保護関係費 274
										5. 公聴相談費 2,533
										(1) 法律相談業務委託費 1,267
										(2) 公聴相談諸経費 1,266
										6. 元号改正のための諸経費 624
12 自治振興費	109,468	373,676	△264,208	1,082		3,017	105,369	1 報酬 16,359		1. 特別職人件費 16,359
								8 報償費 3,200		(1) 市政協力員報酬 16,199
								9 旅費 10		(2) 市民活動支援センター運営協議会委員報酬
								11 需用費 858		160
								12 役務費 2,394		2. 市政協力員関係費 6
								13 委託料 43,469		3. 自治振興関係費 17,301
								14 使用料及び賃借料 8,760		(1) 自治振興関係費 15,365
								19 負担金、補助及び交付金 34,418		(2) 市民活動災害補償費 1,923
										(3) 桜の植樹推進事業費 13
										4. コミュニティ助成事業補助金 2,500
										5. 集会用共同施設整備事業補助金 3,900
										6. 市民活動支援事業費 20,324
										(1) 市民活動支援センター指定管理料 13,330

(単位：千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									(2) 市民活動支援センター管理運営諸経費 6,994	
									7. 金田地域交流センター施設費 30,593	
									(1) 金田地域交流センター指定管理料 30,139	
									(2) 金田地域交流センター管理運営諸経費 454	
									8. 市民協働のまちづくり活動支援事業費 18,018	
									(1) 協働のまちづくり活動支援事業費 5,110	
									(2) 地域自治の充実に向けた制度推進事業費 7,663	
									(3) 行政ポイント推進事業費 5,245	
									9. 緑の募金推進運動活動事業費 457	
									10. 集会用共同施設管理費 10	
15 財政管理費	5,784	7,154	△1,370				5,784	7 賃金 657	1. 議案等作成費 855	
								9 旅費 6	2. 財務事務・予算編成事務経費 907	
								11 需用費 1,115	3. 新地方公会計制度事業費 4,022	
								13 委託料 4,000		
								19 負担金、補助及び交付金 6		
20 会計管理費	4,249	3,684	565	330			3,919	11 需用費 201	1 出納・審査関係費	

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12 役務費	2,639	
								13 委託料	759	
								14 使用料及び賃借料	650	
25 財産管理費	920,027	595,104	324,923	1,047		5,541	913,439	1 報酬	770	1. 特別職人件費 770
								9 旅費	13	(1) 庁舎整備検討委員会委員報酬
								11 需用費	13,912	2. 庁舎整備事業費 13
								12 役務費	13,378	3. 庁舎管理費 342,757
								13 委託料	164,360	(1) 庁舎維持管理費 342,457
								14 使用料及び賃借料	223,429	(2) 庁舎維持補修工事費 300
								15 工事請負費	68,694	4. 共用車両管理費 30,309
								17 公有財産購入費	186,273	5. 公共施設整備事業費 68,000
								19 負担金、補助及び交付金	11,456	(1) 公共施設耐震診断事業費 3,000
								25 積立金	237,421	(2) 公共施設解体事業費 65,000
								27 公課費	321	6. たちより館管理費 2,947
										7. 公有財産購入費 186,273
										(1) 土地開発公社経営健全化に伴う土地購入費
										8. 土地開発公社利子補給事業費 7,119
										9. 基金管理費 237,421
										(1) 財政調整基金積立金 2,844
										(2) 庁舎建設基金積立金 201,360
										(3) 市債管理基金積立金 248
										(4) 公共施設整備基金積立金 32,969
										10. その他財産管理費 19,688

(単位：千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									(1) 市有地管理及び登記事務事業費 13,354	
									(2) 財産管理諸経費 6,334	
									1 1. PCB廃棄物処理事業費 24,730	
30 企画費	293,361	211,857	81,504	61,000		12,887	219,474	1 報酬 120	1 特別職人件費 120	
								8 報償費 655	(1) 男女共同参画推進委員会委員報酬	
								9 旅費 3,297	2. イメージアップ推進事業費 692	
								11 需用費 897	(1) マスコットキャラクター活用事業費	
								12 役務費 799	3. 総合戦略推進事業費 248	
								13 委託料 48,912	4. オーガニックシティ推進事業費 5,000	
								14 使用料及び賃借料 523	(1) オーガニックシティ戦略推進事業費	
								19 負担金、補助及び交付金 182,123	5. 男女共同参画推進事業費 217	
								25 積立金 56,035	6. 国際施策推進事業費 8,460	
									7. JR巖根駅総武線快速停車事業費 20,000	
									8. JR巖根駅整備事業費 10,000	
									9. 移住・定住推進事業費 1,376	
									1 0. パークベイプロジェクト推進事業費 4,500	
									(1) パークベイプロジェクト推進事業費(公募等支援委託)	
									1 1 街なか交流推進事業費 21,000	
									(1) みなとまち木更津推進協議会事業負担金 6,000	
									(2) みなとの賑わい創出事業費 15,000	
									1 2. 中心市街地活性化事業費 5,090	

(単位：千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									(1) 中心市街地活性化基本計画策定事業費 4,850	
									(2) 中心市街地活性化協議会運営費 240	
									13. 君津郡市広域市町村圏事務組合負担金 52,903	
									14. 東京湾アクアライン利用促進啓発事業費 10	
									(1) 東京湾アクアラインを活用した地域づくり推 進事業費	
									15. 高度情報化推進事業費 5,800	
									(1) 高度情報化基本計画策定事業費 4,000	
									(2) 地域ICT推進会議運営事業費 174	
									(3) 地域情報魅力発信事業費 1,626	
									16. かずさDNA研究所負担金 1,000	
									17. 市民参加事業費 3,240	
									(1) 木更津まちづくりコンテスト事業費	
									18. 久留里線活性化プロジェクト事業費 100	
									19. 木更津市国際交流協会補助金 900	
									20. 国際会議観光都市関係費 2,568	
									21. 東京オリンピック・パラリンピック推進事業費 10,266	
									(1) 東京オリンピック・パラリンピック推進協議 会負担金 8,000	

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										(2) 事前キャンプ誘致活動費 2,266
										2 2. 特定防衛施設周辺整備基金積立金 56,010
										2 3. 木更津市国際交流基金積立金 25
										2 4. 企画諸経費 581
										2 5. 地域政策諸経費 121
										2 6. 情報政策諸経費 211
										2 7. 地域公共交通活性化事業費 9,295
										(1) 地域公共交通活性化協議会運営費 295
										(2) 地域公共交通再編事業費 9,000
										2 8. 生活路線バス維持対策費補助金 73,497
										2 9. 木更津PR大使・木更津ふるさと応援団事業費 131
35 スポーツ振興費	283,090	542,831	△259,741	200,315		10,355	72,420	1 報酬 860		1. 特別職人件費 860
								8 報償費 2,397		(1) スポーツ推進審議会委員報酬 80
								9 旅費 59		(2) スポーツ推進委員報酬 780
								11 需用費 8,102		2. スポーツ振興事業費 4,614
								12 役務費 1,026		(1) 市長杯争奪少年少女スポーツ交流大会事業費
								13 委託料 72,462		200
								14 使用料及び賃借料 378		(2) スポーツによる地域活性化推進事業費 4,414
								15 工事請負費 166,378		3. スポーツ推進委員会事業委託費 600
								16 原材料費 156		4. 全国大会等出場奨励金事業費 2,000

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18 備品購入費	28,410	5. 各種団体補助金	2,672
								19 負担金、補助及び交付金	2,862	6. 施設管理運営費	61,535
										(1) 木更津市営体育施設指定管理料	51,095
										(2) 体育施設維持補修事業費	800
										(3) 市民体育館管理運営費	4,042
										(4) 市営野球場管理運営費	932
										(5) 市営弓道場管理運営費	229
										(6) 江川総合運動場管理運営費	2,925
										(7) 桜井運動場管理運営費	1,512
										7. 江川総合運動場拡張整備事業費	203,315
										(1) 江川総合運動場拡張整備事業費	200,315
										(2) 江川総合運動場オープニングイベント事業費	3,000
										8. 施設整備事業費	7,019
										(1) 体育施設耐震対策事業費	5,919
										(2) 体育施設整備事業費	1,100
										9. スポーツ振興諸経費	475
45 公平委員会費	184	295	△111				184	1 報酬	99	1. 特別職人件費	99
								11 需用費	1	(1) 公平委員報酬	
								19 負担金、補助及び交付金	84	2. 委員会運営費	85
										(1) 委員会運営諸経費	
55 交通安全対策費	22,366	21,904	462			16,100	6,266	9 旅費	5	1. 自転車駐車場関係費	17,044
								11 需用費	773	(1) 自転車駐車場指定管理料	15,351

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 役務費	65	(2) 自転車駐車場管理諸経費	1,693
								13 委託料	18,537	2. 交通公園施設管理運営事業費	2,537
								14 使用料及び賃借料	1,340	(1) 交通公園施設管理運営事業費	2,437
								19 負担金、補助及び交付金	1,646	(2) 交通公園施設維持補修費	100
60 市民会館費	30,769	32,610	△1,841				30,769	3. 交通安全啓もう事業費	81	4. 交通安全教室等指導事業費	636
								1 報酬	385	5. 放置自転車等対策事業費	415
								12 役務費	59	6. 各種団体補助金	1,646
65 諸費	70,026	84,993	△14,967	16			70,010	7. 交通安全対策諸経費	7	1. 特別職人件費	385
								13 委託料	30,325	(1) 木更津市民会館整備検討委員会委員報酬	
								11 需用費	16	2. 市民会館管理費	25,769
70 電子計算費	437,341	312,156	125,185	5,625		325	431,391	(1) 市民会館指定管理料	25,710	(2) 市民会館管理諸経費	59
								23 償還金、利子及び割引料	70,010	3. 市民会館整備費	4,615
								9 旅費	9	(1) 施設整備事業費	
								11 需用費	8,845	1. 防衛施設区域提供事務費	16
								12 役務費	13,068	2. 過年度市税還付金及び還付加算金	70,000
										3. 過年度分汚水処理手数料還付金	10
										1. 電子計算関係費	437,341
										(1) 情報系システム管理費	68,492
										(2) 情報系システム整備費	139,741

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13 委託料	242,662	(3) 統合型業務パッケージシステム整備費	
								14 使用料及び賃借料	166,013	(4) 統合型業務パッケージシステム管理費	10,000
								19 負担金、補助及び交付金	6,744	(5) モバイルワーク推進事業費	154,041
										(6) ネットワーク整備費	6,993
										(7) ネットワーク管理運営費	1,200
										(8) 電子計算業務諸経費	53,865
											3,009
10 徴税費	570,088	495,050	75,038	217,398		37	352,653				
5 税務総務費	395,107	405,448	△10,341	217,398		11	177,698	1 報酬	1,549	1. 特別職人件費	1,549
								2 給料	196,936	(1) 固定資産評価員報酬	1,500
								3 職員手当等	127,145	(2) 固定資産評価審査委員会委員報酬	
								4 共済費	64,560		49
								7 賃金	4,030	2. 一般職人件費	388,194
								9 旅費	57	3. 税務総務諸経費	5,364
								11 需用費	754	(1) 賦課総務諸経費	5,045
								19 負担金、補助及び交付金	76	(2) 収納総務諸経費	319
10 賦課徴収費	174,981	89,602	85,379			26	174,955	1 報酬	3,540	1. 特別職人件費	3,760
								4 共済費	482	(1) 市税等徴収補助員報酬	2,032
								7 賃金	2,659	(2) 市税等徴収指導員報酬	1,728
								8 報償費	130	2. 賦課徴収管理費	169,456
								9 旅費	300	(1) 滞納整理補助業務費	1,847

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 需用費	5,710	(2) 公売関係費	3,426
								12 役務費	25,587	(3) 収納支援システム整備費	16,500
								13 委託料	123,104	(4) 地方税電子化関係費	7,021
								14 使用料及び賃借料	9,848	(5) 固定資産(土地)評価業務委託費	10,043
								19 負担金、補助及び交付金	3,621	(6) 標準地鑑定委託費	47,443
										(7) 地番現況図等データ更新業務委託費	1,896
										(8) 税務地図情報システム整備事業費	14,500
										(9) 自動音声電話催告システム事業費	1,513
										(10) 市税等コンビニエンスストア収納関係費	10,473
										(11) 賦課諸経費	33,652
										(12) 収納諸経費	21,142
										3. 元号改正のための諸経費	1,765
15 戸籍住民基本台帳費	334,033	315,370	18,663	25,472		97,535	211,026				
5 戸籍住民基本台帳費	334,033	315,370	18,663	25,472		97,535	211,026	1 報酬	4,089	1. 特別職人件費	4,708
								2 給料	101,097	(1) 証明交付事務嘱託員報酬	49
								3 職員手当等	54,334	(2) 住民基本台帳・戸籍事務嘱託員報酬	
								4 共済費	32,300		4,659
								7 賃金	13,404	2. 一般職人件費	186,990

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								9 旅費	73	3. 住居表示関係費	856
								11 需用費	38,617	4. 戸籍住民基本台帳事務費	19,406
								12 役務費	1,562	(1) 住民基本台帳ネットワークシステム管理費	
								13 委託料	42,054		7,561
								14 使用料及び賃借料	27,910	(2) 戸籍住民基本台帳事務諸経費	11,845
								19 負担金、補助及び交付金	18,593	5. 戸籍事務等電算化事業費	20,034
										6. 船員関係費	12
										7. 外国人在留関係費	34
										8. 証明書コンビニ交付運用事業費	18,074
										9. 通知カード・個人番号カード関連事務費	
											20,329
										10. 旅券発行関連事務費	37,224
										11. 総合窓口業務委託事業費	25,221
										12. 元号改正のための諸経費	1,145
20 選挙費	184,354	61,521	122,833	75,784			108,570				
5 選挙管理委員会費	38,334	39,266	△932	1			38,333	1 報酬	1,080	1. 特別職人件費	1,080
								2 給料	16,647	(1) 選挙管理委員会委員長報酬	288
								3 職員手当等	12,147	(2) 選挙管理委員会委員報酬	792
								4 共済費	5,869	2. 一般職人件費	34,663
								9 旅費	5	3. 元号改正のための諸経費	1,458
								11 需用費	422	4. 委員会運営諸経費	1,133
								12 役務費	73	(1) 委員会運営諸経費	1,083
								13 委託料	1,458	(2) 車両管理費	50

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
10 選挙啓発費	422	419	3				422	14 使用料及び賃借料	564	1. 選挙常時啓発費 (1) 選挙常時啓発諸経費	422
								19 負担金、補助及び交付金	69		
								8 報償費	243		
								9 旅費	4		
								11 需用費	161		
20 参議院議員選挙費	48,420	0	48,420	48,420			0	1 報酬	2,060	1. 特別職人件費	2,060
								3 職員手当等	21,434	(1) 投票管理者等報酬	
								8 報償費	192	2. 一般職人件費	21,434
								9 旅費	10	3. 選挙執行事務費	24,926
								11 需用費	2,868		
								12 役務費	6,312		
								13 委託料	12,983		
								14 使用料及び賃借料	141		
								18 備品購入費	2,420		
30 千葉県議会議員選挙費	27,363	21,836	5,527	27,363			0	1 報酬	1,699	1. 特別職人件費	1,699
								3 職員手当等	11,895	(1) 投票管理者等報酬	
								8 報償費	192	2. 一般職人件費	11,895
								9 旅費	10	3. 選挙執行事務費	13,769
								11 需用費	1,929		

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
60 市議会議員 選挙費	69,815	0	69,815				69,815	12 役務費	5,535	1. 特別職人件費 (1) 投票管理者等報酬 2. 一般職人件費 3. 選挙執行事務費	1,622 11,000 57,193
								13 委託料	5,724		
								14 使用料及び 賃借料	379		
								1 報酬	1,622		
								3 職員手当等	11,000		
								8 報償費	2,388		
								9 旅費	10		
								11 需用費	20,154		
25 統計調査費	26,815	22,515	4,300		7,099		19,716	12 役務費	9,308	1. 一般職人件費 2. 統計調査員確保対策事業費 3. 統計調査総務諸経費	19,695 28 21
								13 委託料	21,173		
								14 使用料及び 賃借料	4,160		
								2 給料	9,978		
5 統計調査総 務費	19,744	14,622	5,122		28		19,716	3 職員手当等	6,515	1. 国勢調査区設定調査 2. 学校基本調査 3. 農林業センサス	418 24 3,951
								4 共済費	3,202		
								9 旅費	8		
								19 負担金、補 助及び交付 金	41		
10 委託統計調 査費	7,071	7,893	△822		7,071		0	7 賃金	266	1. 国勢調査区設定調査 2. 学校基本調査 3. 農林業センサス	418 24 3,951
								8 報償費	6,250		
								9 旅費	76		

(単位：千円)

10款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 需用費	231	4. 工業統計調査	269
								12 役務費	148	5. 経済センサス	1,552
								14 使用料及び 賃借料	100	(1) 経済センサス(調査区管理)	11
										(2) 経済センサス(基礎調査)	1,541
										6. 全国消費実態調査	828
										7. 千葉県毎月常住人口調査・年齢別・町丁字別人 口調査	29
30 監査委員費	37,585	35,809	1,776				37,585				
5 監査委員費	37,585	35,809	1,776				37,585	1 報酬	3,228	1. 特別職人件費	3,228
								2 給料	17,631	(1) 監査委員報酬	
								3 職員手当等	10,794	2. 一般職人件費	34,098
								4 共済費	5,673	3. 監査委員諸経費	259
								8 報償費	30		
								9 旅費	124		
								11 需用費	7		
								19 負担金、補 助及び交付 金	98		

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
15 民生費	17,903,535	16,212,386	1,691,149	8,981,676	59,300	491,243	8,371,316			
5 社会福祉費	7,896,010	7,340,377	555,633	3,013,044		76,768	4,806,198			
5 社会福祉総務費	1,108,532	1,153,145	△44,613	462,496		3,344	642,692	1 報酬	3,114	1. 特別職人件費 3,114
								2 給料	46,354	(1) 地域福祉推進委員会委員報酬 408
								3 職員手当等	31,102	(2) 民生委員推薦会委員報酬 132
								4 共済費	15,516	(3) 生活困窮者自立相談支援員報酬 2,574
								7 賃金	2,617	2. 一般職人件費 92,698
								8 報償費	8,974	3. 地域福祉計画策定事業費 3,783
								9 旅費	86	4. 福社会館管理費 25,665
								11 需用費	6,201	(1) 福社会館指定管理料 19,476
								12 役務費	1,045	(2) 福社会館管理諸経費 6,189
								13 委託料	29,347	5. 福社会館施設改修事業費 585
								14 使用料及び賃借料	378	6. 行旅死病人取扱事業費 1,634
								15 工事請負費	585	7. 生活困窮者自立支援事業費 2,912
								18 備品購入費	108	(1) 住居確保給付金事業費 1,562
								19 負担金、補助及び交付金	55,726	(2) 子どもの学習支援事業費 1,350
								20 扶助費	1,040	8. 戦没者追悼式事業費 174
								25 積立金	2	9. 社会福祉協議会補助事業費 46,778
								27 公課費	9	(1) 社会福祉協議会運営費補助金 44,689
								28 繰出金	906,328	(2) 社会福祉協議会事業費補助金 2,089
										10. 民生委員関係費 12,953
										(1) 民生委員関係費 12,565
										(2) 民生委員協力員関係費 388

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										1 1. 各種団体補助金 250 1 2. 社会福祉基金積立金 2 1 3. 国民健康保険特別会計繰出金 906,328 (1) 国民健康保険特別会計職員給与費等繰出金 236,377 (2) 国民健康保険特別会計出産育児諸費繰出金 29,960 (3) 国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 33,512 (4) 保険基盤安定繰出金 606,479 1 4. 社会福祉総務諸経費 7,249 (1) 社会福祉総務諸経費 2,959 (2) 民生委員・児童委員一斉改選事業費 64 (3) 千葉県更生保護助成協会負担金 366 (4) 車両管理費 160 (5) コミュニティソーシャルワーカー事業費 3,700 1 5. 君津郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,407
10 障害福祉費	3,196,612	3,064,109	132,503	2,047,204		57,881	1,091,527	1 報酬 7,308 2 給料 65,788 3 職員手当等 38,674	1. 特別職人件費 8,007 (1) 聴覚障害者相談員報酬 1,557 (2) 精神保健福祉相談員報酬 3,510	

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共済費	22,781	(3) 障害支援区分認定等審査会委員報酬	
							7 賃金	8,976		2,880
							8 報償費	178	(4) 木更津市あけぼの園民営化事業者選定委員会	
							9 旅費	173	委員報酬	60
							11 需用費	1,009	2. 一般職人件費	125,563
							12 役務費	11,433	3. 障害者更生援護事業費	38,072
							13 委託料	95,561	(1) 知的障害者生活ホーム事業費	4,680
							14 使用料及び 賃借料	4,412	(2) 強度行動障害者等加算事業費	12,290
							15 工事請負費	1,290	(3) 障害者グループホーム等運営費補助事業費	12,324
							19 負担金、補 助及び交付 金	63,876	(4) 障害者グループホーム等利用者家賃補助事業費	8,778
							20 扶助費	2,875,153	4. 地域生活支援事業費	140,368
									(1) コミュニケーション支援費	2,200
									(2) 日常生活用具給付等事業費	36,000
									(3) 地域活動支援センター機能強化事業費	27,623
									(4) 相談支援事業費	17,160
									(5) 手話奉仕員養成事業費	289
									(6) 移動支援事業費	19,800
									(7) その他支援事業費	34,000
									(8) 障害支援区分認定等事務費	1,282
									(9) 障害者虐待防止事業費	1,186
									(10) 成年後見制度利用支援事業費	828

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										5. 障害者自立支援等給付事業費 1,770,000
										(1) 障害者自立支援給付事業費 1,750,000
										(2) 補装具費 20,000
										6. 障害者自立支援医療事業費 235,256
										(1) 療養介護医療費 5,256
										(2) 自立支援医療費 230,000
										7. 身体障害者更生援護事業費 581
										(1) 在宅心身障害者福祉事業費 267
										(2) 聴覚障害者福祉事業費 314
										8. 特別障害者手当等給付事業費 50,000
										9. 地域自立支援協議会運営事業費 1,765
										10. 地域活動支援センター送迎加算補助事業費 720
										11. 特別児童扶養手当事務取扱事業費 69
										12. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費 322
										13. 重度心身障害者福祉手当給付事業費 9,000
										14. 重度心身障害者医療費助成事業費 210,000
										15. 高齢重度障害者介護支援事業補助事業費 723
										16. 心身障害者扶養年金制度事務費 22

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										17 難病患者療養見舞金支給事業費 504
										18. 木更津市福祉タクシー事業費 7,165
										19. 重度心身障害者紙おむつ給付事業費 750
										20. 重度障害児等通所事業所特別支援事業費 3,557
										21. 木更津市心身障害児福祉手当給付事業費 5,800
										22. 精神障害者医療費助成事業費 70,000
										23. 障害児通所等支援事業費 380,000
										24. 障害児等療育支援事業費 5,307
										25. 短期入所強度行動障害児者加算事業費 2,743
										26. 木更津市あけぼの園管理運営費 58,149
										(1) 木更津市あけぼの園管理費 328
										(2) 木更津市あけぼの園指定管理料 57,821
										27. 木更津市あけぼの園施設改修事業費 1,290
										28. 君津郡市広域市町村圏事務組合負担金 43,856
										(1) 心身障害児通園施設管理運営費負担金
										29. 身体・知的障害者相談員設置事業費 153
										30. 障害福祉諸経費 20,532

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									3 1. 障害者福祉システム関係費	6,338	
15 老人福祉費	1,749,792	1,598,508	151,284	19,328		13,769	1,716,695	1 報酬	144	1. 特別職人件費	144
								2 給料	20,298	(1) 老人ホーム入所判定委員報酬	
								3 職員手当等	12,451	2. 一般職人件費	39,425
								4 共済費	6,676	3. 施設援護対策費	100,210
								8 報償費	1,532	(1) 老人保護措置事業費	100,046
								9 旅費	21	(2) 老人短期入所運営事業費	164
								11 需用費	84	4. 権利援護事業費	9,108
								12 役務費	171	(1) 後見支援事業費	
								13 委託料	31,206	5. 在宅老人援護対策費	17,003
								19 負担金、補助及び交付金	9,140	(1) 高齢者日常生活用具給付貸与事業費	103
								20 扶助費	102,169	(2) 老人配食サービス事業費	5,804
								25 積立金	18	(3) ねたきり老人等理容師派遣事業費	
								28 繰出金	1,565,882	(4) 緊急通報装置貸与事業費	43
										(4) 緊急通報装置貸与事業費	11,053
										6. 老人生きがい対策費	7,697
										(1) 老人クラブ補助事業費	2,140
										(2) 敬老祝金支給事業費	1,494
										(3) 木更津市敬老事業費	4,063
										7 介護予防事業費	1,998
										(1) はり・きゆう・マッサージ助成事業費	
										8. 高年齢者就業機会確保事業費	6,500

(単位 : 千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										(1) (公社)木更津市シルバー人材センター補助事業費
										9. 介護保険特別会計繰出金 1,565,882
										(1) 介護給付費繰出金 1,304,486
										(2) 低所得者保険料軽減繰出金 21,530
										(3) その他一般会計繰出金 239,866
										10. 老人福祉諸経費 72
										11. 社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修費 1,161
										12. 介護人材確保対策事業費 500
										13. 外国人介護人材対策事業費 74
										14. 三日月福祉基金積立金 18
20 老人福祉施設費	308,961	45,034	263,927	254,130		1,764	53,067	11 需用費	669	1. 老人福祉センター管理運営費 28,428
								12 役務費	47	(1) 老人福祉センター指定管理料 27,261
								13 委託料	35,391	(2) 老人福祉センター管理運営諸経費
								14 使用料及び賃借料	676	1,167
								19 負担金、補助及び交付金	272,178	2. 老人福祉施設整備事業費 5,800
										(1) 老人福祉施設耐震診断事業費
										3. JR木更津駅バリアフリー設備管理事業費 2,555
										(1) JR木更津駅エレベーター管理費
										4. 君津郡市広域市町村圏事務組合負担金 19,978
										(1) 天羽養護老人ホーム管理運営費負担金

(単位 : 千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										5. 地域医療介護総合確保基金事業補助金 252,200
25 国民年金費	36,885	38,612	△1,727	28,401		10	8,474	2 給料	12,928	1. 一般職人件費 26,600
								3 職員手当等	8,784	2. 国民年金事業費 9,750
								4 共済費	5,419	3. 元号改正のための諸経費 535
								7 賃金	3,338	
								9 旅費	4	
								11 需用費	370	
								12 役務費	140	
								13 委託料	1,314	
								14 使用料及び賃借料	4,574	
								22 補償、補填及び賠償金	14	
30 後期高齢者医療費	1,495,228	1,440,969	54,259	201,485			1,293,743	19 負担金、補助及び交付金	1,171,104	1. 後期高齢者医療療養給付費負担金 (1) 後期高齢者医療療養給付費負担金(現年度分) 1,117,863
								28 繰出金	324,124	2. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 53,241
										3. 後期高齢者医療特別会計繰出金 324,124 (1) 後期高齢者医療事務費繰出金 55,476 (2) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 268,648

(単位 : 千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 児童福祉費	6,681,184	5,801,389	879,795	3,521,676		414,473	2,745,035			
5 児童福祉総務費	827,337	686,467	140,870	181,002		1,824	644,511	1 報酬	15,306	1 特別職人件費 17,673
								2 給料	102,140	(1) 母子・父子自立支援員兼婦人相談員報酬 3,642
								3 職員手当等	68,943	(2) 木更津市立保育園民営化事業者選定委員会委員報酬 36
								4 共済費	37,174	(3) 家庭相談員報酬 3,424
								7 賃金	7,877	(4) 児童扶養手当障害認定嘱託医報酬 7
								8 報償費	250	(5) 木更津市子ども・子育て会議委員報酬 256
								9 旅費	383	(6) 発達相談員報酬 3,658
								11 需用費	1,042	(7) 子ども家庭相談員報酬 6,650
								12 役務費	20,955	2. 一般職人件費 205,890
								13 委託料	39,173	3. 家庭児童相談室運営費 481
								14 使用料及び賃借料	8,802	4. 子ども医療費助成事業費 471,590
								19 負担金、補助及び交付金	36,451	5. ひとり親家庭福祉費 33,909
								20 扶助費	488,839	(1) ひとり親家庭等医療費等助成事業費 19,859
								28 繰出金	2	(2) 母子・父子家庭自立支援給付費 10,000
										(3) ひとり親家庭等子どもの学習支援事業費 4,050
										6. 児童手当支給事務費 3,724
										7. 児童扶養手当支給事務費 2,219

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										8. 遺児福祉基金繰出金 2
										9. 子育て支援関連業務民間活用事業費 20,000
										10. 発達相談事業費 1,767
										11. 子ども・子育て支援事業計画策定事業費 3,150
										12. 母子・父子自立支援兼婦人相談事業活動費 130
										13. 子育て短期支援事業費 166
										14. 認定こども園等保育料無償化事業費 6,420
										15. 認可外保育施設利用者助成金 9,100
										16. 認可外保育施設等利用料無償化事業費 29,016
										17. 子ども家庭総合支援拠点整備事業費 10,076
										18. 木更津こどもまつり支援事業費 1,000
										19. 児童福祉総務諸経費 11,024
10 児童措置費	4,281,560	4,087,113	194,447	2,810,867		272,482	1,198,211	11 需用費 158		1. 子どものための教育・保育給付費 1,472,986
								12 役務費 998		2. 民間保育園運営費等補助金 115,303
								13 委託料 3,686		3. 特別保育事業費 85,365
								14 使用料及び賃借料 1,200		4. 児童手当支給事業費 2,089,560
										5. 児童扶養手当支給事業費 510,000

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
15 児童福祉施設費	1,572,287	1,027,809	544,478	529,807		140,167	902,313	19 負担金、補助及び交付金	1,670,094	6. 母子家庭援護事業費 5,864
										7. 児童保育諸経費 2,482
										(1) 児童保育諸経費 1,282
										(2) 保育施設入所A I 選考事務費 1,200
								1 報酬	862	1. 特別職人件費 862
								2 給料	198,881	(1) 保育園嘱託医報酬
								3 職員手当等	106,459	2. 一般職人件費 367,178
								4 共済費	77,304	3. 市立保育園管理運営費 382,284
								7 賃金	149,728	(1) 市立保育園管理運営費 85,836
								8 報償費	2,259	(2) 市立保育園施設維持修繕費 7,600
								9 旅費	123	(3) 臨時職員賃金等経費 165,194
								11 需用費	73,011	(4) 請西保育園指定管理料 123,654
								12 役務費	3,301	4. 児童遊園整備事業費 5,270
								13 委託料	245,622	(1) 児童遊園管理費 2,764
								14 使用料及び賃借料	5,780	(2) 児童遊園維持補修事業費 2,506
								15 工事請負費	11,460	5. 民間保育園等施設整備費補助金 470,355
								16 原材料費	146	6. 保育対策総合支援事業費補助金 3,980
								18 備品購入費	2,218	(1) 保育所等における業務効率化推進事業費補助金
								19 負担金、補助及び交付金	695,133	7. 地域子育て支援センター管理運営費
		(1) 請西子育て支援センター指定管理料 14,568								
		8. 保育園アクションプログラム事業費								

(単位 : 千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										(1) 保育所における質の向上のためのアクション プログラム事業費
										9. 放課後児童健全育成事業費 220,064
										10. 請西保育園防音対策工事費 4,300
										11. 保育士確保対策事業費 100,000
										12. 児童福祉施設整備事業費 3,000
										(1) 児童福祉施設耐震診断事業費
15 生活保護費	3,029,610	2,980,562	49,048	2,256,344		2	773,264			
5 生活保護総務費	129,610	130,562	△952	594			129,016	1 報酬 1,076	1,076	1. 特別職人件費 1,076
								2 給料 59,265	59,265	(1) 嘱託医報酬
								3 職員手当等 39,169	39,169	2. 一般職人件費 118,703
								4 共済費 20,269	20,269	3. 生活保護総務諸経費 9,831
								9 旅費 32	32	(1) 生活保護総務諸経費 3,668
								11 需用費 378	378	(2) 生活保護システム関係諸経費 6,163
								12 役務費 2,248	2,248	
								13 委託料 4,573	4,573	
								14 使用料及び賃借料 2,541	2,541	
								18 備品購入費 59	59	
10 扶助費	2,900,000	2,850,000	50,000	2,255,750		2	644,248	20 扶助費 2,900,000	2,900,000	1. 生活保護事業費
20 災害救助費	296,731	90,058	206,673	190,612	59,300		46,819			
5 災害救助費	35,182	21,017	14,165	12,895			22,287	1 報酬 88	88	1. 特別職人件費 88
								3 職員手当等 4,200	4,200	(1) 防災会議委員報酬 48
								9 旅費 12	12	(2) 国民保護協議会委員報酬 40

(単位 : 千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他				一般財源
							11 需用費	3,064	2. 一般職人件費	4,200
							12 役務費	1,921	3. 防災対策費	25,194
							13 委託料	6,775	(1) 災害用備蓄用品購入費	2,000
							14 使用料及び 賃借料	2,283	(2) 地域防災気象情報提供委託費	2,649
							15 工事請負費	14,352	(3) 千葉県総合防災情報システム運用管理事業費	98
							18 備品購入費	1,898	(4) 設備管理運営費	680
							19 負担金、補 助及び交付 金	339	(5) 避難所看板設置事業費	1,392
							20 扶助費	250	(6) 避難所環境整備事業費	440
									(7) ヘリサイン整備事業費	1,080
									(8) 避難行動要支援者対策事業費	1,877
									(9) 耐震性貯水槽補修事業費	11,880
									(10) 災害対策本部機能強化事業費	3,098
									4. 防災啓発費	2,744
									(1) 自主防災資器材交付費	1,200
									(2) 自主防災訓練関係事業費	64
									(3) 自主防災実務者講習事業費	1,396
									(4) 自主防災組織諸経費	84
									5. 災害救助諸経費	2,105
									(1) 災害救助諸経費	1,516
									(2) 災害見舞金及び弔慰金給付事業費	250
									(3) 市町村総合事務組合負担金	339
									6. 災害支援経費	851

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
10 防災無線費	258,575	66,624	191,951	177,717	59,300		21,558	9 旅費	27	(1) 東日本大震災に伴う災害支援経費	
								11 需用費	1,927	1. 防災行政無線関係費	254,832
								12 役務費	869	(1) 同報系無線子局維持管理費	5,524
								13 委託料	10,906	(2) 同報系無線デジタル化整備事業費	249,308
								14 使用料及び賃借料	1,845	2. 防災無線諸経費	3,743
								15 工事請負費	242,908		
								19 負担金、補助及び交付金	93		
15 防災訓練費	2,974	2,417	557				2,974	3 職員手当等	1,700	1 一般職人件費	1,700
								11 需用費	276	2. 防災訓練関係費	1,274
								12 役務費	73	(1) 総合防災訓練費	
								13 委託料	900		
								14 使用料及び賃借料	25		

(単位 : 千円)

20款 衛生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
20 衛生費	4,845,564	4,645,576	199,988	70,951	24,400	748,514	4,001,699			
5 保健衛生費	2,100,107	1,975,587	124,520	43,034		213,449	1,843,624			
5 保健衛生総務費	847,561	801,712	45,849	1,487		2,835	843,239	1 報酬	360	1. 特別職人件費 360
								2 給料	47,321	(1) 健康増進センター嘱託医報酬
								3 職員手当等	29,513	2. 一般職人件費 92,230
								4 共済費	16,274	3. 健康きさらづ21事業費 166
								7 賃金	12,166	4. 食生活改善事業費 333
								8 報償費	584	5. 生活習慣病の発症・重症化予防事業費
								9 旅費	66	335
								11 需用費	908	6. 在宅当番医制事業費 3,792
								12 役務費	3,328	7. 歯科在宅当番医制事業費 160
								13 委託料	8,873	8. 君津郡市広域市町村圏事務組合負担金
								14 使用料及び賃借料	4,165	80,727
								19 負担金、補助及び交付金	724,003	9. 献血推進協議会補助金 120
										10. 木更津看護学院准看護師課程負担金 2,599
										11 君津中央病院企業団負担金 639,812
										12. 献血推進事業費 50
										13. 木更津食品衛生大会負担金 148
										14. 君津木更津歯科医師会負担金 129
										15. 自殺対策事業費 510
										16. 骨髄移植ドナー支援事業費 420
										17. 保健衛生総務諸経費 25,604
										(1) 保健衛生総務諸経費 16,698

(単位 : 千円)

20款 衛生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									(2) 健康管理システム事業費 8,906	
									18. 職員研修費 66	
10 予防費	369,593	318,972	50,621	280		2,516	366,797	4 共済費 9	1 狂犬病予防費 2,516	
								7 賃金 905	2. 予防接種費 363,622	
								8 報償費 54	3. 結核検診費 3,400	
								9 旅費 9	4. 感染症予防対策費 25	
								11 需用費 1,644	5. 新型インフルエンザ対策事業費 30	
								12 役務費 580		
								13 委託料 362,278		
								14 使用料及び賃借料 445		
								19 負担金、補助及び交付金 140		
								20 扶助費 3,529		
15 環境衛生費	53,325	40,679	12,646	5,000		14,818	33,507	11 需用費 1,190	1. 火葬場維持管理運営費 33,854	
								12 役務費 20	(1) 火葬場指定管理料 28,200	
								13 委託料 36,903	(2) 火葬場運営諸経費 2,654	
								15 工事請負費 13,000	(3) 火葬場維持補修費 3,000	
								19 負担金、補助及び交付金 2,212	2. 公衆便所維持管理費 7,003	
									3. 公衆便所整備事業費 10,000	
									(1) 公衆便所改修事業費	
									4. 下水清掃関係費 2,403	
									5. 環境衛生諸経費 65	

(単位：千円)

20款 衛生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
17 火葬場建設費	5,232	1,230	4,002			3,867	1,365	9 旅費	10	1 新火葬場整備運営事業費 5,232 (1) 新火葬場整備運営事業費 5,157 (2) 新火葬場整備運営事業関係諸経費 75
								11 需用費	50	
								12 役務費	15	
								13 委託料	5,157	
20 墓園費	111,355	116,645	△5,290			91,496	19,859	2 給料	10,202	1. 一般職人件費 19,859 2. 霊園事業費 55,618 (1) 霊園維持管理運営費 10,098 (2) 霊園維持補修費 2,000 (3) 霊園整備事業費 15,000 (4) 霊園指定管理料 28,520 3. 霊園基金積立金 35,878
								3 職員手当等	6,135	
								4 共済費	3,522	
								11 需用費	747	
								12 役務費	773	
								13 委託料	31,015	
								14 使用料及び賃借料	1,083	
								18 備品購入費	15,000	
								23 償還金、利子及び割引料	7,000	
25 積立金	35,878									
25 公害対策費	93,041	89,626	3,415	14,836		113	78,092	1 報酬	104	1. 特別職人件費 104 (1) 環境審議会委員報酬 39,463 2. 一般職人件費 8,124 3. 大気汚染対策費 2,374 4. 水質汚濁対策費 5,454 5. 騒音・振動対策費 880 6. 化学物質対策事業費
								2 給料	20,607	
								3 職員手当等	12,201	
								4 共済費	7,100	
								7 賃金	2,818	
								8 報償費	6	
								9 旅費	53	

(単位 : 千円)

20款 衛生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 需用費	2,957	(1) ダイオキシン類分析事業費	
								12 役務費	1,346	7. 省エネルギー対策事業費	13,400
								13 委託料	32,075	(1) 住宅用省エネルギー設備導入促進事業費	
								14 使用料及び賃借料	264	8. 先端技術産業環境保全対策費	390
								19 負担金、補助及び交付金	13,430	9. 公害対策諸経費	5,844
										(1) 公害対策諸経費	3,741
										(2) 車両管理費	2,103
										10. 放射性物質対策事業費	9,528
								27 公課費	80	(1) 放射性物質対策事業費	942
										(2) 土砂等処分委託費	8,586
										11. 地球温暖化対策事業費	7,480
										(1) 地球温暖化対策実行計画策定事業費	
40 保健施設費	414,491	425,051	△10,560	15,221		1,911	397,359	1 報酬	11,534	1. 特別職人件費	11,534
								2 給料	105,195	(1) 保健医報酬	4,500
								3 職員手当等	56,703	(2) 新生児・妊産婦訪問指導員報酬	4,032
								4 共済費	33,221	(3) 母子保健コーディネーター報酬	3,002
								7 賃金	1,052	2. 一般職人件費	195,109
								8 報償費	55	3. 母子保健事業費	124,642
								9 旅費	424	(1) 乳幼児健康診査事業費	314
								11 需用費	4,147	(2) 妊婦・乳児健康診査事業費	103,250
								12 役務費	424	(3) すこやか親子支援事業費	848
								13 委託料	177,129	(4) 未熟児養育医療事業費	12,730

(単位 : 千円)

20款 衛生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14 使用料及び賃借料	1,061	(5) 特定不妊治療助成事業費	7,500
								18 備品購入費	76	4. 子育て世代包括支援センター事業費	7,809
								20 扶助費	23,470	5. 旧保健相談センター施設費	3,235
										(1) 旧保健相談センター維持管理費	
										6. 健康増進センター施設費	72,162
										(1) 健康増進センター指定管理料	65,036
										(2) 健康増進センター維持管理費	2,126
										(3) 健康増進センター施設改修事業費	5,000
45 美化推進事業費	6,972	7,381	△409	458		370	6,144	1 報酬	900	1. 特別職人件費	900
								4 共済費	295	(1) 不法投棄監視員報酬	
								7 賃金	1,728	2. まち美化推進事業費	3,047
								11 需用費	3,431	(1) 市民まち美化活動費	1,607
								12 役務費	177	(2) 地域まち美化推進支援事業費	1,440
								13 委託料	133	3. 不法投棄対策事業費	603
								14 使用料及び賃借料	105	4. 盤洲干潟保全関係費	362
								16 原材料費	100	(1) 盤洲干潟保全事業費	262
								19 負担金、補助及び交付金	100	(2) 盤洲干潟保全関係費	100
								25 積立金	3	5. 盤洲干潟保全基金積立金	3
										6. 残土対策事業費	34
										7. 美化推進事業諸経費	2,023

(単位 : 千円)

20款 衛生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
50 後期高齢者 医療事業費	107,438	85,318	22,120			95,504	11,934	11 需用費	421	1. 後期高齢者健康診査事業費 (1) 後期高齢者健康診査事業費 (2) 後期高齢者短期人間ドック事業費	107,438 84,560 22,878
								12 役務費	2,801		
								13 委託料	81,388		
								19 負担金、補 助及び交付 金	22,828		
55 健康増進費	91,099	88,973	2,126	5,752		19	85,328	4 共済費	3	1. 保健活動事業費 (1) 健康教育事業費 (2) 健康相談事業費 (3) 歯科保健事業費 (4) きさらづ健康ウィーク事業費 2. 健康診査費 (1) がん検診事業費 (2) 健康診査事業費 (3) 成人歯科健康診査事業費 (4) 健康マイレージ事業費	2,180 160 40 1,500 480 88,919 71,879 12,141 4,289 610
								7 賃金	802		
								8 報償費	80		
								11 需用費	2,826		
								12 役務費	5,690		
								13 委託料	81,698		
10 清掃費	2,710,613	2,651,930	58,683	27,917		535,065	2,147,631				
5 清掃総務費	97,276	92,295	4,981	11,050			86,226	2 給料	41,457	1. 一般職人件費 2. 合併処理浄化槽設置促進事業費 (1) 合併処理浄化槽設置事業補助金 (2) 千葉県浄化槽推進協議会負担金 3. 清掃総務諸経費	78,856 16,941 16,920 21 1,479
								3 職員手当等	23,693		
								4 共済費	13,706		
								9 旅費	14		
								11 需用費	337		
								12 役務費	1,128		

(単位 : 千円)

20款 衛生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19 負担金、補助及び交付金	16,941	
10 じん芥処理費	2,524,700	2,457,625	67,075	16,867		512,951	1,994,882	1 報酬	1,120	1. 特別職人件費 1,120
								2 給料	180,928	(1) 廃棄物減量等推進審議会委員報酬 80
								3 職員手当等	100,066	
								4 共済費	59,086	(2) (仮称) 第2期君津地域広域廃棄物処理施設事業者選定委員報酬 1,040
								7 賃金	6,555	
								8 報償費	10	2. 一般職人件費 338,949
								9 旅費	377	3. 収集運搬業務関係費 369,485
								11 需用費	68,847	(1) 業務員被服費 567
								12 役務費	3,361	(2) 車両管理費 13,732
								13 委託料	2,088,167	(3) 業務委託事業費 355,102
								15 工事請負費	7,000	(4) 収集運搬業務諸経費 84
								18 備品購入費	566	4. クリーンセンター関係費 41,204
								19 負担金、補助及び交付金	7,561	(1) 施設運営関係費 18,655
										(2) 施設保守管理等業務委託費 3,533
										(3) クリーンセンター施設維持補修費
								27 公課費	1,056	8,200
										(4) 車両管理費 2,448
										(5) クリーンセンター諸経費 8,368
										5. 最終処分関係費 68,273
										6. ごみ減量化資源化関係費 199,793

(単位：千円)

20款 衛生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										(1) ごみ減量化資源化推進助成金 7,435 (2) PR啓発事業費 570 (3) リサイクルフェア事業費 68 (4) 資源ごみ処理処分業務委託費 190,750 (5) 分別基準適合物再商品化業務委託費 707 (6) ごみ減量化資源化諸経費 263 7. 粗大ごみ戸別収集関係費 143 8. じん芥処理諸経費 549 9. 笹子じん芥処理場跡地利用調査費 1,332 10. 広域廃棄物処理事業関係費 1,441,294 (1) 君津地域広域廃棄物処理事業費 1,390,291 (2) (仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業費 51,003 11. 指定ごみ袋関係事業費 62,558
15 し尿処理費	77,093	89,978	△12,885			14,620	62,473	11 需用費 324 12 役務費 116 13 委託料 73,078 15 工事請負費 3,550 27 公課費 25	1. 収集運搬業務関係費 437 (1) 車両管理費 2. し尿処理施設関係費 76,656 (1) 施設運営関係費 17 (2) 新川園衛生処理場等維持管理業務委託費(包括的民間委託) 73,078 (3) 浄化槽汚泥投入施設運営関係費 11 (4) 施設維持補修費 3,550	

(単位 : 千円)

20款 衛生費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
20 汚水処理施設費	11,544	12,032	△488			7,494	4,050	11 需用費	220	1. 汚水処理施設関係費	10,476
								12 役務費	37	(1) 施設運営関係費	3
								13 委託料	10,380	(2) 施設保守管理等事業費	3,000
								15 工事請負費	900	(3) 汚水処理施設維持補修費	900
								27 公課費	7	(4) 公共下水道施設等維持管理業務委託費(包括的民間委託)	6,573
15 上水道費	34,844	18,059	16,785		24,400		10,444				
3 上水道総務費	2,854	2,913	△59				2,854	19 負担金、補助及び交付金	2,854	1 かずさ水道広域連合企業団負担金	1,620
										2. 君津郡市広域市町村圏事務組合負担金	1,234
5 上水道施設費	31,990	15,146	16,844		24,400		7,590	19 負担金、補助及び交付金	860	1. かずさ水道広域連合企業団負担金	860
								24 投資及び出資金	31,130	2. かずさ水道広域連合企業団出資金	31,130

(単位 : 千円)

25款 労働費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
25 労働費	1,072	1,696	△624				1,072				
5 労働諸費	1,072	1,696	△624				1,072				
5 労働諸費	1,072	1,696	△624				1,072	8 報償費	60	1. 君津郡市職業訓練協会負担金	241
								9 旅費	3	2. 勤労者退職金等共済掛金補助金	250
								11 需用費	18	3. 就労支援事業費	578
								13 委託料	500	(1) 子育て期の女性就労支援事業費	
								19 負担金、補助及び交付金	491	4. 労働諸費諸経費	3

(単位：千円)

30款 農林水産業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
30 農林水産業費	712,776	609,960	102,816	218,446		63,992	430,338			
5 農業費	497,438	422,923	74,515	150,691		63,988	282,759			
5 農業委員会費	17,052	16,023	1,029	3,954		285	12,813	1 報酬	13,476	1. 特別職人件費 13,476
								4 共済費	7	(1) 農業委員報酬 7,428
								7 賃金	707	(2) 農地利用最適化推進委員報酬 6,048
								9 旅費	37	2. 農地台帳整備事業費 1,928
								10 交際費	8	3. 農地集積・集約化対策事業費 562
								11 需用費	1,082	4. 国有農地等管理関係事務費 62
								12 役務費	177	5. 農業者年金事務受託事業費 280
								13 委託料	172	6. 農業委員会諸経費 744
								14 使用料及び賃借料	1,089	
								19 負担金、補助及び交付金	297	
10 農業総務費	152,093	158,256	△6,163	2,143		13,310	136,640	2 給料	78,661	1 一般職人件費 152,074
								3 職員手当等	48,744	2. 農業総務諸経費 19
								4 共済費	24,669	
								9 旅費	19	
15 農業振興費	163,744	93,117	70,627	76,594		32,569	54,581	1 報酬	308	1. 特別職人件費 308
								4 共済費	632	(1) 農業振興地域整備促進協議会委員報酬 60
								7 賃金	5,703	
								8 報償費	558	(2) 鳥獣被害対策実施隊員報酬 248
								9 旅費	43	2. 水田農業構造改革推進事業費 777

(単位：千円)

30款 農林水産業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							11 需用費	343	3. 新規需要米拡大事業費	4,525
							12 役務費	452	4. 経営所得安定対策等推進事業費	4,949
							13 委託料	40,290	5. 農業経営基盤強化促進対策事業費	40
							14 使用料及び 賃借料	1,166	6. 農業次世代人材投資事業費	8,250
							15 工事請負費	27,000	7. オーガニックシティ推進事業費	2,000
							18 備品購入費	1,425	(1) きさらづアグリフーズ推進事業費	
							19 負担金、補 助及び交付 金	85,817	8. 米・食味分析鑑定コンクール事業費	
							27 公課費	7	9. 水稻病害虫防除事業費	8,620
									10. 農作物被害対策事業費	33,214
									(1) 農作物被害対策事業費	18,423
									(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業費	
										14,791
									11. 農業資金利子補給事業費	233
									(1) 農業近代化資金利子補給事業費	219
									(2) 農業経営基盤強化資金利子補給事業費	
										14
									12. 野菜生産出荷安定事業費	180
									13. 園芸団体育成事業費	40
									14. 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業費	
										518
									15. 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業費	
										24,250
									16. 園芸生産利用拡大支援事業費	333

(単位：千円)

30款 農林水産業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										17. 農業振興事業費 1,980 (1) 木更津産農産物活性化事業費 18. 融資主体補助型経営体育成支援補助金 6,000 19. 農地中間管理事業費 10,643 (1) 農地中間管理事業費 1,303 (2) 機構集積協力金交付事業費 9,340 20. 道の駅維持管理運営費 29,268 (1) 道の駅指定管理料 21. 道の駅施設改修事業費 27,000 22. 農業振興諸経費 516
20 畜産業費	233	253	△20				233	19 負担金、補助及び交付金	233	1 畜産振興事業費 170 (1) 家畜伝染病対策事業補助金 140 (2) 酪農組合事業補助金 30 2. 畜産振興諸経費 63
25 農地費	164,316	155,274	9,042	68,000		17,824	78,492	4 共済費	10	1. 農業施設維持管理事業費 18,488
								7 賃金	1,052	(1) 用排水路施設関係費 227
								8 報償費	227	(2) 用排水路維持管理事業費 2,500
								9 旅費	3	(3) 農道維持補修費 6,095
								11 需用費	3,160	(4) 湛水防除関係費 6,521
								12 役務費	238	(5) 土地改良施設維持管理適正化事業費
								13 委託料	7,909	2,245
								14 使用料及び賃借料	679	(6) 湛水防除施設補修費 900
										2. 土地改良事業費 19,163

(単位 : 千円)

30款 農林水産業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								15 工事請負費	42,146	(1) 農道舗装事業費	8,000
								16 原材料費	2,000	(2) 地区土地改良事業補助金	2,400
								19 負担金、補助及び交付金	106,884	(3) 土地改良補助費	8,763
										3. 土地改良施設適正化事業費(排水機場)	24,805
								25 積立金	1	4. 用排水路整備事業費	9,000
								27 公課費	7	5. 多面的機能支払交付金事業費	86,929
										6. 水土里情報利活用促進事業費	779
										7 中山間地域等直接支払交付事業費	4,842
										8. 武田川水源保全基金積立金	1
										9. 農地諸経費	309
10 林業費	29,189	20,849	8,340	9,131		1	20,057				
5 林業総務費	6,244	5,822	422				6,244	2 給料	2,960	1. 一般職人件費	6,141
								3 職員手当等	2,261	2. 林業総務諸経費	103
								4 共済費	920		
								9 旅費	3		
								14 使用料及び賃借料	100		
10 林業振興費	22,945	15,027	7,918	9,131		1	13,813	11 需用費	20	1. 林業振興事業費	7,855
								12 役務費	15	(1) 林業振興補助金	
								13 委託料	5,828	2. 林道事業費	4,235
								15 工事請負費	2,000	(1) 林道維持管理事業費	
								16 原材料費	200	3. 森林環境整備基金積立金	5,324

(単位 : 千円)

30款 農林水産業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								19 負担金、補助及び交付金	9,558	4. 森林環境整備事業費	3,828
										5. 林業振興諸経費	1,703
								25 積立金	5,324		
15 水産業費	186,149	166,188	19,961	58,624		3	127,522				
5 水産業総務費	9,476	11,151	△1,675				9,476	2 給料	4,860	1. 一般職人件費	
								3 職員手当等	3,099		
								4 共済費	1,517		
10 水産業振興費	176,673	155,037	21,636	58,624		3	118,046	2 給料	4,962	1. 一般職人件費	10,732
								3 職員手当等	3,793	2. 漁港整備事業費	74,468
								4 共済費	1,987	(1) 海岸保全施設整備事業費	10,000
								7 賃金	1,052	(2) 水産物供給基盤機能保全事業費	40,200
								9 旅費	32	(3) 漁港関連整備事業費	22,887
								11 需用費	646	(4) 漁港維持管理事業費	1,381
								12 役務費	42	3. 東京湾漁業総合対策事業費	82,447
								13 委託料	15,470	(1) 水産多面的機能発揮対策事業費	41,062
								14 使用料及び賃借料	862	(2) 海難予防施設設置事業費	4,565
										(3) のり漁場油濁監視事業費	1,623
								15 工事請負費	58,387	(4) 船溜・滞整備事業費	21,164
								16 原材料費	50	(5) アサリ増産体制促進事業費	12,200
								19 負担金、補助及び交付金	89,381	(6) アサリ秋冬季減耗対策支援促進事業費	
											1,833
								27 公課費	9	4. 漁業振興事業費	7,720
										(1) 淡水魚貝類種苗放流事業補助金	120

(単位 : 千円)

30款 農林水産業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									(2) 浅海増養殖振興事業費 7,600	
									5. 水門管理委託事業費 1,010	
									6. 災害融資資金利子補給事業費 2	
									(1) 漁業災害対策利子補給事業費	
									7. 水産業振興諸経費 294	

(単位：千円)

35款 商工費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										(1) 商業団体等振興事業補助金 733
										(2) イベント事業補助金 1,728
										(3) 電灯料補助事業補助金 3,300
										6. 空き店舗活用支援事業費 2,000
										(1) 空き店舗活用支援事業補助金
										7. アクアコイン普及推進事業費 8,532
										8. 中小企業支援事業費 150
										(1) 中小企業経営推進支援事業費
										9. プレミアム付商品券給付事務費 39,922
										10. プレミアム付商品券給付事業費 90,000
										11. 企業誘致事業費 84,515
										(1) 企業誘致諸経費 364
										(2) 企業誘致奨励金 82,472
										(3) かずさアカデミアパーク研究所等立地推進協 議会負担金 979
										(4) かずさアカデミアパーク街づくり協議会負担金 700
										12. 商工業振興諸経費 420
										13. 産業振興基金積立金 41
15 観光費	84,057	84,784	△727	12,300		8	71,749	8 報償費	5	1. 観光行事助成費 18,460
								9 旅費	11	(1) 港まつり負担金 18,100
								11 需用費	3,076	(2) 狸まつり補助金 100
								12 役務費	12	(3) 富来田菊花展補助金 10

(単位：千円)

35款 商工費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13 委託料	19,094	(4) 恋人の聖地／中の島大橋プロジェクト推進事業補助金	250
								14 使用料及び賃借料	2,522	2. 観光施設維持補修費	327
								19 負担金、補助及び交付金	59,336	3. 観光案内所運営事業費	14,207
										4. (一社)木更津市観光協会補助金	7,642
										5. 観光情報センター運営事業負担金	1,500
								25 積立金	1	6. 木更津みち案内人協会補助金	561
										7. 国際観光インバウンド推進事業費	3,830
										(1) 国際観光インバウンド推進事業費	1,030
										(2) ベトナム・ダナン市交流事業費	2,800
										8. 木更津の魅力発信事業費	180
										(1) 木更津の魅力発信事業補助金	
										9. 観光振興基金積立金	1
										10. 週末木更津計画推進事業費	3,030
										11. 観光客誘致促進事業費	2,500
										12. 観光プロモーション推進事業費	556
										13. 木更津版DMO推進事業費	29,085
										(1) 木更津版DMO運営費補助金	24,600
										(2) レンタサイクル事業費補助金	245
										(3) 映像支援事業費補助金	4,240
										14. 観光諸経費	2,178
20 消費者対策費	10,593	10,318	275	6,120		16	4,457	1 報酬	7,400	1. 特別職人件費	8,193
								4 共済費	793	(1) 消費生活相談員報酬	

(単位 : 千円)

35款 商工費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8 報償費	460	2. 消費生活センター事業費 2,400
								9 旅費	249	
								11 需用費	1,247	
								13 委託料	400	
								19 負担金、補 助及び交付 金	44	
25 市場費	19,853	20,682	△829				19,853	28 繰出金	19,853	1. 公設地方卸売市場特別会計繰出金

(単位 : 千円)

40款 土木費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
40 土木費	5,254,740	4,695,208	559,532	699,362	768,000	158,750	3,628,628			
5 土木管理費	413,047	402,241	10,806	108,446		4,123	300,478			
5 土木総務費	401,930	390,699	11,231	105,961		99	295,870	1 報酬	4,500	1 特別職人件費 4,934
								2 給料	109,793	(1) 境界確定補助員報酬
								3 職員手当等	67,907	2. 一般職人件費 215,323
								4 共済費	38,068	3. 排水施設管理費 15,181
								7 賃金	1,147	(1) 排水施設管理費 2,880
								8 報償費	80	(2) 地蔵川排水機場管理費 4,600
								9 旅費	147	(3) 吾妻排水機場管理費 4,891
								11 需用費	4,756	(4) 水門管理費 2,810
								12 役務費	1,731	4. 道路管理調査等事業費 162,182
								13 委託料	170,401	(1) 未登記道路敷調査・測量・登記事業費
								14 使用料及び賃借料	2,385	5,497
								16 原材料費	15	(2) 公共基準点機能維持管理事業費 2,600
								19 負担金、補助及び交付金	1,000	(3) 道路台帳補正作業委託費 7,875
										(4) 境界確定事業費 15,807
										(5) 地籍調査事業費 130,403
										5. 営繕費 2,294
										(1) 市有建築物営繕管理費
										6. 土木総務諸経費 2,016
10 建築指導費	11,117	11,542	△425	2,485		4,024	4,608	1 報酬	218	1. 特別職人件費 218
								4 共済費	19	(1) 建築審査会委員報酬
								7 賃金	2,103	2. 建築基準行政事業費 4,500
								9 旅費	117	(1) 建築基準行政事業費 3,322

(単位 : 千円)

40款 土木費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 需用費	1,739	(2) 建築確認支援システム関係事業費	
								12 役務費	198		1,175
								13 委託料	1,411	(3) 建設リサイクル法関連事業費	3
								14 使用料及び賃借料	1,155	3. 住宅・建築物耐震診断事業費	2,499
								18 備品購入費	29	4. 住宅・建築物耐震改修事業費	2,400
								19 負担金、補助及び交付金	4,128	5. 木造住宅リフォーム事業費	1,500
10 道路橋りょう費	928,180	1,014,772	△86,592	124,725	106,000	10	697,445				
5 道路橋りょう総務費	150,203	117,033	33,170	12,600			137,603	2 給料	59,513	1. 一般職人件費	116,830
								3 職員手当等	37,825	2. 道路ストック定期点検事業費	28,000
								4 共済費	19,492	3. 道路交差点名表示板設置事業費	2,000
								9 旅費	45	4. 道路橋りょう総務諸経費	3,373
								11 需用費	370	(1) 設計積算事務関係費	2,509
								12 役務費	12	(2) 道路橋りょう総務諸経費	864
								13 委託料	28,589		
								14 使用料及び賃借料	1,850		
								15 工事請負費	2,000		
								19 負担金、補助及び交付金	507		

(単位：千円)

40款 土木費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
10 道路維持費	344,602	353,315	△8,713		31,500	10	313,092	4 共済費	538	1 歩道切下げ事業費	2,000
								7 賃金	3,465	2. 道路維持事業費	34,300
								9 旅費	18	(1) 放置車両撤去事業費	2,000
								11 需用費	28,480	(2) 除草・植樹帯管理事業費	16,000
								12 役務費	458	(3) 道路清掃事業費	8,000
								13 委託料	38,334	(4) 原材料費	7,000
								14 使用料及び賃借料	73	(5) ボックスカルバート内設備管理費	1,300
								15 工事請負費	263,000	3. 道路補修事業費	150,000
								16 原材料費	7,000	4. 道路整備事業費	83,720
								17 公有財産購入費	1,700	(1) 路肩整備事業費	16,220
								18 備品購入費	100	(2) 舗装改修事業費	30,000
								19 負担金、補助及び交付金	378	(3) 側溝整備事業費	37,500
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	5. 街路灯関係費	22,500
								27 公課費	58	(1) 道路照明管理費	
15 道路新設改良費	281,085	418,324	△137,239	45,400	40,800		194,885	2 給料	26,119	1. 一般職人件費	51,053
								3 職員手当等	16,084	2. 舗装新設事業費	2,500
								4 共済費	8,850	3. 新火葬場周辺市道整備事業費	56,361
								9 旅費	15	4. 江川総合運動場周辺市道整備事業費	
								11 需用費	42		80,492

(単位：千円)

40款 土木費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 役務費	15	5. 市道8032号線道路改良事業費	6,300
								13 委託料	44,764	6. 市道6431号線道路改良事業費	81,300
								15 工事請負費	117,300	7. 金田ICオンランプ・バス専用レーン設置事業費	
								17 公有財産購入費	33,738	8. 道路改良諸経費	3,000
								19 負担金、補助及び交付金	7		79
								22 補償、補填及び賠償金	34,151		
17 交通安全施設費	72,290	46,100	26,190	22,725	7,800		41,765	11 需用費	7,800	1. 交通安全施設整備事業費	36,800
								13 委託料	16,990	(1) 交通安全施設工事費	23,000
								15 工事請負費	44,000	(2) 交通安全施設維持補修費	7,800
								17 公有財産購入費	3,500	(3) あんしん歩行エリア交通安全対策事業費	6,000
20 橋りょう維持費	80,000	80,000	0	44,000	25,900		10,100	13 委託料	16,000	2. 市道122号線交通安全対策事業費	15,000
								15 工事請負費	64,000	(1) 市道122号線歩道改良事業費	
										3. パークベイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)	6,000
										4. 市道102号線交差点改良事業費	14,490
								13 委託料	16,000	1 橋りょう長寿命化修繕事業費	
								15 工事請負費	64,000		

(単位 : 千円)

40款 土木費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
15 河川費	56,147	47,166	8,981				56,147				
5 河川総務費	197	216	△19				197	9 旅費 19 負担金、補助及び交付金	22 175	1. 河川総務諸経費	
10 河川維持費	3,100	3,100	0				3,100	13 委託料 15 工事請負費	800 2,300	1. 河川維持事業費	
15 水路維持費	23,850	23,850	0				23,850	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 16 原材料費	1,500 14,500 7,000 850	1. 排水路維持事業費 (1) 排水路清掃委託費 (2) 排水路維持工事費 (3) 原材料費	23,850 14,500 8,500 850
20 水路新設改良費	29,000	20,000	9,000				29,000	13 委託料 15 工事請負費	9,000 20,000	1. 排水路整備事業費	
20 港湾費	158,212	94,357	63,855		134,700		23,512				
5 港湾管理費	1,769	1,864	△95				1,769	9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	35 20 99 1,615	1. 港湾管理諸経費	
10 港湾建設費	156,443	92,493	63,950		134,700		21,743	19 負担金、補助及び交付金	156,443	1. 木更津港湾整備事業県負担金	

(単位：千円)

40款 土木費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
25 都市計画費	3,568,308	3,015,793	552,515	445,691	513,400	116,742	2,492,475			
5 都市計画総務費	310,157	311,215	△1,058	7,191		48,906	254,060	1 報酬	221	1. 特別職人件費 221
								2 給料	139,656	(1) 都市計画審議会委員報酬 104
								3 職員手当等	85,268	(2) 景観推進審議会委員報酬 96
								4 共済費	45,487	(3) 景観アドバイザー報酬 21
								8 報償費	5	2. 一般職人件費 270,411
								9 旅費	116	3. 都市計画関係調査費 24,326
								11 需用費	910	(1) 都市計画の定期見直し資料作成費
								12 役務費	36	
								13 委託料	36,981	(1) 都市計画の定期見直し資料作成費 9,126
								14 使用料及び賃借料	1,047	(2) 立地適正化計画策定事業費 14,000
								19 負担金、補助及び交付金	430	(3) 地区計画制度を活用した集落活性化支援事業費 1,200
										4. 景観形成推進事業費 4,200
										(1) 景観形成推進事業費 4,000
										(2) 景観形成推進事業補助金 200
										5. 都市計画総務諸経費 1,647
										6. 公共案内看板設置事業費 9,352
10 街路事業費	159,109	84,984	74,125	6,200	64,700		88,209	2 給料	8,354	1. 一般職人件費 16,517
								3 職員手当等	5,488	2. 富士見桜井線整備事業費 13,685
								4 共済費	2,675	(1) 富士見桜井線整備事業費(富士見工区)
								9 旅費	11	3. 中野畑沢線整備事業費 117,679
								11 需用費	260	(1) 中野畑沢線交差点改良事業費(中央工区)
								12 役務費	10	
										6,300

(単位：千円)

40款 土木費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									5. 岩根ポンプ場及び既設排水路維持管理費 15,108 (1) 公共下水道施設等維持管理業務委託費(包括 的民間委託)	
									6. 都市下水道諸経費 30	
25 公園費	371,258	189,294	181,964	51,000	45,900	2,862	271,496	1 報酬 80	1. 特別職人件費 80	
								4 共済費 565	(1) 木更津市公募対象公園施設設置等予定者選定 委員会委員報酬	
								7 賃金 3,419		
								8 報償費 17,401	2. 公園緑地整備費 66,000	
								9 旅費 45	(1) 公園整備事業費	
								11 需用費 13,645	3. パークベイプロジェクト内港周辺地区整備事業費 60,000	
								12 役務費 2,494		
								13 委託料 145,597	(1) パークベイプロジェクト推進事業費(鳥居崎 海浜公園整備)	
								14 使用料及び 賃借料 870	4. 公園緑地管理費 157,870	
								15 工事請負費 186,166	(1) 小櫃堰公園指定管理料 13,400	
								16 原材料費 510	(2) 公園緑地補修事業費 9,107	
								19 負担金、補 助及び交付 金 392	(3) 鳥居崎海浜公園内水泳プール指定管理料 6,333	
								25 積立金 2	(4) 公園緑地管理事業費 127,809	
								27 公課費 72	(5) 車両管理費 1,221	
									5. 都市公園安全・安心対策事業費 87,306	
									(1) 都市公園安全・安心対策事業費 57,306	
									(2) 中の島大橋改修事業費 30,000	

(単位 : 千円)

40款 土木費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									6. 鎌足桜保護育成基金積立金	2	
30 土地区画整理費	527,681	593,062	△65,381		402,800		124,881	9 旅費	119	1. 土地区画整理事業県施行負担金	527,442
								11 需用費	45	(1) 金田西特定土地区画整理事業負担金	
								12 役務費	3	2. 土地区画整理諸経費	239
								19 負担金、補助及び交付金	527,514	(1) 土地区画整理諸経費	89
									(2) 金田事業諸経費	150	
35 路外施設費	71,933	61,211	10,722			64,974	6,959	9 旅費	7	1. 木更津駅前西口駐車場関係費	32,796
								11 需用費	10,164	(1) 駐車場管理費	
								12 役務費	1,156	2. 木更津市金田駐車場関係費	28,965
								13 委託料	47,870	(1) 駐車場管理費	19,965
								14 使用料及び賃借料	12,736	(2) 金田第1駐車場再整備事業費	9,000
									3. 金田バスターミナル管理費	10,172	
50 住環境整備費	718,616	447,026	271,590	359,300			359,316	9 旅費	16	1. 街なか居住マンション建設補助事業費	
								19 負担金、補助及び交付金	718,600	2. 住環境整備諸経費	718,600
16											
30 住宅費	130,846	120,879	9,967	20,500	13,900	37,875	58,571				
5 住宅管理費	130,846	120,879	9,967	20,500	13,900	37,875	58,571	1 報酬	180	1. 特別職人件費	180
								2 給料	31,106	(1) 空家等対策協議会委員報酬	
								3 職員手当等	20,636	2. 一般職人件費	62,582
								4 共済費	10,840	3. 市営住宅管理費	19,243
								9 旅費	36	(1) 市営住宅補修工事費	6,000
								11 需用費	9,502	(2) 市営住宅維持管理費	2,480

(単位 : 千円)

40款 土木費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 役務費	433	(3) 市営住宅修繕費	9,000
								13 委託料	2,013	(4) 市営住宅管理諸経費	1,763
								14 使用料及び 賃借料	1,550	4. 住宅施策関連事業費	38,600
								15 工事請負費	37,500	(1) 住宅施策関連事業費	50
								19 負担金、補 助及び交付 金	11,440	(2) 市営住宅長寿命化計画整備事業費	31,500
								22 補償、補填 及び賠償金	5,610	(3) 市営住宅用途廃止団地入居者移転事業費	7,050
										5. 空家等対策事業費	241
										6. 空家バンク事業費	10,000
										(1) 空家リフォーム助成事業補助金	

(単位 : 千円)

45款 消防費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
45 消防費	1,740,250	3,103,679	△1,363,429	18,362	55,300	28,448	1,638,140			
5 消防費	1,740,250	3,103,679	△1,363,429	18,362	55,300	28,448	1,638,140			
5 常備消防費	1,507,784	1,441,256	66,528	4,362	50,500	6,089	1,446,833	2 給料	690,196	1 一般職人件費 1,371,473
								3 職員手当等	451,864	2. 救急救助業務費 12,883
								4 共済費	229,413	(1) 救急救助業務費 7,883
								8 報償費	40	(2) 救急救助資機材購入費 5,000
								9 旅費	570	3. 職員研修費 6,368
								11 需用費	8,118	4. 被服等整備費 3,000
								12 役務費	919	5. 常備消防諸経費 112,467
								13 委託料	2,580	(1) 消防活動資機材購入費 3,500
								14 使用料及び賃借料	1,455	(2) ちば消防共同指令センター機器更新事業費 67,409
								18 備品購入費	13,032	(3) 消防職員防火衣一式更新事業費 4,362
								19 負担金、補助及び交付金	109,588	(4) 常備消防諸経費 37,196
								27 公課費	9	6. 火災予防業務費 1,593
										(1) 火災予防業務費 207
										(2) 広報啓発費 190
										(3) 火災予防業務用資機材購入費 170
										(4) 予防業務台帳システム事業費 1,026
10 非常備消防費	60,466	46,356	14,110	400			60,066	1 報酬	18,473	1. 特別職人件費 18,473
								8 報償費	200	(1) 消防団員報酬
								9 旅費	11,300	2. 消防団員関係費 11,607
								11 需用費	14,203	(1) 消防団員出動手当 11,300
								13 委託料	307	(2) 消防団員健康管理関係費 307

(単位 : 千円)

45款 消防費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
15 消防施設費	172,000	1,616,067	△1,444,067	13,600	4,800	22,359	131,241	18 備品購入費	2,400	3. 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	
								19 負担金、補助及び交付金	13,583	4. 消防団員退職報償基金負担金	1,687
										5. 総合事務組合負担金	64
										6. 消防団業務活動費	3,210
										7. 非常備消防諸経費	13,871
										(1) 非常備消防諸経費	278
										(2) 消防団活動用資機材購入費	2,400
										(3) 消防団新基準活動服等購入費	11,193
								11 需用費	49,482	1. 消防本部庁舎整備事業費	36,680
								12 役務費	6,650	(1) 消防本部庁舎建設事業費	
								13 委託料	23,912	2. 車両等整備事業費	20,593
								14 使用料及び賃借料	5,778	(1) 小型動力ポンプ付積載車購入費	18,400
								15 工事請負費	17,818	(2) 消防専用無線機購入費	193
16 原材料費	12	(3) 車両用途変更に係る改修事業費	2,000								
18 備品購入費	36,943	3. 施設整備事業費	13,861								
19 負担金、補助及び交付金	30,074	(1) 庁舎改修費	6,208								
		(2) 消防通信指令台等関係費	1,003								
		(3) 消防署長須賀分署廃止に伴う指令システム改修事業費	6,650								
27 公課費	1,331	4. 水利施設改修事業費	32,900								
		(1) 水利施設改修事業費	2,900								
		(2) かずさ水道広域連合企業団負担金									
			30,000								

(単位 : 千円)

45款 消防費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										5. 消防施設諸経費 67,966
										(1) 消防施設諸経費 22
										(2) 消防ネットワークシステム事業費 2,633
										(3) 庁舎・消防団詰所維持管理費 24,352
										(4) 施設修繕費 1,620
										(5) 車両管理費 39,339

(単位 : 千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
50 教育費	4,655,784	4,564,258	91,526	148,145	425,400	693,244	3,388,995				
5 教育総務費	477,478	458,691	18,787			315	477,163				
5 教育委員会費	17,450	17,501	△51				17,450	1 報酬	1,728	1. 特別職人件費	17,286
								2 給料	9,000	(1) 常勤特別職人件費	15,558
								3 職員手当等	4,187	(2) 教育委員会委員報酬	1,728
								4 共済費	2,371	2. 教育功労者表彰費	8
								9 旅費	6	3. 交際費	150
								10 交際費	150	4. 教育委員会諸経費	6
								11 需用費	8		
10 事務局費	361,295	356,249	5,046			110	361,185	1 報酬	39,950	1. 特別職人件費	46,092
								2 給料	157,049	(1) 就学指導専門医報酬	175
								3 職員手当等	92,296	(2) 心の教室相談員報酬	6,896
								4 共済費	58,524	(3) スクール・サポート・ティーチャー報酬	
								7 賃金	4,202		37,621
								8 報償費	2,771	(4) 市立小中学校適正規模等審議会委員報酬	
								9 旅費	1,012		240
								11 需用費	1,103	(5) 学校保健嘱託員報酬	1,160
								12 役務費	818	2. 一般職人件費	300,861
								13 委託料	265	3. 奨学基金繰出金	4
								14 使用料及び賃借料	79	4. 小規模特認校制度事業費	560
								18 備品購入費	135	5. 学校評議員制度推進事業費	641
										6. 就学支援関係費	4,619

(単位 : 千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19 負担金、補助及び交付金	3,087	(1) 就学支援委員会費 360 (2) 就学时健康診断関係費 1,118 (3) 特別支援教育体制整備推進事業費
								28 繰出金	4	3,141 7. 心の教育推進協議会事業費 275 8. 学校支援ボランティア活動推進事業費 831 9. 小中学校統合関係事業費 24 10. 学校評価のガイドラインに基づく評価実践研究事業費 150 11. 事務局諸経費 7,238 (1) 事務局運営諸経費 2,560 (2) 学校教育諸経費 4,678
17 まなび支援センター費	98,733	84,941	13,792			205	98,528	1 報酬	72,410	1. 特別職人件費 84,156 (1) 学校適応指導相談員報酬 5,869 (2) 外国語指導助手 (ALT) 報酬 76,199 (3) 外国語活動支援員報酬 2,088
								4 共済費	11,756	2. まなび支援センター事業費 10,372 (1) 学校適応指導教室事業費 326 (2) 教育相談教室事業費 1,180 (3) 研修会運営費 270
								7 賃金	3,045	(4) 副読本製作事業費 1,416 (5) 算数・数学検定事業費 765
								8 報償費	2,065	
								9 旅費	2,201	
								11 需用費	4,521	
								12 役務費	557	
								13 委託料	910	
								14 使用料及び賃借料	580	

(単位 : 千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19 負担金、補助及び交付金	683	(6) コンピューター事業関係費 364 (7) 幼児言語教室運営事業費 3,529 (8) 外国語指導助手(A L T) 配置事業費
								27 公課費	5	(9) 小中学校音楽会事業費 316 3. まなび支援センター管理運営費 4,205 (1) まなび支援センター維持管理費 2,600 (2) まなび支援センター維持補修費 315 (3) 車両管理費 142 (4) まなび支援センター運営諸経費 1,148
10 小学校費	898,413	1,180,406	△281,993	63,136	242,900	3,969	588,408			
5 学校管理費	515,900	372,213	143,687	38,955	104,200	772	371,973	1 報酬	13,948	1. 特別職人件費 13,948
								2 給料	17,375	(1) 学校医・学校歯科医報酬 12,553
								3 職員手当等	9,491	(2) 学校薬剤師報酬 1,395
								4 共済費	9,087	2. 一般職人件費 32,488
								7 賃金	21,659	3. 学校維持管理運営費 258,236
								9 旅費	102	(1) 小学校運営費 64,477
								11 需用費	120,621	(2) 小学校施設管理費 129,594
								12 役務費	10,038	(3) 小学校管理用備品購入費 7,800
								13 委託料	99,740	(4) 小学校保健室関係費 1,619
								14 使用料及び賃借料	27,899	(5) A E D 設置事業費 1,117 (6) 小学校校務用コンピュータ事業費
								15 工事請負費	177,020	9,316
								16 原材料費	630	(7) 小学校維持補修事業費 15,730

(単位 : 千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地方債	その他						
10 教育振興費	147,785	111,313	36,472	3,132			3,197	141,456	18 備品購入費	8,200	(8) 第一小学校管理運営費	24,501
									19 負担金、補助及び交付金	90	(9) 小学校仮想シンククライアントシステム整備事業費	4,082
									4. 学校施設改修事業費	196,628	(1) 小学校施設改修事業費	12,000
									(2) 岩根小学校屋内運動場非構造部材対策事業費	74,267	(3) 西清小学校屋内運動場非構造部材対策事業費	101,811
									(4) 小学校個別施設計画策定事業費	8,550	5. 健康診断関係費	14,600
									1 報酬	5,040	1. 特別職人件費	5,056
									4 共済費	16	(1) 読書相談員報酬	
									8 報償費	560	2. 教材費	19,981
									9 旅費	228	(1) 小学校教材用消耗品購入費	10,441
									11 需用費	51,396	(2) 小学校教材用備品購入費	8,100
									12 役務費	3,326	(3) 理科教育設備整備費	1,440
									13 委託料	413	3. 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	6,735
									14 使用料及び賃借料	33,573	4. 要保護・準要保護児童就学援助費	22,000
									18 備品購入費	19,000	5. 特別支援教育就学奨励費	5,498
									19 負担金、補助及び交付金	6,735	6. 図書購入費	9,300
											7. 研究指定校経費	90
											8. 校内研修費	180

(単位 : 千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								20 扶助費	27,498	9. 学力テスト関係費 3,319 10. 教科書改訂経費 35,523 11. コンピュータ教育事業費 38,053 (1) 小学校コンピュータ教育事業費 12. 特別支援教育関係費 160 (1) 特別支援学級設置事業費 13. 総合的な学習推進事業費 859 (1) 体験学習推進事業費 266 (2) 課題学習等推進事業費 180 (3) 環境教育等推進事業費 413 14. 教育振興諸経費 1,031
15 学校建設費	234,728	696,880	△462,152	21,049	138,700		74,979	12 役務費 257 13 委託料 4,921 15 工事請負費 201,906 17 公有財産購入費 27,644	1. 施設建設事業費 234,728 (1) 金田小学校校舎増築事業費 207,084 (2) 第一小学校整備事業費 27,644	
15 中学校費	512,519	297,532	214,987	18,764	112,600	28,235	352,920			
5 学校管理費	245,437	203,062	42,375			26,717	218,720	1 報酬 7,868 2 給料 23,796 3 職員手当等 12,537 4 共済費 10,559 7 賃金 16,244 9 旅費 16 11 需用費 73,332	1. 特別職人件費 7,868 (1) 学校医・学校歯科医報酬 6,938 (2) 学校薬剤師報酬 930 2. 一般職人件費 44,293 3. 学校維持管理運営費 144,233 (1) 中学校運営費 40,354 (2) 中学校施設管理費 72,882	

(単位 : 千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 役務費	6,608	(3) 中学校管理用備品購入費	4,700
								13 委託料	65,368	(4) 車両管理費	1,330
								14 使用料及び 賃借料	15,891	(5) 中学校保健室関係費 (6) A E D設置事業費	1,217 735
								15 工事請負費	7,400	(7) 中学校校務用コンピュータ事業費	
								16 原材料費	600		4,882
								18 備品購入費	5,100	(8) 中学校維持補修事業費	13,360
								19 負担金、補 助及び交付 金	60	(9) 中学校仮想シンクライアントシステム整備事 業費 4. 学校施設改修事業費	4,773 36,500
								27 公課費	58	(1) 中学校施設改修事業費 (2) 金田中学校グラウンド整備事業費 (3) 中学校個別施設計画策定事業費 5. 健康診断関係費	4,400 26,700 5,400 12,543
10 教育振興費	99,463	94,470	4,993	2,977		1,518	94,968	1 報酬	4,200	1. 特別職人件費	4,213
								4 共済費	13	(1) 読書相談員報酬	
								8 報償費	430	2. 教材費	19,179
								9 旅費	161	(1) 中学校教材用消耗品購入費	10,336
								11 需用費	13,751	(2) 中学校教材用備品購入費	7,403
								12 役務費	1,150	(3) 理科教育設備整備費	1,440
								14 使用料及び 賃借料	26,731	3. 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛 金負担金	3,334
								18 備品購入費	14,163	4. 要保護・準要保護生徒就学援助費	28,262

(単位 : 千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								19 負担金、補助及び交付金	5,740	5. 特別支援教育就学奨励費 6. 図書購入費 7. 研究指定校経費	4,862 5,200 90
								20 扶助費	33,124	8. 和楽器指導関係費 9. 校内研修経費 10. 学力テスト関係費 11. 実用英語検定補助金 12. 総合的な学習推進事業費 (1) 体験学習推進事業費 (2) 課題学習等推進事業費 13. コンピュータ教育事業費 (1) 中学校コンピュータ教育事業費 14. 特別支援教育関係費 (1) 特別支援学級設置事業費 15. 教育振興諸経費	61 120 1,654 2,410 424 224 200 28,883 120 651
15 学校建設費	167,619	0	167,619	15,787	112,600		39,232	12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	257 4,542 162,820	1. 施設建設事業費 (1) 太田中学校校舎増築事業費	167,619
20 幼稚園費	363,975	244,099	119,876	57,341			306,634				
5 教育振興費	363,975	244,099	119,876	57,341			306,634	11 需用費 12 役務費 18 備品購入費	106 51 52	1. 幼稚園就園奨励費補助金 2. 私立幼稚園振興費補助金 3. 幼稚園保育料無償化事業費	238,923 5,000 119,843

(単位：千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										(4) 潮見資料庫管理運営費 1,508
										8. 各種団体運営補助金 2,150
										(1) 社会教育活動補助金 330
										(2) 芸術文化活動補助金 700
										(3) 文化財保護事業補助金 120
										(4) 市民会館市外利用等補助金 1,000
										9. 社会教育総務諸経費 1,139
										10. 市史刊行事業費 16,086
										(1) 木更津市史編さん事業費
10 青少年育成費	11,930	13,918	△1,988	2,595		7	9,328	1 報酬 2,744		1. 特別職人件費 3,176
								4 共済費 432		(1) 青少年問題協議会委員報酬 128
								8 報償費 790		(2) 青少年指導関係運営協議会委員報酬
								9 旅費 130		96
								11 需用費 165		(3) 社会教育指導員報酬 2,952
								12 役務費 64		2. 青少年指導関係費 1,142
								13 委託料 3,895		3. 青少年事業費 4,044
								14 使用料及び賃借料 520		(1) 青少年事業費 384
								18 備品購入費 264		(2) 生き生き子ども地域活動促進事業費 975
								19 負担金、補助及び交付金 2,926		(3) 放課後子供教室推進事業費 2,685
										4. 成人式事業費 644
										5. 各種団体運営補助金 2,878
										6. 青少年育成諸経費 46
15 公民館費	476,295	590,127	△113,832			17,999	458,296	1 報酬 35,594		1. 特別職人件費 40,441

(単位 : 千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								9 旅費	54	(2) 車両管理費	261
								11 需用費	6,932	(3) 図書館施設維持補修事業費	200
								12 役務費	3,159	5. 図書購入費	12,001
								13 委託料	6,128	6. 図書館電算業務事業費	8,832
								14 使用料及び賃借料	6,659	(1) 図書館電算システム関係費	
								18 備品購入費	12,001	7. 図書館諸経費	39
								19 負担金、補助及び交付金	44	8. ブックスタート事業費	999
								27 公課費	9		
25 少年自然の家費	12,594	8,764	3,830			200	12,394	11 需用費	1,247	1. キャンプ場管理運営費	12,594
								12 役務費	979	(1) キャンプ場指定管理料	5,048
								13 委託料	6,076	(2) キャンプ場管理運営諸経費	3,374
								14 使用料及び賃借料	269	(3) キャンプ場施設維持補修事業費	500
								15 工事請負費	3,672	(4) キャンプ場施設改修事業費	3,672
								16 原材料費	50		
								18 備品購入費	301		
27 博物館費	199,516	86,167	113,349			69,900	129,429	1 報酬	1,620	1. 特別職人件費	1,884
								2 給料	21,067	(1) 郷土博物館協議会委員報酬	60
								3 職員手当等	13,293	(2) 郷土博物館金の不ず非常勤特別職員報酬	
								4 共済費	8,444		1,824
								7 賃金	2,617	2. 一般職人件費	42,129

(単位：千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地方債	その他						
								8 報償費	7,050	3. 博物館管理運営費	18,673	
								9 旅費	888	4. 博物館施設整備費	96,000	
								11 需用費	16,765	(1) 博物館空調設備改修事業費		
								12 役務費	887	5. 上総金鈴塚古墳出土品再整理報告書等刊行事業費	20,814	
								13 委託料	32,266			
								14 使用料及び賃借料	921	6. 博物館空調工事に伴う収蔵資料等管理事業費	20,016	
								15 工事請負費	93,634			
								19 負担金、補助及び交付金	55			
								27 公課費	9			
30 生涯学習まちづくり推進事業費	6,279	5,998	281			3	6,276	8 報償費	236	1. 生涯学習推進事業費	5,994	
								11 需用費	369	(1) 生涯学習啓発事業費	336	
								12 役務費	72	(2) 木更津市生涯学習フェスティバル事業費		
								13 委託料	5,517		400	
								14 使用料及び賃借料	41	(3) 生涯学習基金積立金	3	
								25 積立金	3	(4) 生涯学習市民公開講座事業費	280	
								27 公課費	41	(5) 生涯学習バス管理事業費	4,937	
										(6) 生涯学習推進協議会運営諸経費	38	
										2. きさらづ出前講座事業費	40	
										3. 金田地域生涯学習振興事業費	245	
30 保健体育費	1,414,840	1,391,294	23,546				631,844	782,996				
20 学校給食費	1,414,840	1,391,294	23,546				631,844	782,996	2 給料	69,753	1. 一般職人件費	129,233

(単位 : 千円)

50款 教育費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等	37,617	2. 食育推進事業費	117
							4 共済費	22,305	3. 給食関係費	311,269
							7 賃金	9,594	(1) 給食関係費	269,206
							8 報償費	60	(2) 学校給食施設関係費	31,230
							9 旅費	115	(3) 給食備品購入事業費	6,500
							11 需用費	722,298	(4) 学校給食費管理システム管理費	4,283
							12 役務費	4,365	(5) 放射性物質対策事業費	50
							13 委託料	506,989	4. 給食施設費	333,688
							14 使用料及び賃借料	4,419	(1) 給食センター管理運営費	308,971
							15 工事請負費	7,430	(2) 給食センター整備事業費	19,987
							17 公有財産購入費	19,987	(3) 給食施設整備事業費	4,730
							18 備品購入費	9,782	5. 給食センター関係費	4,876
							19 負担金、補助及び交付金	108	6. 給食賄材料費	633,647
							27 公課費	18	(1) 給食賄材料費小学校単独校分	210,407
									(2) 給食賄材料費中学校単独校分	113,011
									(3) 給食賄材料費小学校給食センター分	184,747
									(4) 給食賄材料費中学校給食センター分	125,482
									7. 学校給食を活用した地域活性化事業費	2,010

(単位 : 千円)

55款 災害復旧費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
55 災害復旧費	1,500	1,500	0				1,500			
10 公共土木施設 災害復旧費	1,500	1,500	0				1,500			
5 応急災害復 旧費	1,500	1,500	0				1,500	13 委託料 15 工事請負費	500 1,000	1. 応急災害復旧事業費

(単位 : 千円)

60款 公債費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
60 公債費	3,035,429	3,046,447	△11,018				3,035,429			
5 公債費	3,035,429	3,046,447	△11,018				3,035,429			
5 元金	2,845,090	2,832,865	12,225				2,845,090	23 償還金、利 子及び割引 料	2,845,090	1 定期償還元金
10 利子	190,339	213,582	△23,243				190,339	23 償還金、利 子及び割引 料	190,339	1. 定期償還利子 189,377 2. 一時借入金利子 962

(単位 : 千円)

65款 予備費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
65 予備費	100,000	100,000	0				100,000			
5 予備費	100,000	100,000	0				100,000			
5 予備費	100,000	100,000	0				100,000	29 予備費	100,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 当 手	そ の 他 の 当	計				
本 年 度	長 等	3		30,360	12,413 445/100	1,518		131	44,422	7,515	51,937	
	議 員	24	130,800		50,931 445/100				181,731	48,135	229,866	
	その他の 特別職	2,041	311,808						311,808	28,592	340,400	
	計	2,068	442,608	30,360	63,344	1,518		131	537,961	84,242	622,203	
前 年 度	長 等	3		30,360	12,274 440/100	1,518		131	44,283	7,611	51,894	
	議 員	24	130,804		50,358 440/100				181,162	49,820	230,982	
	その他の 特別職	1,607	293,273						293,273	26,098	319,371	
	計	1,634	424,077	30,360	62,632	1,518		131	518,718	83,529	602,247	
比 較	長 等				139				139	△ 96	43	
	議 員		△ 4		573				569	△ 1,685	△ 1,116	
	その他の 特別職	434	18,535						18,535	2,494	21,029	
	計	434	18,531		712				19,243	713	19,956	

2.一般職

(1)総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(11) 948		3,526,241	2,210,499	5,736,740	1,153,983	6,890,723	
前 年 度	(14) 927		3,491,638	2,173,755	5,665,393	1,149,539	6,814,932	
比 較	(△3) 21		34,603	36,744	71,347	4,444	75,791	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	81,608	184,555	67,637	73,583	7,433	84,060	415	233,539
	前 年 度	82,232	182,651	65,327	70,878	7,423	79,680	415	231,635
	比 較	△ 624	1,904	2,310	2,705	10	4,380		1,904
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度		832,780	578,010	17,484	49,395			
	前 年 度		829,380	559,965	17,484	46,685			
	比 較		3,400	18,045		2,710			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明(千円)	備 考	
給 料	34,603	給与改定に伴う増減分	8,079		平均改定率 0.2%
		その他の増減分	26,524	職員の変動に伴う増減分	職員の変動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 885(12)人 63(△1)人 948(11)人 前年度 887(23)人 40(△9)人 927(14)人 増 減 △2(△11)人 23(8)人 21(△3)人 ※()は、短時間勤務職員数について外書き
職員手当等	36,744	給与改定に伴う増減分	18,962		給与改定に伴う各手当の増 地域手当 404 期末手当 1,839 勤勉手当 16,719
		その他増減分	17,782	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化	15,878 1,904

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	その他
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,541	351,235	304,365	293,498
	平均給与月額(円)	372,899	417,364	363,584	335,139
	平均年齢(歳・月)	41.3	51.4	38.1	38.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,498	344,820	303,179	295,546
	平均給与月額(円)	376,140	408,757	361,795	336,365
	平均年齢(歳・月)	41.7	50.9	38.4	39.3
適用給料表		行政職	行政職	行政職	行政職

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	消防職(円)	国の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	153,000	153,000	158,300	148,600	
大学卒	187,200		194,000	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職			そ の 他		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8	() 11	() 2.2	8	()	()	8	() 1	() 0.5	8	()	()
	7	() 29	() 5.8	7	()	()	7	() 2	() 1.1	7	() 2	() 1.2
	6	() 73	() 14.5	6	()	()	6	() 14	() 7.7	6	() 8	() 4.7
	5	() 66	() 13.1	5	()	()	5	() 31	() 16.9	5	() 20	() 11.8
	4	() 70	() 13.9	4	() 27	() 40.9	4	() 43	() 23.5	4	() 41	() 24.1
	3	(7) 103	(100.0) 20.5	3	(1) 38	(100.0) 57.6	3	(4) 19	(100.0) 10.4	3	() 34	() 20.0
	2	() 109	() 21.7	2	() 1	() 1.5	2	() 26	() 14.2	2	() 36	() 21.2
	1	() 42	() 8.3	1	()	()	1	() 47	() 25.7	1	() 29	() 17.0
	計	(7) 503	(100.0) 100.0	計	(1) 66	(100.0) 100.0	計	(4) 183	(100.0) 100.0	計	() 170	() 100.0
平成30年1月1日現在	8	() 10	() 2.0	8	()	()	8	() 1	() 0.5	8	()	()
	7	() 29	() 5.9	7	()	()	7	() 2	() 1.1	7	() 3	() 1.7
	6	() 67	() 13.5	6	()	()	6	() 13	() 7.1	6	() 8	() 4.6
	5	() 71	() 14.3	5	()	()	5	() 27	() 14.8	5	() 21	() 12.1
	4	() 78	() 15.8	4	() 25	() 36.2	4	() 51	() 27.9	4	() 46	() 26.7
	3	(16) 96	(100.0) 19.4	3	(2) 42	(100.0) 60.9	3	(4) 20	(100.0) 10.9	3	(1) 27	(100.0) 15.6
	2	() 115	() 23.2	2	() 2	() 2.9	2	() 22	() 12.0	2	() 40	() 23.1
	1	() 29	() 5.9	1	()	()	1	() 47	() 25.7	1	() 28	() 16.2
	計	(16) 495	(100.0) 100.0	計	(2) 69	(100.0) 100.0	計	(4) 183	(100.0) 100.0	計	(1) 173	(100.0) 100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準的な職務内容	部 長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	事 務 員
		参 事	主 幹	副 主 幹	主 査 総括業務員	主任技師 主任業務員	技 師 業 務 員	技 術 員

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	そ の 他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	948	522	63	189	174	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	909	498	62	187	162	
	号給数別内訳	1号給 (人)	71	54		5	12
		2号給 (人)	23	4	18	1	
		3号給 (人)	88	64		15	9
		4号給 (人)	727	376	44	166	141
		何号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	95.9	95.4	98.4	98.9	93.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	927	496	66	185	180	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	900	484	65	184	167	
	号給数別内訳	1号給 (人)	83	60		6	17
		2号給 (人)	29	8	16	1	4
		3号給 (人)	82	62		13	7
		4号給 (人)	706	354	49	164	139
		何号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	97.1	97.6	98.5	99.5	92.8		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(0.0) 0.0	(2.3) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	

※()は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	平成30年4月1日から
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	平成30年1月1日から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	948
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	その他
給料総額に対する比率 (%)	0.18	0.09	1.04	0.17	0.05
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	18.0	7.4	72.7	35.0	10.0
代表的な特殊勤務手当の名称	廃棄物収集処理作業手当、救助作業手当、生活保護業務手当、市税徴収事務手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限り） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2 </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限り） 同左 同左 同左 </td> </tr> </table>	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限り） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限り） 同左 同左 同左
<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限り） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限り） 同左 同左 同左 			
通 勤 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度)を加算 </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左 </td> </tr> </table>	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度)を加算 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左
<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度)を加算 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左 			

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に対する 進 捗 率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地 方 債	そ の 他							
10. 総務費	5. 総務管理費	江川総合運動場拡張整備事業費	30	391,685	68,291	120,600		202,794		391,685		391,685		70.8%
			31	161,478	300,484			△ 139,006			161,478	161,478		29.2%
			計	553,163	368,775	120,600		63,788		391,685	161,478	553,163		100.0%
15. 民生費	20. 災害救助費	同報系無線デジタル化整備事業費(平成30年度設定分)	30	55,162	35,000	20,000		162		55,162		55,162		20.7%
			31	211,929	154,000	51,400		6,529			211,929	211,929		79.3%
			計	267,091	189,000	71,400		6,691		55,162	211,929	267,091		100.0%
		同報系無線デジタル化整備事業費(平成31年度設定分)	31	37,379	23,716	7,900		5,763			37,379	37,379		20.4%
			32	145,540	104,355	34,700		6,485				145,540		79.6%
			計	182,919	128,071	42,600		12,248			37,379	37,379	145,540	100.0%
45. 消防費	5. 消防費	ちば消防共同指令センター機器更新事業費	30	7,490		5,600		1,890		7,490		7,490		10.0%
			31	67,409		50,500		16,909			67,409	67,409		90.0%
			計	74,899		56,100		18,799		7,490	67,409	74,899		100.0%

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に対する 進 捗 率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地 方 債	そ の 他							
45. 消防費	5. 消防費	消防本部庁舎建設事業費	29	342,160	171,079	123,900		47,181	105,260	105,260		105,260	5.7%	
			30	1,496,504	695,005	521,200		280,299		1,733,404		1,733,404	94.3%	
			31	0							0			0.0%
			計	1,838,664	866,084	645,100		327,480	105,260	1,838,664		1,838,664	100.0%	
50. 教育費	10. 小学校費	金田小学校校舎増築事業費	31	201,906	21,049	138,700		42,157		201,906	201,906		49.4%	
			32	207,036	49,113	125,800		32,123				207,036	50.6%	
			計	408,942	70,162	264,500		74,280		201,906	201,906	207,036	100.0%	
	15. 中学校費	太田中学校校舎増築事業費	31	162,820	15,787	112,600		34,433		162,820	162,820		49.3%	
			32	167,570	36,835	103,500		27,235				167,570	50.7%	
			計	330,390	52,622	216,100		61,668		162,820	162,820	167,570	100.0%	
	25. 社会教育費	博物館空調設備改修事業費	31	96,000		69,900		26,100		96,000	96,000		50.0%	
			32	96,000		69,900		26,100				96,000	50.0%	
			計	192,000		139,800		52,200		96,000	96,000	96,000	100.0%	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	国県支出金	地方債	
一般廃棄物処理委託	平成13年度から平成32年度までの20年間、一般廃棄物の中間処理(直接溶融処理)を委託するに要する経費	平成10年度から平成30年度まで	21,424,451	平成31年度から平成32年度まで	平成31年度から平成32年度までの2年間、一般廃棄物の中間処理(直接溶融処理)を委託するに要する経費				全額一般財源
平成13年度分公共事業用代替地取得事業	10,790,000	平成13年度から平成30年度まで	8,738,766	平成31年度から平成32年度まで	2,051,234				2,051,234
木更津第一小学校改築及び(仮称)木更津市学校給食センター整備事業	6,680,000千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成19年度から平成30年度まで	5,545,859	平成31年度から平成35年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				全額一般財源
市道4277号線道路改良事業費	133,000	平成23年度から平成30年度まで		平成31年度から平成32年度まで	133,000				133,000
市道217-2号線道路改良事業費	681,000	平成23年度から平成30年度まで		平成31年度から平成32年度まで	681,000				681,000
平成13年度分潮見木更津高等学校線整備事業費	91,000	平成23年度から平成30年度まで		平成31年度から平成32年度まで	91,000				91,000
市道5109号線道路改良事業費	308,000	平成23年度から平成30年度まで		平成31年度から平成32年度まで	308,000				308,000
平成13年度分中野畑沢線整備事業費(中里地内)	271,000	平成23年度から平成30年度まで		平成31年度から平成32年度まで	271,000				271,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
草敷潮見線整備事業費	67,000	平成23年度から平成30年度まで		平成31年度から平成32年度まで	67,000				67,000
市道3014号線道路改良事業費	118,500	平成23年度から平成30年度まで		平成31年度から平成32年度まで	118,500				118,500
平成13年度分市道113号線道路改良事業費	6,732	平成23年度から平成30年度まで		平成31年度から平成32年度まで	6,732				6,732
平成13年度分富士見桜井線整備事業費(富士見工区)	13,700	平成23年度から平成30年度まで		平成31年度から平成32年度まで	13,685				13,685
あけぼの園指定管理料	316,670	平成26年度から平成30年度まで	228,886	平成31年度	57,821			57,821	0
健康増進センター指定管理料	325,000	平成26年度から平成30年度まで	251,559	平成31年度	65,036				65,036
庁舎維持管理費(アクア木更津賃借料)	489,571千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成30年度まで	211,496	平成31年度から平成36年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				全額一般財源
庁舎維持管理費(イオンタウン木更津朝日賃借料)	908,449千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成30年度まで	377,359	平成31年度から平成36年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				全額一般財源
LED防犯灯整備事業費	187,500	平成28年度から平成30年度まで	54,729	平成31年度から平成37年度まで	127,701				127,701
一般廃棄物処理委託	平成33年度から平成38年度までの6年間、一般廃棄物の中間処理(直接溶融処理)を委託するに要する経費			平成33年度から平成38年度まで	限度額に同じ				全額一般財源

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市民活動支援センター指定管理料	40,258	平成28年度から平成30年度まで	26,684	平成31年度	13,330				13,330
鳥居崎海浜公園内水泳プール指定管理料	19,350	平成28年度から平成30年度まで	12,662	平成31年度	6,333			900	5,433
道の駅指定管理料	375,914千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	28,998	平成31年度から平成43年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				特定財源を除いた額
水道事業統合広域化出資金	783,400	平成29年度から平成30年度まで		平成31年度から平成40年度まで	783,400		783,400		0
自転車駐車場指定管理料	79,136	平成29年度から平成30年度まで	14,875	平成31年度から平成34年度まで	63,882			63,882	0
市営体育施設指定管理料	144,249	平成29年度から平成30年度まで	27,734	平成31年度から平成34年度まで	116,200			37,096	79,104
福祉会館指定管理料	58,368	平成29年度から平成30年度まで	18,950	平成31年度から平成32年度まで	39,418			2,940	36,478
老人福祉センター指定管理料	81,341	平成29年度から平成30年度まで	26,490	平成31年度から平成32年度まで	54,851			3,504	51,347
請西保育園指定管理料	618,270千円に施設の管理運営に要する経費の算定に必要な条件の変化による増減額を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	299,122	平成31年度から平成34年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額	3,576		181,515	特定財源を除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
請西子育て支援センター指定管理料	72,840千円に施設の管理運営に要する経費の算定に必要な条件の変化による増減額を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	30,845	平成31年度から平成34年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額	38,840			特定財源を除いた額
新川園衛生処理場等維持管理業務委託費(包括的民間委託)	258,000	平成29年度から平成30年度まで	72,710	平成31年度から平成32年度まで	146,826			29,216	117,610
火葬場指定管理料	84,560	平成29年度から平成30年度まで	27,780	平成31年度から平成32年度まで	56,700			29,118	27,582
霊園指定管理料	90,252	平成29年度から平成30年度まで	28,259	平成31年度から平成32年度まで	57,302			57,302	0
キャンプ場指定管理料	15,228	平成29年度から平成30年度まで	5,091	平成31年度から平成32年度まで	10,137			380	9,757
中央公民館仮移転事業費(スパークルシティ木更津賃借料)	284,912千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	49,266	平成31年度から平成36年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				全額一般財源
公共事業用代替地取得事業	445,000			平成33年度から平成35年度まで	445,000				445,000
市道134-2号線道路改良事業費	123,000			平成33年度から平成39年度まで	123,000				123,000
市道217-2号線道路改良事業費	629,000			平成33年度から平成39年度まで	629,000				629,000
潮見木更津高等学校線整備事業費	85,000			平成33年度から平成39年度まで	85,000				85,000
市道5109号線道路改良事業費	283,000			平成33年度から平成39年度まで	283,000				283,000
中野畑沢線整備事業費(中里地内)	249,000			平成33年度から平成39年度まで	249,000				249,000
市道216-2号線道路改良事業費	118,427			平成33年度から平成39年度まで	118,427				118,427

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ちば電子調達システム事業費	16,545千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度		平成31年度から平成36年度まで	限度額に同じ				全額一般財源
公共下水道施設等維持管理業務委託(包括的民間委託)	59,670千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度		平成31年度から平成33年度まで	限度額に同じ			19,839	特定財源を除いた額
金田地域交流センター指定管理料	91,046	平成30年度		平成31年度から平成33年度まで	91,046				91,046
江川総合運動場陸上競技場指定管理料	103,619	平成30年度		平成31年度から平成34年度まで	102,206			1,301	100,905
市民会館指定管理料	25,710	平成30年度		平成31年度	25,710				25,710
保育士確保対策事業費	100,000	平成30年度		平成31年度	100,000				100,000
小櫃堰公園指定管理料	72,500	平成30年度		平成31年度から平成35年度まで	71,400			5,500	65,900
平成30年度分学校給食調理業務委託	74,551	平成30年度		平成31年度	74,551				74,551
子育て支援関連業務民間活用事業費	20,000	平成30年度		平成31年度	20,000				20,000
新火葬場整備運営事業費(PFI事業費)	6,833,458千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度から平成49年度まで	限度額に同じ		894,600	4,760,857	特定財源を除いた額
新火葬場整備運営事業費(設計・建設モニタリング業務委託)	22,343			平成32年度から平成35年度まで	22,343			16,758	5,585

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
観光案内所運営事業費	8,544千円に管理運営に要する変動共益費の算定に必要な条件の変化による増減額を加算した額の範囲内			平成32年度から平成33年度まで	限度額に同じ				全額一般財源
博物館空調工事に伴う収蔵資料等管理事業費	10,346			平成32年度	10,346				10,346
木更津市土地開発公社の借入金に対する債務保証	5,000,000			木更津市土地開発公社定款に規定する解散の日まで	5,000,000				5,000,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	11,483,789	13,313,524	1,332,400	1,333,737	13,312,187
(1) 総務債	614,460	1,024,214		76,156	948,058
(2) 民生債	456,633	427,188	59,300	47,569	438,919
(3) 衛生債	796,721	672,309	24,400	89,416	607,293
(4) 農林水産業債	112,500	105,000		7,499	97,501
(5) 土木債	2,414,763	2,224,064	768,000	361,486	2,630,578
(6) 消防債	204,537	804,172	55,300	38,565	820,907
(7) 教育債	6,884,175	8,056,577	425,400	713,046	7,768,931
2 災害復旧債	29,667	24,608		5,075	19,533
(1) 災害復旧債	29,667	24,608		5,075	19,533
3 その他	21,044,075	21,336,834	1,437,000	1,506,278	21,267,556
(1) 市民税等減税 補てん債	589,470	437,795		101,233	336,562
(2) 臨時税収債					
(3) 臨時財政対策債	20,304,605	20,774,039	1,437,000	1,380,045	20,830,994
(4) 減収補てん債	150,000	125,000		25,000	100,000
計	32,557,531	34,674,966	2,769,400	2,845,090	34,599,276

平成 3 1 年 度

木更津市国民健康保険特別会計予算

議案第 11 号

平成 31 年度木更津市国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度木更津市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,357,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 31 年 2 月 12 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5 国民健康保険税		2,903,330
	5 国民健康保険税	2,903,330
10 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
25 県支出金		8,499,773
	10 県補助金	8,499,773
35 財産収入		1
	5 財産運用収入	1
40 繰入金		906,894
	5 一般会計繰入金	906,328
	10 基金繰入金	566
45 繰越金		1
	5 繰越金	1
50 諸収入		47,000
	5 延滞金及び過料	28,700

款	項	金 額
	15 雜入	18,300
歲 入	合 計	12,357,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		239,472
	5 総務管理費	219,891
	10 徴税費	18,885
	15 運営協議会費	696
10 保険給付費		8,379,013
	5 療養諸費	7,341,500
	10 高額療養諸費	981,450
	13 移送費	100
	17 出産育児諸費	44,963
	20 葬祭諸費	11,000
14 国民健康保険事業費納付金		3,518,973
	5 医療給付費分	2,483,062
	10 後期高齢者支援金等分	822,305
	15 介護納付金分	213,606
20 共同事業拠出金		5

款	項	金 額
	5 共同事業拠出金	5
25 保健事業費		195,706
	3 特定健康診査等事業費	125,822
	5 保健事業費	69,884
30 基金積立金		1
	5 基金積立金	1
40 諸支出金		13,830
	5 償還金及び還付加算金	13,830
45 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出 合 計		12,357,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査等事業費	平成32年度	4, 4 5 2

平成 3 1 年 度

木更津市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 国民健康保険税	2, 903, 330	3, 218, 934	△315, 604
10 使用料及び手数料	1	1	0
25 県支出金	8, 499, 773	9, 208, 455	△708, 682
35 財産収入	1	1	0
40 繰入金	906, 894	955, 063	△48, 169
45 繰越金	1	1	0
50 諸収入	47, 000	37, 045	9, 955
歳 入 合 計	12, 357, 000	13, 419, 500	△1, 062, 500

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 総務費	239,472	258,080	△18,608		3,055		40	236,377
10 保険給付費	8,379,013	9,082,153	△703,140		8,304,795		18,255	55,963
14 国民健康保険事業費納付金	3,518,973	3,696,490	△177,517		127,436			3,391,537
20 共同事業拠出金	5	5	0					5
25 保健事業費	195,706	216,121	△20,415		64,487		6	131,213
30 基金積立金	1	102,819	△102,818				1	0
40 諸支出金	13,830	13,832	△2					13,830
45 予備費	10,000	50,000	△40,000					10,000
歳 出 合 計	12,357,000	13,419,500	△1,062,500		8,499,773		18,302	3,838,925

2. 歳入

5款 国民健康保険税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
5 国民健康保険税	2,903,330	3,218,934	△ 315,604							
5 国民健康保険税	2,903,330	3,218,934	△ 315,604							
5 一般被保険者 国民健康保険 税	2,878,290	3,179,329	△ 301,039	5 医療給付費分 現年課税分	1,907,930	調定見込額	2,206,976千円	収入見込	86.5%	
				6 後期高齢者支 援金分現年課 税分	485,075	調定見込額	561,105千円	収入見込	86.5%	
				7 介護納付金分 現年課税分	114,882	調定見込額	132,889千円	収入見込	86.5%	
				10 医療給付費分 滞納繰越分	276,570	調定見込額	1,617,371千円	収入見込	17.1%	
				11 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	66,499	調定見込額	327,585千円	収入見込	20.3%	
				12 介護納付金分 滞納繰越分	27,334	調定見込額	111,117千円	収入見込	24.6%	
10 退職被保険者 等国民健康保 険税	25,040	39,605	△ 14,565	5 医療給付費分 現年課税分	14,517	調定見込額	16,793千円	収入見込	86.5%	
				6 後期高齢者支 援金分現年課 税分	3,774	調定見込額	4,366千円	収入見込	86.5%	
				7 介護納付金分 現年課税分	2,613	調定見込額	3,022千円	収入見込	86.5%	
				10 医療給付費分 滞納繰越分	2,310	調定見込額	6,583千円	収入見込	35.1%	

5款 国民健康保険税 10款 使用料及び手数料 25款 県支出金 35款 財産収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				11 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,090	調定見込額 6,378千円 収入見込 17.1%
				12 介護納付金分滞納繰越分	736	調定見込額 3,145千円 収入見込 23.4%
10 使用料及び手数料	1	1	0			
5 手数料	1	1	0			
5 総務手数料	1	1	0	5 証紙収入	1	1 証明手数料
25 県支出金	8,499,773	9,208,455	△ 708,682			
10 県補助金	8,499,773	9,208,455	△ 708,682			
10 国民健康保険 保健事業補助 金	2,477	0	2,477	5 国民健康保険 保健事業補助 金	2,477	1 健康増進事業費補助金
20 保険給付費等 交付金	8,497,296	9,208,455	△ 711,159	5 普通交付金	8,304,795	
				10 特別交付金	192,501	1. 保険者努力支援分 50,668 2. 特別調整交付金分(市町村分) 19,422 3. 県繰入分(2号分) 67,084 4. 特定健康診査等負担金 55,327
35 財産収入	1	1	0			
5 財産運用収入	1	1	0			
5 利子及び配当 金	1	1	0	5 基金利子	1	1 財政調整基金利子

40款 繰入金 45款 繰越金 50款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
40 繰入金	906,894	955,063	△ 48,169			
5 一般会計繰入金	906,328	955,062	△ 48,734			
5 一般会計繰入金	906,328	955,062	△ 48,734	10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	372,394	
				12 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	234,085	
				15 職員給与費等繰入金	236,377	
				22 出産育児諸費繰入金	29,960	
				25 財政安定化支援事業繰入金	33,512	
10 基金繰入金	566	1	565			
5 財政調整基金繰入金	566	1	565	5 財政調整基金繰入金	566	
45 繰越金	1	1	0			
5 繰越金	1	1	0			
10 その他繰越金	1	1	0	5 前年度繰越金	1	
50 諸収入	47,000	37,045	9,955			
5 延滞金及び過料	28,700	18,300	10,400			
5 一般被保険者延滞金	28,000	18,000	10,000	5 一般被保険者延滞金	28,000	

3. 歳出

(単位 : 千円)

5款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
5 総務費	239,472	258,080	△18,608	3,055		40	236,377				
5 総務管理費	219,891	237,454	△17,563	3,055		35	216,801				
5 一般管理費	216,462	233,885	△17,423	3,055		35	213,372	2 給料	76,734	1. 一般職人件費	166,632
								3 職員手当等	44,285	2. 保険給付事務費	12,193
								4 共済費	26,152	3. 保険者事務電算共同処理委託費	13,332
								7 賃金	14,343	4. 保険証更新事業費	9,370
								9 旅費	26	5. 医療費適正化対策事業費	11,150
								11 需用費	2,724	(1) 短期雇用職員賃金	9,843
								12 役務費	12,106	(2) 損害賠償求償事務手数料	400
								13 委託料	18,334	(3) ジェネリック医薬品利用促進事業費	
								14 使用料及び賃借料	870		907
								19 負担金、補助及び交付金	20,888	6. 国民健康保険システム改修費	3,785
10 連合会負担金	3,429	3,569	△140				3,429	19 負担金、補助及び交付金	3,429	1. 国民健康保険団体連合会負担金	
10 徴税费	18,885	19,903	△1,018			5	18,880				
5 賦課徴收費	18,885	19,903	△1,018			5	18,880	1 報酬	1,812	1. 特別職人件費	2,032
								4 共済費	220	(1) 市税等徴収補助員報酬	
								9 旅費	43	2. 保険税賦課事務費	5,001
								11 需用費	3,424	3. 保険税徴収事務費	11,852
								12 役務費	7,234	(1) 保険税徴収事務費	6,552

(単位 : 千円)

5款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
								13 委託料	6,152	(2) 市税等コンビニエンスストア収納関係費 5,300
15 運営協議会費	696	723	△27				696			
5 運営協議会費	696	723	△27				696	1 報酬	493	1. 特別職人件費 493
								11 需用費	57	(1) 国民健康保険事業の運営に関する協議会委員 報酬
								12 役務費	18	
								19 負担金、補助及び交付金	128	2. 国民健康保険事業の運営に関する協議会諸経費 203

(単位 : 千円)

10款 保険給付費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 保険給付費	8,379,013	9,082,153	△703,140	8,304,795		18,255	55,963			
5 療養諸費	7,341,500	8,000,137	△658,637	7,323,245		18,255	0			
5 一般被保険者療養給付費	7,262,500	7,871,700	△609,200	7,244,500		18,000	0	19 負担金、補助及び交付金	7,262,500 1 一般被保険者療養給付費保険者負担金	
10 退職被保険者等療養給付費	9,800	46,000	△36,200	9,745		55	0	19 負担金、補助及び交付金	9,800 1. 退職被保険者等療養給付費保険者負担金	
15 一般被保険者療養費	50,100	61,100	△11,000	49,900		200	0	19 負担金、補助及び交付金	50,100 1. 一般被保険者療養費保険者負担金	
20 退職被保険者等療養費	50	300	△250	50			0	19 負担金、補助及び交付金	50 1. 退職被保険者等療養費保険者負担金	
25 審査支払手数料	19,050	21,037	△1,987	19,050			0	12 役務費	19,050 1. 審査支払手数料	
10 高額療養諸費	981,450	1,020,650	△39,200	981,450			0			
5 一般被保険者高額療養費	978,500	1,013,500	△35,000	978,500			0	19 負担金、補助及び交付金	978,500 1. 一般被保険者高額療養費保険者負担金	
10 退職被保険者等高額療養費	1,400	5,600	△4,200	1,400			0	19 負担金、補助及び交付金	1,400 1. 退職被保険者等高額療養費保険者負担金	

(単位：千円)

10款 保険給付費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
15 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500			0	19 負担金、補助及び交付金	1,500	1. 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50			0	19 負担金、補助及び交付金	50	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担金
13 移送費	100	100	0	100			0			
5 一般被保険者移送費	50	50	0	50			0	19 負担金、補助及び交付金	50	1. 一般被保険者移送費
10 退職被保険者等移送費	50	50	0	50			0	19 負担金、補助及び交付金	50	1. 退職被保険者等移送費
17 出産育児諸費	44,963	51,266	△6,303				44,963			
5 出産育児一時金	44,940	51,240	△6,300				44,940	19 負担金、補助及び交付金	44,940	1. 出産育児一時金
15 支払手数料	23	26	△3				23	12 役務費	23	1. 出産育児一時金 (1) 支払手数料
20 葬祭諸費	11,000	10,000	1,000				11,000			
5 葬祭費	11,000	10,000	1,000				11,000	19 負担金、補助及び交付金	11,000	1. 葬祭費

(単位 : 千円)

14款 国民健康保険事業費納付金

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
14 国民健康保険事業費納付金	3,518,973	3,696,490	△177,517	127,436			3,391,537			
5 医療給付費分	2,483,062	2,713,599	△230,537	89,921			2,393,141			
5 一般被保険者医療給付費分	2,474,268	2,692,733	△218,465	89,602			2,384,666	19 負担金、補助及び交付金	2,474,268 1. 一般被保険者医療給付費分	
10 退職被保険者等医療給付費分	8,794	20,866	△12,072	319			8,475	19 負担金、補助及び交付金	8,794 1. 退職被保険者等医療給付費分	
10 後期高齢者支援金等分	822,305	771,832	50,473	29,779			792,526			
5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	819,339	766,036	53,303	29,671			789,668	19 負担金、補助及び交付金	819,339 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	
10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,966	5,796	△2,830	108			2,858	19 負担金、補助及び交付金	2,966 1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	
15 介護納付金分	213,606	211,059	2,547	7,736			205,870			
5 介護納付金分	213,606	211,059	2,547	7,736			205,870	19 負担金、補助及び交付金	213,606 1. 介護納付金分	

(単位 : 千円)

20款 共同事業拠出金

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
20 共同事業拠出金	5	5	0				5			
5 共同事業拠出金	5	5	0				5			
10 その他共同事業事務費拠出金	5	5	0				5	19 負担金、補助及び交付金	5 1. 年金受給者リスト経費	

(単位 : 千円)

25款 保健事業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
25 保健事業費	195,706	216,121	△20,415	64,487		6	131,213				
3 特定健康診査等事業費	125,822	138,879	△13,057	63,804		6	62,012				
5 特定健康診査等事業費	125,822	138,879	△13,057	63,804		6	62,012	4 共済費	20	1. 特定健康診査等事業費	
								7 賃金	4,289		
								11 需用費	2,205		
								12 役務費	6,423		
								13 委託料	112,425		
								14 使用料及び賃借料	422		
								18 備品購入費	38		
5 保健事業費	69,884	77,242	△7,358	683			69,201				
5 保健衛生普及費	69,884	77,242	△7,358	683			69,201	11 需用費	1,195	1. 医療費通知事務費	5,689
								12 役務費	5,689	2. 国民健康保険制度趣旨普及事業費	1,018
								19 負担金、補助及び交付金	63,000	3. 短期人間ドック助成事業費	63,000
										4. 健康管理促進事業費	177

(単位 : 千円)

30款 基金積立金

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
30 基金積立金	1	102,819	△102,818			1	0			
5 基金積立金	1	102,819	△102,818			1	0			
5 基金積立金	1	102,819	△102,818			1	0	25 積立金	1	1 財政調整基金積立金

(単位 : 千円)

40款 諸支出金

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
40 諸支出金	13,830	13,832	△2				13,830			
5 償還金及び還 付加算金	13,830	13,832	△2				13,830			
5 一般被保険 者保険税還 付金	13,500	13,500	0				13,500	23 償還金、利 子及び割引 料	13,500 1. 過年度保険税還付金	
10 退職被保険 者等保険税 還付金	330	330	0				330	23 償還金、利 子及び割引 料	330 1. 過年度保険税還付金	
○ (償還金)	-	2	△2							

(単位：千円)

45款 予備費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
45 予備費	10,000	50,000	△40,000				10,000			
5 予備費	10,000	50,000	△40,000				10,000			
5 予備費	10,000	50,000	△40,000				10,000	29 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 当 手	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	2,305						2,305	220	2,525
	計	17	2,305						2,305	220	2,525
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	2,305						2,305	220	2,525
	計	17	2,305						2,305	220	2,525
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 23		76,734	44,285	121,019	24,725	145,744	
前 年 度	() 23		82,073	55,003	137,076	27,271	164,347	
比 較	()		△ 5,339	△ 10,718	△ 16,057	△ 2,546	△ 18,603	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	300	3,903	1,818	1,631	160	1,020		4,400
	前 年 度	1,200	4,215	2,212	1,685	160	1,020		11,000
	比 較	△ 900	△ 312	△ 394	△ 54				△ 6,600
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度		17,891	12,682		480			
	前 年 度		19,454	13,277		780			
比 較		△ 1,563	△ 595			△ 300			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明(千円)	備 考
給 料	△ 5,339	給与改定に伴う増減分	235	平均改定率 0.2%
		その他の増減分	△ 5,574	職員の変動に伴う増減分 職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 23人 人 23人 前年度 23人 人 23人 増 減 人 人 人
職員手当等	△ 10,718	給与改定に伴う増減分	446	給与改定に伴う各手当の増 地域手当 12 期末手当 54 勤勉手当 380
		その他増減分	△ 11,164	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化 △ 4,564 △ 6,600

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	そ の 他
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	264,833	288,444
	平均給与月額(円)	295,760	322,366
	平均年齢(歳・月)	34.1	38.7
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,328	318,960
	平均給与月額(円)	335,258	363,226
	平均年齢(歳・月)	36.5	41.7
適 用 給 料 表		行 政 職	行 政 職

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			そ の 他		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8	()	()	8	()	()
	7	()	()	7	()	()
	6	1	5.5	6	1	20.0
	5	1	5.5	5	()	()
	4	5	27.8	4	1	20.0
	3	1	5.6	3	2	40.0
	2	5	27.8	2	1	20.0
	1	5	27.8	1	()	()
	計	18	100.0	計	5	100.0
	平成30年1月1日現在	8	()	()	8	()
7		()	()	7	()	()
6		2	11.1	6	()	()
5		1	5.6	5	1	20.0
4		6	33.3	4	2	40.0
3		()	()	3	2	40.0
2		5	27.8	2	()	()
1		4	22.2	1	()	()
計		18	100.0	計	5	100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準的な職務内容			主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	主任主事	主 事	事務員

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	そ の 他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	18	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	18	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	1	1
		4号給 (人)	20	17	3
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	18	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	17	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	18	14	4
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	95.7	94.4	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(0.0) 0.0	(2.3) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	

※()は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	平成30年4月1日から
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	平成30年1月1日から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	23
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	その他
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.0	0.25
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	13.0	0.0	60.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収事務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 なる	国 ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限り） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2	木更津市 ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限り） 同左 同左 同左
通 勤 手 当	異 なる	国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 （20,000円を限度）を加算	木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	そ の 他	
特定健康診査等事業費	4,452			平成32年度	4,452	1,401			3,051

平成 3 1 年 度

木更津市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 1 2 号

平成 3 1 年度木更津市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 1 年度木更津市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 4 7 8, 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 2 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
5 保険料		1, 146, 989
	5 後期高齢者医療保険料	1, 146, 989
10 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
20 繰入金		324, 124
	5 一般会計繰入金	324, 124
25 繰越金		3, 500
	5 繰越金	3, 500
30 諸収入		4, 286
	5 延滞金、加算金及び過料	1
	25 雑入	4, 285
歳 入 合 計		1, 478, 900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		60,362
	5 総務管理費	55,585
	10 徴収費	4,777
10 後期高齢者医療広域連合納付金		1,415,638
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	1,415,638
15 諸支出金		1,900
	5 還付金及び還付加算金	1,900
20 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,478,900

平成 3 1 年 度

木更津市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 保険料	1, 146, 989	1, 126, 420	20, 569
10 使用料及び手数料	1	1	0
20 繰入金	324, 124	322, 315	1, 809
25 繰越金	3, 500	3, 500	0
30 諸収入	4, 286	4, 464	△178
歳 入 合 計	1, 478, 900	1, 456, 700	22, 200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 総務費	60,362	58,450	1,912				2,386	57,976
10 後期高齢者医療広域連合納付金	1,415,638	1,386,050	29,588				1,415,638	0
15 諸支出金	1,900	2,200	△300				1,900	0
20 予備費	1,000	10,000	△9,000					1,000
歳 出 合 計	1,478,900	1,456,700	22,200				1,419,924	58,976

2. 歳入

5款 保険料 10款 使用料及び手数料 20款 繰入金 25款 繰越金 30款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 保険料	1,146,989	1,126,420	20,569			
5 後期高齢者医療保険料	1,146,989	1,126,420	20,569			
5 特別徴収保険料	678,593	653,665	24,928	5 特別徴収保険料	678,593	調定見込額 678,593千円 収入見込 100.0%
10 普通徴収保険料	468,396	472,755	△ 4,359	5 現年度分	462,625	調定見込額 470,820千円 収入見込 98.3%
				10 滞納繰越分	5,771	調定見込額 21,295千円 収入見込 27.1%
10 使用料及び手数料	1	1	0			
10 手数料	1	1	0			
5 総務手数料	1	1	0	5 証紙収入	1	1. 証明手数料
20 繰入金	324,124	322,315	1,809			
5 一般会計繰入金	324,124	322,315	1,809			
5 事務費繰入金	55,476	62,686	△ 7,210	5 事務費繰入金	55,476	
10 保険基盤安定繰入金	268,648	259,629	9,019	5 保険基盤安定繰入金	268,648	
25 繰越金	3,500	3,500	0			
5 繰越金	3,500	3,500	0			
5 繰越金	3,500	3,500	0	5 前年度繰越金	3,500	
30 諸収入	4,286	4,464	△ 178			
5 延滞金、加算金及び過料	1	1	0			
5 延滞金	1	1	0	5 延滞金	1	
25 雑入	4,285	4,463	△ 178			
30 雑入	4,285	4,463	△ 178	5 雑入	4,285	1. 賦課徴収帳票作成等業務委託料 2,380 2. 後期高齢者医療還付金等返還金 1,900

30款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						3. 雇用保険被保険者負担分 5

3. 歳出

(単位 : 千円)

5款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5 総務費	60,362	58,450	1,912			2,386	57,976			
5 総務管理費	55,585	53,278	2,307			6	55,579			
5 一般管理費	55,585	53,278	2,307			6	55,579	2 給料	19,450	1. 一般職人件費 41,701
								3 職員手当等	11,821	2. 後期高齢者医療給付管理事務費 3,205
								4 共済費	6,432	3. 後期高齢者医療広域連合連携システム関係費
								7 賃金	1,617	10,679
								9 旅費	9	(1) 後期高齢者医療広域連合連携システム管理費
								11 需用費	152	
								12 役務費	1,162	
								13 委託料	2,180	
								14 使用料及び賃借料	8,499	
								19 負担金、補助及び交付金	4,263	
10 徴收費	4,777	5,172	△395			2,380	2,397			
5 徴收費	4,777	5,172	△395			2,380	2,397	11 需用費	2,107	1. 後期高齢者医療保険料徴収事務費
								12 役務費	2,290	
								13 委託料	380	

(単位 : 千円)

10款 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,415,638	1,386,050	29,588			1,415,638	0			
5 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,415,638	1,386,050	29,588			1,415,638	0			
5 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,415,638	1,386,050	29,588			1,415,638	0	19 負担金、補 助及び交付 金	1,415,638	1. 後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 1,415,638 (1) 後期高齢者医療保険料等負担金 1,146,990 (2) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 268,648

(単位 : 千円)

15款 諸支出金

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
15 諸支出金	1,900	2,200	△300			1,900	0			
5 還付金及び還付加算金	1,900	2,200	△300			1,900	0			
5 保険料還付金	1,900	2,200	△300			1,900	0	23 償還金、利子及び割引料	1,900	1. 過年度保険料還付金及び還付加算金

(単位 : 千円)

20款 予備費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
20 予備費	1,000	10,000	△9,000				1,000			
5 予備費	1,000	10,000	△9,000				1,000			
5 予備費	1,000	10,000	△9,000				1,000	29 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 6		19,450	11,821	31,271	6,167	37,438	
前 年 度	() 6		16,722	13,746	30,468	6,046	36,514	
比 較	()		2,728	△ 1,925	803	121	924	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	198	973	318	420				1,950
	前 年 度	360	855	642	403		600		3,441
	比 較	△ 162	118	△ 324	17		△ 600		△ 1,491
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度		4,523	3,219		220			
	前 年 度		4,136	2,789		520			
	比 較		387	430		△ 300			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明(千円)	備 考	
給 料	2,728	給与改定に伴う増減分	64		平均改定率 0.2%
		その他の増減分	2,664	職員の変動に伴う増減分	職員の変動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増 減 人 人 人
職員手当等	△ 1,925	給与改定に伴う増減分	114		給与改定に伴う各手当の増 地域手当 3 期末手当 14 勤勉手当 97
		その他増減分	△ 2,039	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化 △ 548 △ 1,491	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	262,850
	平均給与月額(円)	293,044
	平均年齢(歳・月)	34.3
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,600
	平均給与月額(円)	318,496
	平均年齢(歳・月)	33.2
適用給料表		行政職

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	()	()
	5	() 1	() 16.7
	4	() 1	() 16.7
	3	() 1	() 16.7
	2	() 1	() 16.7
	1	() 2	() 33.2
	計	() 6	() 100.0
平成30年1月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	()	()
	5	() 1	() 16.7
	4	() 1	() 16.7
	3	() 1	() 16.7
	2	() 1	() 16.7
	1	() 2	() 33.2
	計	() 6	() 100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準的な職務内容				課長補佐 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	事務員

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
		何号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
		何号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	83.3	83.3		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(0.0) 0.0	(2.3) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	

※()は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	平成30年4月1日から
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	平成30年1月1日から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	その他
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 なる	国 ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限り） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2	木更津市 ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限り） 同左 同左 同左
通 勤 手 当	異 なる	国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 （20,000円を限度）を加算	木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

平成 3 1 年 度

木 更 津 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 13 号

平成 31 年度木更津市介護保険特別会計予算

平成 31 年度木更津市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,549,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 31 年 2 月 12 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
5 保険料		2, 554, 877
	5 介護保険料	2, 554, 877
10 使用料及び手数料		200
	10 手数料	200
15 国庫支出金		2, 235, 436
	5 国庫負担金	1, 774, 027
	10 国庫補助金	461, 409
20 支払基金交付金		2, 717, 693
	5 支払基金交付金	2, 717, 693
25 県支出金		1, 474, 987
	5 県負担金	1, 385, 836
	10 県補助金	89, 151
30 財産収入		57
	5 財産運用収入	57
40 繰入金		1, 565, 882

款	項	金 額
	5 一般会計繰入金	1, 565, 882
45 繰越金		1
	5 繰越金	1
55 諸収入		167
	5 延滞金、加算金及び過料	1
	20 雑入	166
歳 入	合 計	10, 549, 300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		237,155
	5 総務管理費	140,172
	10 徴収費	7,134
	15 介護認定審査会費	85,201
	25 計画策定委員会費	4,648
10 保険給付費		9,722,658
	5 介護サービス等諸費	8,928,036
	11 介護予防サービス等諸費	142,052
	15 その他諸費	7,250
	20 高額介護サービス等費	208,600
	25 高額医療合算介護サービス等費	21,600
	30 特定入所者介護サービス等費	415,120
20 地域支援事業費		583,429
	2 介護予防・生活支援サービス事業費	325,914

款	項	金 額
	5 一般介護予防事業費	15,990
	10 包括的支援事業・任意事業費	240,554
	20 その他諸費	971
30 基金積立金		58
	5 基金積立金	58
35 予備費		3,000
	5 予備費	3,000
40 諸支出金		3,000
	5 償還金及び還付加算金	3,000
歳 出 合 計		10,549,300

平成 3 1 年 度

木更津市介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 保険料	2, 554, 877	2, 311, 732	243, 145
10 使用料及び手数料	200	200	0
15 国庫支出金	2, 235, 436	1, 983, 650	251, 786
20 支払基金交付金	2, 717, 693	2, 448, 906	268, 787
25 県支出金	1, 474, 987	1, 329, 217	145, 770
30 財産収入	57	198	△141
40 繰入金	1, 565, 882	1, 419, 639	146, 243
45 繰越金	1	1	0
55 諸収入	167	157	10
歳 入 合 計	10, 549, 300	9, 493, 700	1, 055, 600

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 総務費	237,155	223,308	13,847				289	236,866
10 保険給付費	9,722,658	8,754,400	968,258	2,065,706	1,385,836		5,034,253	1,236,863
20 地域支援事業費	583,429	509,793	73,636	169,730	89,151		235,395	89,153
30 基金積立金	58	199	△141				58	0
35 予備費	3,000	3,000	0					3,000
40 諸支出金	3,000	3,000	0				3,000	0
歳 出 合 計	10,549,300	9,493,700	1,055,600	2,235,436	1,474,987		5,272,995	1,565,882

2. 歳入

5款 保険料 10款 使用料及び手数料 15款 国庫支出金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 保険料	2,554,877	2,311,732	243,145			
5 介護保険料	2,554,877	2,311,732	243,145			
5 第1号被保険者保険料	2,554,877	2,311,732	243,145	5 現年度分	2,540,569	調定見込額 2,589,775千円 収入見込 98.1%
				10 滞納繰越分	14,308	調定見込額 86,198千円 収入見込 16.6%
10 使用料及び手数料	200	200	0			
10 手数料	200	200	0			
5 総務手数料	200	200	0	10 証紙収入	200	1. 介護情報等開示手数料
15 国庫支出金	2,235,436	1,983,650	251,786			
5 国庫負担金	1,774,027	1,592,781	181,246			
5 介護給付費負担金	1,774,027	1,592,781	181,246	5 現年度分	1,774,027	
10 国庫補助金	461,409	390,869	70,540			
5 調整交付金	300,250	253,014	47,236	5 現年度分	300,250	1. 現年度分 291,679 2. 介護予防・日常生活支援総合事業 8,571
6 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	68,575	63,124	5,451	5 現年度分	68,575	
7 地域支援事業交付金(地域包括の支援事業・任意事業)	92,584	74,731	17,853	5 現年度分	92,584	

20款 支払基金交付金 25款 県支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
20 支払基金交付金	2,717,693	2,448,906	268,787			
5 支払基金交付金	2,717,693	2,448,906	268,787			
5 介護給付費交付金	2,625,117	2,363,688	261,429	5 現年度分	2,625,117	
10 地域支援事業 支援交付金（ 介護予防・日 常生活支援総 合事業）	92,576	85,218	7,358	5 現年度分	92,576	
25 県支出金	1,474,987	1,329,217	145,770			
5 県負担金	1,385,836	1,252,398	133,438			
5 介護給付費負担金	1,385,836	1,252,398	133,438	5 現年度分	1,385,836	
10 県補助金	89,151	76,819	12,332			
5 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業）	42,859	39,453	3,406	5 現年度分	42,859	
10 地域支援事業 交付金（地域 包括の支援事 業・任意事業 ）	46,292	37,366	8,926	5 現年度分	46,292	

30款 財産収入 40款 繰入金 45款 繰越金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
30 財産収入	57	198	△ 141			
5 財産運用収入	57	198	△ 141			
5 基金利子	57	198	△ 141	5 基金利子	57	1. 介護給付費準備基金利子
40 繰入金	1,565,882	1,419,639	146,243			
5 一般会計繰入金	1,565,882	1,419,639	146,243			
5 介護給付費繰入金	1,215,333	1,094,300	121,033	5 現年度分	1,215,333	
6 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42,860	39,453	3,407	5 現年度分	42,860	
7 地域支援事業交付金（地域包括的支援事業・任意事業）	46,293	37,366	8,927	5 現年度分	46,293	
8 低所得者保険料軽減繰入金	21,530	22,502	△ 972	5 現年度分	21,530	
10 その他一般会計繰入金	239,866	226,018	13,848	5 職員給与費等繰入金	123,009	
				10 事務費繰入金	116,857	
45 繰越金	1	1	0			
5 繰越金	1	1	0			
5 繰越金	1	1	0	5 前年度繰越金	1	

55款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
55 諸収入	167	157	10			
5 延滞金、加算金及び過料	1	1	0			
5 第1号被保険者延滞金	1	1	0	5 第1号被保険者延滞金	1	
20 雑入	166	156	10			
15 第三者納付金	1	1	0	5 第三者納付金	1	1 第三者行為に係る損害賠償金
20 返納金	2	2	0	5 返納金	2	1. 返納金 1 2. 介護保険料還付金返納金 1
25 雑入	163	153	10	5 雑入	163	1. 雇用保険被保険者負担分 114 2. 成年後見人利用負担金 49

3. 歳出

(単位 : 千円)

5款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5 総務費	237,155	223,308	13,847			289	236,866			
5 総務管理費	140,172	131,161	9,011			200	139,972			
5 一般管理費	140,172	131,161	9,011			200	139,972	1 報酬	84	1. 特別職人件費 84
								2 給料	56,235	(1) 地域包括支援センター運営協議会委員報酬
								3 職員手当等	34,531	2. 一般職人件費 123,009
								4 共済費	18,495	3. 保険給付事務費 17,079
								9 旅費	9	
								11 需用費	1,344	
								12 役務費	2,846	
								13 委託料	6,150	
								14 使用料及び賃借料	6,730	
								19 負担金、補助及び交付金	13,748	
10 徴收費	7,134	6,772	362				7,134			
5 賦課徴收費	7,134	6,772	362				7,134	11 需用費	2,491	1. 介護保険料賦課徴収事務費 7,134
								12 役務費	4,047	(1) 介護保険料賦課事務費 5,336
								13 委託料	596	(2) 介護保険料徴収事務費 1,798
15 介護認定審査会費	85,201	82,035	3,166			89	85,112			
5 介護認定審査会費	16,375	16,663	△288				16,375	1 報酬	15,936	1. 特別職人件費 15,936
								9 旅費	5	(1) 介護認定審査会委員報酬
								11 需用費	399	2. 介護認定審査会事務費 439

(単位 : 千円)

5款 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
10 認定調査等 費	68,826	65,372	3,454			89	68,737	12 役務費	35	1. 介護認定事務費 (1) 認定調査等事務費	68,826
								4 共済費	4,561		
								7 賃金	30,836		
								9 旅費	14		
								11 需用費	541		
								12 役務費	27,591		
13 委託料	5,283										
25 計画策定委員 会費	4,648	3,340	1,308				4,648				
5 運営協議会 費	318	478	△160				318	1 報酬	280	1. 特別職人件費	280
								12 役務費	38	(1) 介護保険運営協議会委員報酬	
10 計画策定費	4,330	2,862	1,468				4,330	12 役務費	830	1. 介護保険事業計画等策定費	
								13 委託料	3,500		

(単位 : 千円)

10款 保険給付費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 保険給付費	9,722,658	8,754,400	968,258	3,451,542		5,034,253	1,236,863			
5 介護サービス等諸費	8,928,036	8,030,400	897,636	3,169,453		4,621,047	1,137,536			
5 介護サービス等諸費	8,928,036	8,030,400	897,636	3,169,453		4,621,047	1,137,536	19 負担金、補助及び交付金	8,928,036	1. 要介護認定被保険者給付費保険者負担金 8,928,036 (1) 居宅介護サービス給付費負担金 3,588,879 (2) 特例居宅介護サービス給付費負担金 500 (3) 地域密着型介護サービス給付費負担金 1,976,485 (4) 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 500 (5) 施設介護サービス給付費負担金 2,849,792 (6) 特例施設介護サービス給付費負担金 500 (7) 居宅介護福祉用具購入費負担金 15,740 (8) 居宅介護住宅改修費負担金 41,078 (9) 居宅介護サービス計画給付費負担金 454,062 (10) 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 500

(単位：千円)

10款 保険給付費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
11 介護予防サービス等諸費	142,052	108,516	33,536	50,427		73,868	17,757			
5 介護予防サービス等諸費	142,052	108,516	33,536	50,427		73,868	17,757	19 負担金、補助及び交付金	142,052	1. 要支援認定被保険者給付費保険者負担金 (1) 介護予防サービス給付費負担金 (2) 特例介護予防サービス給付費負担金 (3) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (4) 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (5) 介護予防福祉用具購入費負担金 (6) 介護予防住宅改修費負担金 (7) 介護予防サービス計画給付費負担金 (8) 特例介護予防サービス計画給付費負担金
15 その他諸費	7,250	7,000	250	2,573		3,771	906			
5 審査支払手数料	7,250	7,000	250	2,573		3,771	906	12 役務費	7,250	1 審査支払手数料

(単位：千円)

10款 保険給付費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
20 高額介護サービス等費	208,600	199,200	9,400	74,053		108,472	26,075			
5 高額介護サービス費	208,600	199,200	9,400	74,053		108,472	26,075	19 負担金、補助及び交付金	208,600	1. 要介護認定被保険者高額介護サービス等費 208,600 (1) 高額介護サービス費負担金 208,400 (2) 高額介護予防サービス費負担金 200
25 高額医療合算介護サービス等費	21,600	20,263	1,337	7,668		11,232	2,700			
5 高額医療合算介護サービス費	21,400	20,063	1,337	7,597		11,128	2,675	19 負担金、補助及び交付金	21,400	1. 要介護認定被保険者高額医療合算サービス費 21,400 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金
10 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	71		104	25	19 負担金、補助及び交付金	200	1. 要支援認定被保険者高額医療合算介護サービス費 200 (1) 高額医療合算介護予防サービス費負担金
30 特定入所者介護サービス等費	415,120	389,021	26,099	147,368		215,863	51,889			
5 特定入所者介護サービス等費	415,120	389,021	26,099	147,368		215,863	51,889	19 負担金、補助及び交付金	415,120	1. 要介護認定特定入所者サービス等費 415,120 (1) 特定入所者介護サービス費負担金 414,420 (2) 特例特定入所者介護サービス費負担金 200

(単位 : 千円)

10款 保険給付費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										(3) 特定入所者介護予防サービス費負担金 300
										(4) 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 200

(単位 : 千円)

20款 地域支援事業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
20 地域支援事業費	583,429	509,793	73,636	258,881		235,395	89,153			
2 介護予防・生活支援サービス事業費	325,914	300,488	25,426	114,068		171,106	40,740			
5 介護予防・生活支援サービス事業費	292,078	266,988	25,090	102,226		153,342	36,510	7 賃金	116	1. 介護予防・生活支援サービス事業費
								12 役務費	57	292,078
								13 委託料	2,500	(1) 訪問型サービス事業費
								19 負担金、補助及び交付金	289,405	(2) 通所型サービス事業費
										(3) 高額介護予防サービス費相当事業費
										525
										(4) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
										100
10 介護予防ケアマネジメント事業費	33,836	33,500	336	11,842		17,764	4,230	19 負担金、補助及び交付金	33,836	1 介護予防ケアマネジメント事業費
5 一般介護予防事業費	15,990	14,535	1,455	5,597		8,394	1,999			
5 一般介護予防事業費	15,990	14,535	1,455	5,597		8,394	1,999	2 給料	4,860	1. 一般職人件費
								3 職員手当等	3,605	2. 一般介護予防事業費
								4 共済費	1,664	(1) 介護予防普及啓発事業費
								8 報償費	495	(2) 介護予防教室事業費
								9 旅費	10	(3) 地域介護予防活動支援事業費
								11 需用費	813	(4) 地域リハビリテーション活動支援事業費
								12 役務費	10	200

(単位 : 千円)

20款 地域支援事業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 委託料	4,533	
10 包括的支援事業・任意事業費	240,554	194,170	46,384	138,876		55,385	46,293			
5 総合相談事業費	185,213	148,351	36,862	106,960		42,600	35,653	12 役務費	7	1. 総合相談事業費 185,213
								13 委託料	185,206	(1) 地域包括支援センター運営事業費 170,522
										(2) 地域高齢者把握事業費 14,691
20 任意事業費	35,213	28,116	7,097	20,299		8,148	6,766	1 報酬	2,808	1. 特別職人件費 3,156
								4 共済費	1,046	(1) 介護相談員報酬
								7 賃金	4,692	2. 任意事業費 32,057
								8 報償費	300	(1) 介護給付等費用適正化事業費 6,882
								9 旅費	78	(2) 家族介護継続支援事業費(紙おむつ給付)
								11 需用費	131	12,612
								12 役務費	1,553	(3) 家族介護継続支援事業費(家族介護教室)
								13 委託料	80	100
								14 使用料及び賃借料	70	(4) 地域自立生活支援事業費 210
										(5) 成年後見制度利用支援事業費 5,079
								19 負担金、補助及び交付金	6,928	(6) 認知症高齢者グループホーム家賃助成事業費 6,865
										(7) 地域ケア会議推進事業費 309
								20 扶助費	17,527	

(単位 : 千円)

20款 地域支援事業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
25 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	2,773	5,775	△3,002	1,602		637	534	8 報償費	928	1. 在宅医療・介護連携推進事業費	
								9 旅費	3		
								12 役務費	30		
								13 委託料	1,812		
30 生活支援体 制整備事業 費	5,389	2,017	3,372	3,112		1,240	1,037	9 旅費	9	1. 生活支援体制整備事業費	
								12 役務費	3		
								13 委託料	5,377		
35 認知症総合 支援事業費	11,966	9,911	2,055	6,903		2,760	2,303	1 報酬	3,744	1. 特別職人件費	4,122
								4 共済費	378	(1) 認知症地域支援推進員報酬	
								8 報償費	1,251	2. 認知症総合支援事業費	7,844
								9 旅費	122	(1) 認知症初期集中支援事業費	5,994
								11 需用費	987	(2) 認知症地域支援事業費	1,769
								12 役務費	302	(3) 認知症家族交流会事業費	81
								13 委託料	4,718		
								19 負担金、補 助及び交付 金	464		
20 その他諸費	971	600	371	340		510	121				
5 審査支払手 数料	971	600	371	340		510	121	12 役務費	971	1. 審査支払手数料	

(単位 : 千円)

30款 基金積立金

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
30 基金積立金	58	199	△141			58	0			
5 基金積立金	58	199	△141			58	0			
5 介護給付費 準備基金積 立金	58	199	△141			58	0	25 積立金	58	1. 介護給付費準備基金積立金

(単位 : 千円)

35款 予備費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
35 予備費	3,000	3,000	0				3,000			
5 予備費	3,000	3,000	0				3,000			
5 予備費	3,000	3,000	0				3,000	29 予備費	3,000	

(単位 : 千円)

40款 諸支出金

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
40 諸支出金	3,000	3,000	0			3,000	0			
5 償還金及び還付加算金	3,000	3,000	0			3,000	0			
5 第1号被保険者保険料還付金	3,000	3,000	0			3,000	0	23 償還金、利子及び割引料	3,000	1. 過年度保険料還付金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	71	22,852						22,852	726	23,578
	計	71	22,852						22,852	726	23,578
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	68	21,409						21,409	606	22,015
	計	68	21,409						21,409	606	22,015
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	3	1,443						1,443	120	1,563
	計	3	1,443						1,443	120	1,563

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 18		61,095	38,136	99,231	20,159	119,390	
前 年 度	() 15		54,003	35,187	89,190	17,596	106,786	
比 較	() 3		7,092	2,949	10,041	2,563	12,604	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	618	3,167	648	1,192	60	1,620		5,640
	前 年 度	1,074	2,835	648	882	60	1,620		5,829
	比 較	△ 456	332		310				△ 189
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度		14,414	10,157		620			
	前 年 度		12,875	8,744		620			
	比 較		1,539	1,413					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明(千円)	備 考	
給 料	7,092	給与改定に伴う増減分	191		平均改定率 0.2%
		その他の増減分	6,901	職員の変動に伴う増減分	職員の変動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 17人 1人 18人 前年度 15人 人 15人 増 減 2人 1人 3人
職員手当等	2,949	給与改定に伴う増減分	359		給与改定に伴う各手当の増 地域手当 9 期末手当 44 勤勉手当 306
		その他増減分	2,590	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化 2,779 △ 189	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	その他
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,863	418,050
	平均給与月額(円)	325,776	487,430
	平均年齢(歳・月)	35.2	57.1
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,325	407,823
	平均給与月額(円)	335,048	489,178
	平均年齢(歳・月)	34.8	56.1
適用給料表		行政職	行政職

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			そ の 他		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8	()	()	8	()	()
	7	()	()	7	()	()
	6	3	18.7	6	1	50.0
	5	1	6.3	5	1	50.0
	4	2	12.5	4	()	()
	3	2	12.5	3	()	()
	2	3	18.7	2	()	()
	1	5	31.3	1	()	()
	計	16	100.0	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	8	()	()	8	()	()
	7	()	()	7	()	()
	6	2	15.4	6	1	50.0
	5	1	7.6	5	()	()
	4	2	15.4	4	1	50.0
	3	(1) 2	(100.0) 15.4	3	()	()
	2	3	23.1	2	()	()
	1	3	23.1	1	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準的な職務内容			課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	主任主事	主 事	事 務 員

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	そ の 他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	17	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	17	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	15	14	1
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	13	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	13	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	12	11	1
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(0.0) 0.0	(2.3) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	

※()は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	平成30年4月1日から
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	平成30年1月1日から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	18
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	その他
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.09	0.04
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	83.3	87.5	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	介護保険料徴収事務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 なる	国 ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限り） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2	木更津市 ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限り） 同左 同左 同左
通 勤 手 当	異 なる	国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 （20,000円を限度）を加算	木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

平成 3 1 年 度

木更津市公設地方卸売市場特別会計予算

議案第 1 4 号

平成 3 1 年度木更津市公設地方卸売市場特別会計予算

平成 3 1 年度木更津市の公設地方卸売市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 0, 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 2 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)	
款	項	金	額
5 市場事業収入			28,285
	5 事業収入		28,285
15 繰入金			19,853
	5 一般会計繰入金		19,853
20 繰越金			1
	5 繰越金		1
25 諸収入			22,761
	5 市預金利子		1
	10 雑入		22,760
歳 入 合 計			70,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 市場事業費		68,847
	5 市場管理費	68,847
7 公債費		1,053
	5 公債費	1,053
10 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		70,900

平成 3 1 年 度

木更津市公設地方卸売市場特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 市場事業収入	28,285	29,406	△1,121
15 繰入金	19,853	20,682	△829
20 繰越金	1	1	0
25 諸収入	22,761	21,711	1,050
歳 入 合 計	70,900	71,800	△900

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 市場事業費	68,847	67,972	875				51,045	17,802
7 公債費	1,053	2,828	△1,775					1,053
10 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	70,900	71,800	△900				51,045	19,855

2. 歳入

5款 市場事業収入 15款 繰入金 20款 繰越金 25款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 市場事業収入	28,285	29,406	△ 1,121			
5 事業収入	28,285	29,406	△ 1,121			
5 使用料	28,285	29,406	△ 1,121	5 市場使用料	13,068	
				10 売場使用料	8,642	
				15 業者事務室使 用料	4,250	
				20 倉庫使用料	320	
				25 会議室使用料	2	
				30 土地使用料現 年度分	1,546	
				35 保冷库使用料	235	
				40 碎氷機使用料	222	
15 繰入金	19,853	20,682	△ 829			
5 一般会計繰入金	19,853	20,682	△ 829			
5 一般会計繰入 金	19,853	20,682	△ 829	5 一般会計繰入 金	19,853	
20 繰越金	1	1	0			
5 繰越金	1	1	0			
5 繰越金	1	1	0	5 前年度繰越金	1	
25 諸収入	22,761	21,711	1,050			
5 市預金利子	1	1	0			
5 市預金利子	1	1	0	5 市預金利子	1	
10 雑入	22,760	21,710	1,050			
5 弁償金	4	4	0	5 弁償金	4	1. 買受人章亡失等弁償金
10 雑入	22,756	21,706	1,050	5 雑入	22,756	1. 業者使用電気料
						22,699

25款 諸収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						2. 自家用電気工作物保安業務委託料業者負担分 44
						3. 雇用保険被保険者負担分 13

3. 歳出

(単位 : 千円)

5款 市場事業費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 市場事業費	68,847	67,972	875			51,045	17,802			
5 市場管理費	68,847	67,972	875			51,045	17,802			
5 総務費	68,847	67,972	875			51,045	17,802	1 報酬	104	1. 特別職人件費 104
								2 給料	10,403	(1) 地方卸売市場運営審議会委員報酬
								3 職員手当等	6,327	2. 一般職人件費 22,771
								4 共済費	4,092	3. 市場管理委託費 9,720
								7 賃金	4,514	4. 施設維持補修事業費 1,000
								8 報償費	32	5. 公設地方卸売市場施設改修事業費 700
								9 旅費	5	6. 各種団体負担金 1,863
								11 需用費	27,065	7. 公設地方卸売市場需給安定対策事業費
								12 役務費	172	34
								13 委託料	9,720	8. 総務諸経費 31,658
								14 使用料及び賃借料	259	9. 消費税及び地方消費税 997
								15 工事請負費	700	
								19 負担金、補助及び交付金	4,457	
								27 公課費	997	

(単位 : 千円)

7款 公債費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
7 公債費	1,053	2,828	△1,775				1,053			
5 公債費	1,053	2,828	△1,775				1,053			
5 元金	1,045	2,795	△1,750				1,045	23 償還金、利 子及び割引 料	1,045 1. 定期償還元金	
10 利子	8	33	△25				8	23 償還金、利 子及び割引 料	8 1. 定期償還利子	

(単位 : 千円)

10款 予備費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29 予備費	1,000	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 2		10,403	6,327	16,730	3,474	20,204	
前 年 度	() 2		10,066	6,810	16,876	3,377	20,253	
比 較	()		337	△ 483	△ 146	97	△ 49	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	336	570		130		660		
	前 年 度	654	567	300	170		600		
	比 較	△ 318	3	△ 300	△ 40		60		
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度		2,562	1,769		300			
	前 年 度		2,554	1,665		300			
	比 較		8	104					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明(千円)	備 考
給 料	337	給与改定に伴う増減分	9	平均改定率 0.2%
		その他の増減分	328	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 人 人 人
職員手当等	△ 483	給与改定に伴う増減分	53	給与改定に伴う各手当の増 地域手当 1 期末手当 2 勤勉手当 50
		その他増減分	△ 536	職員の異動に伴う増減分 △ 536

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	432,500
	平均給与月額(円)	503,100
	平均年齢(歳・月)	54.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	416,950
	平均給与月額(円)	498,398
	平均年齢(歳・月)	52.3
適用給料表		行政職

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8	()	()
	7	1	50.0
	6	()	()
	5	1	50.0
	4	()	()
	3	()	()
	2	()	()
	1	()	()
	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	1	50.0
	5	1	50.0
	4	()	()
	3	()	()
	2	()	()
	1	()	()
	計	2	100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準的な職務内容		次 長 参 事		課 長 補 佐 副 主 幹				

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)	1	1
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		何号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	1	1
		何号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(0.0) 0.0	(2.3) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	

※()は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	平成30年4月1日から
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	平成30年1月1日から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限る） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2 </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限る） 同左 同左 同左 </td> </tr> </table>	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限る） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限る） 同左 同左 同左
<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限る） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限る） 同左 同左 同左 			
通 勤 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度)を加算 </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左 </td> </tr> </table>	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度)を加算 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左
<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度)を加算 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左 			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 公設地方卸売市場事業債	3,838	1,045		1,045	0
計	3,838	1,045		1,045	0

平成 3 1 年 度

木更津市公共下水道事業特別会計予算

議案第 15 号

平成 31 年度木更津市公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度木更津市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 826, 100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 31 年 2 月 12 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
5 分担金及び負担金		59,309
	5 負担金	59,309
10 使用料及び手数料		1,130,830
	5 使用料	1,130,690
	15 証紙収入	140
15 国庫支出金		598,100
	5 国庫補助金	598,100
25 繰入金		1,354,887
	5 一般会計繰入金	1,354,887
30 繰越金		1
	5 繰越金	1
35 諸収入		550,973
	5 延滞金加算金及び過料	2
	12 貸付金元利収入	810
	15 雑入	550,161

款	項	金 額
40 市債		1, 132, 000
	5 市債	1, 132, 000
歲 入 合 計		4, 826, 100

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 公共下水道費		3, 117, 255
	5 管理費	797, 233
	10 建設費	2, 320, 022
10 公債費		1, 707, 845
	5 公債費	1, 707, 845
15 予備費		1, 000
	5 予備費	1, 000
歳 出 合 計		4, 826, 100

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	997,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定するも のとし、据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、融資条件又は市財政の都合により、 据置期間及び償還期限を短縮、又は繰上償還も しくは低利に借換えすることができる。
下水道事業 (資本費平準化債)	125,000			
公営企業会計適用	9,500			
計	1,132,000			

平成 3 1 年 度

木更津市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 分担金及び負担金	59,309	78,872	△19,563
10 使用料及び手数料	1,130,830	1,129,039	1,791
15 国庫支出金	598,100	1,596,600	△998,500
25 繰入金	1,354,887	1,299,042	55,845
30 繰越金	1	1	0
35 諸収入	550,973	351,046	199,927
40 市債	1,132,000	2,178,500	△1,046,500
歳 入 合 計	4,826,100	6,633,100	△1,807,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 公共下水道費	3,117,255	4,825,328	△1,708,073	598,100		1,007,000	1,381,703	130,452
10 公債費	1,707,845	1,806,772	△98,927				351,667	1,356,178
15 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	4,826,100	6,633,100	△1,807,000	598,100		1,007,000	1,733,370	1,487,630

2. 歳入

5款 分担金及び負担金 10款 使用料及び手数料 15款 国庫支出金 25款 繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 分担金及び負担金	59,309	78,872	△ 19,563			
5 負担金	59,309	78,872	△ 19,563			
5 下水道事業受益者負担金	51,713	71,703	△ 19,990	5 現年度分	50,351	
				10 滞納繰越分	1,362	
10 区域外流入水処理負担金	7,596	7,169	427	5 区域外流入水処理負担金	7,596	
10 使用料及び手数料	1,130,830	1,129,039	1,791			
5 使用料	1,130,690	1,128,759	1,931			
5 下水道使用料	1,130,685	1,128,754	1,931	5 現年度分	1,121,607	1. 下水道使用料現年度分 2. 自動販売機設置料 3. 行政財産使用料
				10 滞納繰越分	9,078	
10 占用料	5	5	0	5 占用料	5	
15 証紙収入	140	280	△ 140			
5 証紙収入	140	280	△ 140	5 証紙収入	140	1 下水道手数料
15 国庫支出金	598,100	1,596,600	△ 998,500			
5 国庫補助金	598,100	1,596,600	△ 998,500			
5 下水道事業費国庫補助金	598,100	1,596,600	△ 998,500	5 下水道事業費補助金	598,100	1. 未普及解消下水道事業費補助金 2. 水質保全下水道事業費補助金 3. 浸水対策下水道事業費補助金
25 繰入金	1,354,887	1,299,042	55,845			
5 一般会計繰入金	1,354,887	1,299,042	55,845			
5 一般会計繰入金	1,354,887	1,299,042	55,845	5 一般会計繰入金	1,354,887	

30款 繰越金 35款 諸収入 40款 市債

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
30 繰越金	1	1	0			
5 繰越金	1	1	0			
5 繰越金	1	1	0	5 前年度繰越金	1	
35 諸収入	550,973	351,046	199,927			
5 延滞金加算金及び 過料	2	2	0			
5 延滞金	2	2	0	5 受益者負担金 延滞金	1	
				10 下水道使用料 延滞金	1	
12 貸付金元利収入	810	895	△ 85			
5 水洗便所改造 費貸付金元金 収入	810	895	△ 85	5 水洗便所改造 費貸付金元金 収入	810	
15 雑入	550,161	350,149	200,012			
10 雑入	550,161	350,149	200,012	5 雑入	550,161	1 排水設備取扱要領頒布代 50 2. 下水道使用料還付不能分返戻金 1 3. 私用光熱水費 84 4. 公共下水道工事等負担金 550,000 5. 複写機使用料 14 6. 雇用保険被保険者負担分 12
40 市債	1,132,000	2,178,500	△ 1,046,500			
5 市債	1,132,000	2,178,500	△ 1,046,500			
5 市債	1,132,000	2,178,500	△ 1,046,500	5 下水道事業債	1,132,000	1. 管渠事業債 197,900 2. 金田西事業債 252,000

40款 市債

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						3. 処理場改築単独事業債 124,000
						4. 単独事業債 381,700
						5. 金田西単独事業債 41,900
						6. 下水道事業債（資本費平準化債） 125,000
						7. 公営企業会計適用債 9,500

3. 歳出

(単位：千円)

5款 公共下水道費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 公共下水道費	3,117,255	4,825,328	△1,708,073	598,100	1,007,000	1,381,703	130,452			
5 管理費	797,233	827,596	△30,363		9,500	779,990	7,743			
5 一般管理費	195,759	229,046	△33,287		9,500	178,516	7,743	1 報酬	32	1. 特別職人件費 32
								2 給料	29,736	(1) 下水処理場漁業関係委員会委員報酬
								3 職員手当等	18,474	2. 一般職人件費 75,267
								4 共済費	9,512	3. 公共下水道台帳作成委託費 11,724
								8 報償費	6,157	4. 賦課徴収事務費 78,781
								9 旅費	80	(1) 受益者負担金賦課徴収事務費 7,728
								11 需用費	723	(2) 下水道使用料賦課徴収事務費 71,053
								12 役務費	386	5. 各種負担金 670
								13 委託料	107,204	(1) 日本下水道協会負担金
								14 使用料及び賃借料	1,326	6. 一般管理諸経費 813
								19 負担金、補助及び交付金	18,829	7. 畑沢南地区下水処理事務委託費 6,172
										8. 過年度下水道使用料還付金 300
										9. 消費税及び地方消費税 3,000
										10. 企業会計移行業務委託費 19,000
								23 償還金、利子及び割引料	300	
								27 公課費	3,000	
10 維持管理費	580,921	576,616	4,305			580,921	0	2 給料	11,870	1. 一般職人件費 22,499
								3 職員手当等	6,948	2. 下水処理場維持管理費 163,300
								4 共済費	3,909	3. 下水処理場放流水に伴う調査委託費
								7 賃金	1,435	7,700

(単位：千円)

5款 公共下水道費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								9 旅費	7	4. 特定事業場に係る水質分析事業費	600
								11 需用費	443	5. 公共下水道管渠維持管理事業費	29,494
								12 役務費	3,020	(1) 公共下水道管渠維持管理事業費(経常分)	
								13 委託料	489,049		3,894
								14 使用料及び賃借料	204	(2) 公共下水道管渠改修事業費	18,000
								15 工事請負費	63,818	(3) 公共下水道管渠維持補修事業費	7,600
								19 負担金、補助及び交付金	180	6. 中継ポンプ場維持管理事業費	16,889
										(1) 中継ポンプ場維持管理事業費	171
										(2) 中継ポンプ場改修事業費	16,718
								27 公課費	38	7. 維持管理諸経費	190
										8. 下水処理場及び中継ポンプ場維持管理費	318,749
										(1) 公共下水道施設維持管理業務委託費(包括的民間委託)	
										9. 下水処理場改修事業費	21,500
15 普及費	20,553	21,934	△1,381			20,553	0	1 報酬	1,620	1. 特別職人件費	1,879
								2 給料	6,298	(1) 下水道排水設備等検査嘱託員報酬	
								3 職員手当等	4,371	2. 一般職人件費	12,803
								4 共済費	2,594	3. 水洗化普及事業費	5,871
								7 賃金	1,244	(1) 水洗化普及事業費	552
								8 報償費	121	(2) 水洗便所改造費補助事業費	1,821
								9 旅費	73	(3) 水洗便所改造費貸付事業費	1,650
								11 需用費	623	(4) 排水設備等に係る検査・指導業務費	
								12 役務費	171		1,848

(単位 : 千円)

5款 公共下水道費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 委託料	2	
								19 負担金、補助及び交付金	1,820	
								21 貸付金	1,600	
								27 公課費	16	
10 建設費	2,320,022	3,997,732	△1,677,710	598,100	997,500	601,713	122,709			
5 建設管理費	28,753	19,362	9,391				28,753	2 給料	5,268	1. 一般職人件費 10,980
								3 職員手当等	3,924	2. 公共下水道事業計画作成事業費 17,440
								4 共済費	1,788	(1) 公共下水道事業計画作成委託費
								9 旅費	12	3. 建設管理諸経費 333
								11 需用費	3	
								13 委託料	17,440	
								19 負担金、補助及び交付金	318	
10 処理場建設費	253,000	60,000	193,000	124,000	124,000		5,000	13 委託料	253,000	1. 処理場整備事業費 253,000
										(1) 下水処理場主ポンプ増設事業費 205,000
										(2) 下水処理場水処理施設増設事業費 48,000
12 処理場改築費	150	1,050,000	△1,049,850				150	23 償還金、利子及び割引料	150	1. 処理場改築事業費 150
										(1) 日本下水道事業団管理諸費国庫返還金
15 管渠建設費	2,038,119	2,868,370	△830,251	474,100	873,500	601,713	88,806	2 給料	16,541	1. 一般職人件費 33,963

(単位 : 千円)

5款 公共下水道費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等	11,856	2. 幹線管渠整備事業費	357,200
							4 共済費	5,566	(1) 清見台2号幹線(雨水)建設事業費	
							9 旅費	26		355,200
							11 需用費	1,267	(2) 金田西1号幹線(雨水)建設事業費	
							12 役務費	123		2,000
							13 委託料	1,212,380	3. 枝線管渠整備事業費	1,638,660
							14 使用料及び賃借料	3,064	(1) 枝線管渠整備事業費(既成市街地分)	528,160
							15 工事請負費	739,500	(2) 枝線管渠整備事業費(金田西新市街地分)	
							22 補償、補填及び賠償金	47,780		1,110,500
							27 公課費	16	4. ポンプ場整備事業費	1,500
									(1) 金田西雨水ポンプ場建設事業費	
									5. 公共汚水柵設置事業費	2,500
									6. 管渠建設諸経費	4,296

(単位 : 千円)

10款 公債費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 公債費	1,707,845	1,806,772	△98,927			351,667	1,356,178			
5 公債費	1,707,845	1,806,772	△98,927			351,667	1,356,178			
5 元金	1,366,703	1,434,189	△67,486			10,525	1,356,178	23 償還金、利 子及び割引 料	1,366,703	1. 定期償還元金
10 利子	341,142	372,583	△31,441			341,142	0	23 償還金、利 子及び割引 料	341,142	1. 定期償還利子

(単位 : 千円)

15款 予備費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
15 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	9	1,652					1,652	259	1,911	
	計	9	1,652					1,652	259	1,911	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	32					32		32	
	計	8	32					32		32	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	1,620					1,620	259	1,879	
	計	1	1,620					1,620	259	1,879	

2.一般職

(1)総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(1) 19		69,713	45,573	115,286	22,681	137,967	
前 年 度	() 20		68,923	44,792	113,715	22,003	135,718	
比 較	(1) △ 1		790	781	1,571	678	2,249	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	1,902	3,664	2,382	1,939	89	2,100	24	3,910
	前 年 度	1,626	3,612	2,682	2,043	89	2,220	24	4,421
	比 較	276	52	△ 300	△ 104		△ 120		△ 511
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度		16,495	11,408		1,660			
	前 年 度		15,809	10,606		1,660			
	比 較		686	802					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明(千円)	備 考	
給 料	790	給与改定に伴う増減分	165		平均改定率 0.2%
		その他の増減分	625	職員の変動に伴う増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 19(1)人 0(0)人 19(1)人 前年度 17(0)人 3(0)人 20(0)人 増 減 2(1)人 Δ3(0)人 Δ1(1)人 ※()は、短時間勤務職員数について外書き
職員手当等	781	給与改定に伴う増減分	373		給与改定に伴う各手当の増 地域手当 7 期末手当 35 勤勉手当 331
		その他増減分	408	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化	919 Δ 511

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,453
	平均給与月額(円)	340,564
	平均年齢(歳・月)	39.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,835
	平均給与月額(円)	347,268
	平均年齢(歳・月)	41.5
適用給料表		行政職

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	3	15.8
	5	()	()
	4	3	15.8
	3	7	36.8
	2	6	31.6
	1	()	()
	計	19	100.0
平成30年1月1日現在	8	()	()
	7	1	5.0
	6	2	10.0
	5	3	15.0
	4	2	10.0
	3	5	25.0
	2	5	25.0
	1	2	10.0
	計	20	100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準的な職務内容			課 長		係 長	主任主事	主 事	
			主 幹		主 査	主任技師	技 師	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19	19		
	号給数別内訳	1号給	(人)	2	2	
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	16	16	
		何号給	(人)			
比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18	18		
	号給数別内訳	1号給	(人)	2	2	
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	2	2	
		4号給	(人)	14	14	
		何号給	(人)			
比 率 (B) / (A) (%)			90.0	90.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(0.0) 0.0	(2.3) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.0) 0.0	(2.35) 4.45	有	

※()は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	平成30年4月1日から
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	平成30年1月1日から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	19
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道事業受益者負担金及び下水道 使用料徴収業務手当、廃棄物収集処理作 業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限る） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2 </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限る） 同左 同左 同左 </td> </tr> </table>	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限る） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限る） 同左 同左 同左
<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限る） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合（家賃18,000円を超える場合に限る） 同左 同左 同左 			
通 勤 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度)を加算 </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左 </td> </tr> </table>	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度)を加算 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左
<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度)を加算 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左 			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共下水道施設等維持管理業務委託(包括的民間委託)	877,290千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度		平成31年度から平成33年度まで	限度額に同じ			全額下水道使用料	0
下水処理場主ポンプ増設事業費	189,816千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度		平成31年度	限度額に同じ	100,000	100,000		5,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 公共下水道事業債	22,342,904	23,109,115	1,132,000	1,366,703	22,874,412
計	22,342,904	23,109,115	1,132,000	1,366,703	22,874,412